

新株式発行並びに株式売出届出目論見書の正誤表

平成18年 1月

株式会社エスプール

新株式発行並びに株式売出届出目論見書の表紙裏に次のとおり記載誤りがありましたので、訂正いたします。

(訂正前)

1. この届出目論見書により行うブックビルディング方式による株式293,250,000千円(見込額)の募集及び株式120,000,000千円(見込額)の売出し(引受人の買取引受による売出し)については、当社は証券取引法第5条により有価証券届出書を平成18年1月16日に関東財務局長に提出しておりますが、その届出の効力は生じておりません。

したがって、募集の発行価格及び売出しの売出価格等については今後訂正が行われます。

なお、その他の記載内容についても訂正されることがあります。

(略)

(訂正後)

1. この届出目論見書により行うブックビルディング方式による株式293,250,000円(見込額)の募集及び株式120,000,000円(見込額)の売出し(引受人の買取引受による売出し)については、当社は証券取引法第5条により有価証券届出書を平成18年1月16日に関東財務局長に提出しておりますが、その届出の効力は生じておりません。

したがって、募集の発行価格及び売出しの売出価格等については今後訂正が行われます。

なお、その他の記載内容についても訂正されることがあります。

(略)



新株式発行並びに株式売出届出目論見書

◆ 平成18年1月 ◆

1. この届出目論見書により行うブックビルディング方式による株式293,250,000千円(見込額)の募集及び株式120,000,000千円(見込額)の売出し(引受人の買取引受による売出し)については、当社は証券取引法第5条により有価証券届出書を平成18年1月16日に関東財務局長に提出しておりますが、その届出の効力は生じておりません。

したがって、募集の発行価格及び売出しの売出価格等については今後訂正が行われます。

なお、その他の記載内容についても訂正されることがあります。

2. この届出目論見書は、上記の有価証券届出書に記載されている内容のうち、「第三部 特別情報」を除いた内容と同一のものであります。

新株式発行並びに株式売出届出目論見書

株式会社エスプール

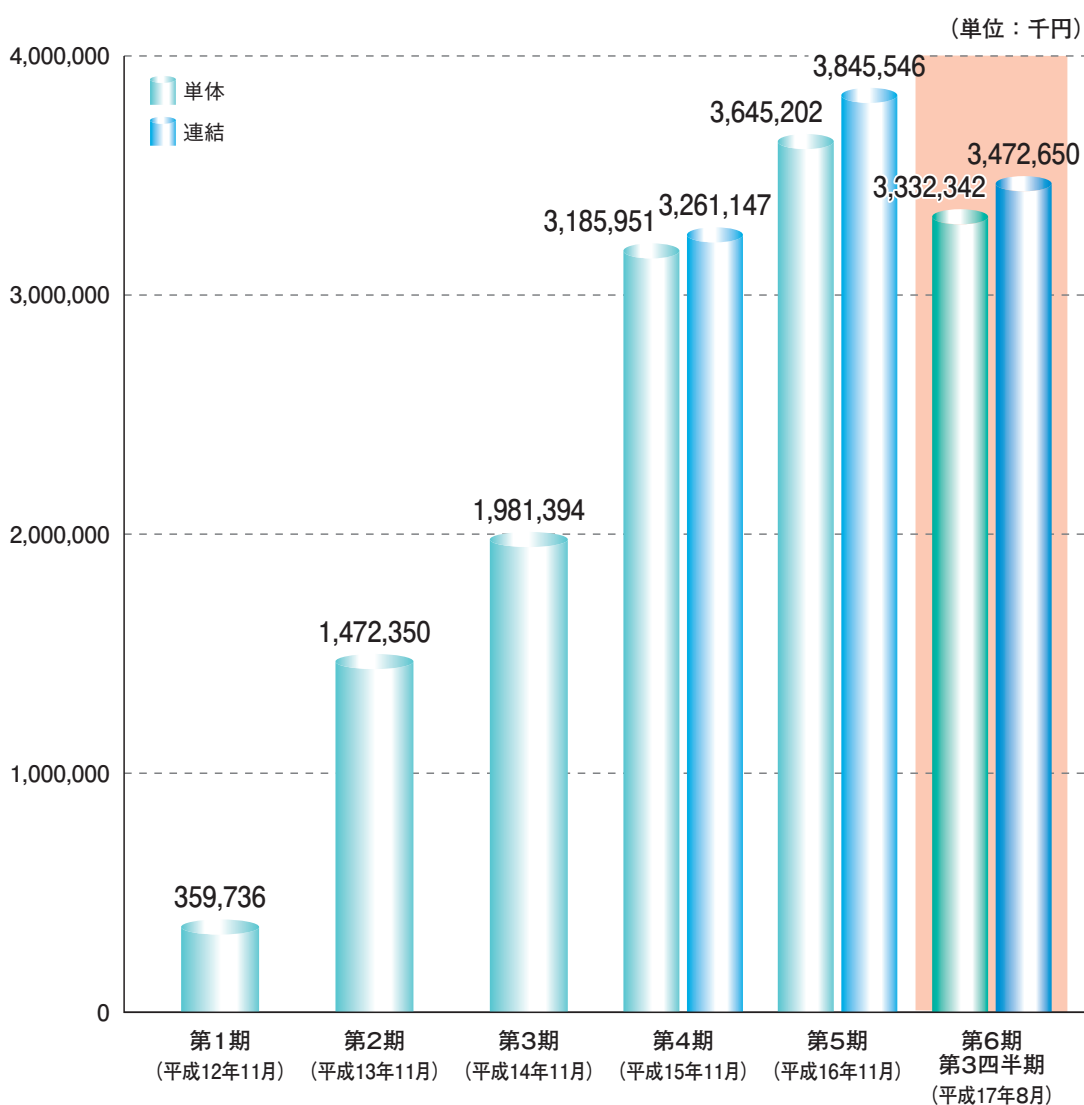
東京都中央区日本橋二丁目15番3号

本ページ及びこれに続く図表等は、当社の概況等を要約・作成したものであります。
詳細は、本文の該当ページをご覧ください。

1. 事業の概況

当社グループは、物流・販売関連の人材派遣や業務請負を中心とした戦略的アウトソーシング事業を行う「総合人材アウトソーシング事業」、市場調査・販促企画業務を行う「モバイル・マーケティング事業」、企業研修やマネジメントコンサルティングを行うパフォーマンス・コンサルティング事業等の「その他事業」の各事業を展開しております。

● 売上高の推移



2. 業績等の推移

●主要な経営指標等の推移

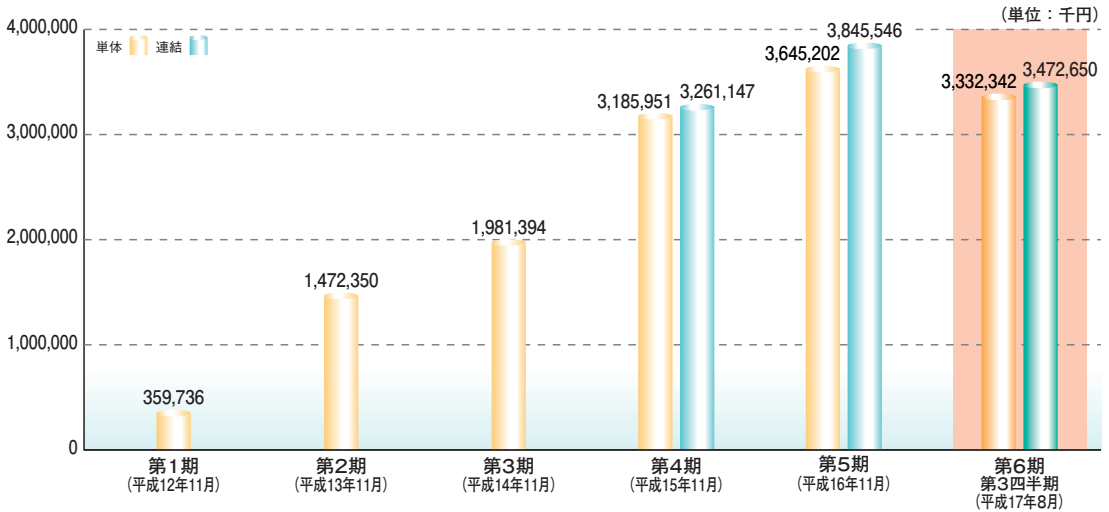
回次		第1期	第2期	第3期	第4期	第5期	第6期 第3四半期
決算年月		平成12年11月	平成13年11月	平成14年11月	平成15年11月	平成16年11月	平成17年8月
連結経営指標等	売上高(千円)	—	—	—	3,261,147	3,845,546	3,472,650
	経常利益(千円)	—	—	—	144,147	139,074	91,550
	当期純利益(千円)	—	—	—	126,340	83,548	53,023
	純資産額(千円)	—	—	—	602,611	686,159	725,035
	総資産額(千円)	—	—	—	996,739	1,115,631	1,188,347
	1株当たり純資産額(円)	—	—	—	76,668.10	29,099.23	30,747.89
	1株当たり当期純利益(円)	—	—	—	16,073.81	3,543.20	2,248.66
	潜在株式調整後1株当たり当期純利益(円)	—	—	—	—	—	—
	自己資本比率(%)	—	—	—	60.5	61.5	61.0
	自己資本利益率(%)	—	—	—	23.4	13.0	7.5
	株価収益率(倍)	—	—	—	—	—	—
	営業活動によるキャッシュ・フロー(千円)	—	—	—	241,313	1,006	△10,619
	投資活動によるキャッシュ・フロー(千円)	—	—	—	△97,161	△82,513	△25,877
	財務活動によるキャッシュ・フロー(千円)	—	—	—	△20,000	40,000	55,852
現金及び現金同等物の期末残高(千円)	—	—	—	417,898	376,391	395,746	
従業員数 〔外、契約従業員数〕(名)	—	—	—	71 〔34〕 (12)	76 〔53〕 (16)	—	
提出会社の経営指標等	売上高(千円)	359,736	1,472,350	1,981,394	3,185,951	3,645,202	3,332,342
	経常利益又は経常損失(△)(千円)	△150,633	35,060	16,725	207,470	100,406	60,182
	当期純利益又は当期純損失(△)(千円)	△157,172	21,969	11,274	156,203	58,686	29,185
	持分法を適用した場合の投資損益(千円)	—	—	—	—	—	—
	資本金(千円)	320,000	393,000	393,000	393,000	393,000	393,000
	発行済株式総数(株)	1,950	7,860	7,860	7,860	23,580	23,580
	純資産額(千円)	413,027	464,997	476,271	632,475	691,161	706,199
	総資産額(千円)	479,696	663,570	716,758	996,114	1,095,904	1,152,857
	1株当たり純資産額(円)	211,808.98	59,159.93	60,594.28	80,467.56	29,311.36	29,949.08
	1株当たり配当額 (内、1株当たり中間配当額)(円)	(—)	(—)	(—)	(—)	600.00 (—)	(—)
	1株当たり当期純利益 又は当期純損失(△)(円)	△177,300.43	2,800.43	1,434.35	19,873.27	2,488.84	1,237.72
	潜在株式調整後1株当たり当期純利益(円)	—	—	—	—	—	—
	自己資本比率(%)	86.1	70.1	66.4	63.5	63.1	61.3
	自己資本利益率(%)	—	5.0	2.4	28.2	8.9	4.2
	株価収益率(倍)	—	—	—	—	—	—
	配当性向(%)	—	—	—	—	24.1	—
	営業活動によるキャッシュ・フロー(千円)	—	—	—	—	—	—
	投資活動によるキャッシュ・フロー(千円)	—	—	—	—	—	—
	財務活動によるキャッシュ・フロー(千円)	—	—	—	—	—	—
	現金及び現金同等物の期末残高(千円)	—	—	—	—	—	—
従業員数 〔外、契約従業員数〕(名)	35 〔12〕 (45)	37 〔28〕 (31)	51 〔33〕 (19)	68 〔34〕 (5)	74 〔53〕 (12)	—	

- (注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。
2 第4期より連結財務諸表を作成しております。
3 第1期、第2期及び第3期の持分法を適用した場合の投資損益については、関連会社がないため記載しておりません。また、第4期及び第5期の持分法を適用した場合の投資損益については、連結財務諸表を作成しているため記載しておりません。
4 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、新株引受権の残高はありますが、第1期から第5期については当社株式が非上場かつ非登録であり期中平均株価が把握できないため、かつ第1期については当期純損失が計上されているため、記載しておりません。
5 株価収益率については、当社株式が非上場かつ非登録であるため記載しておりません。
6 第4期及び第5期の財務諸表につきましては、証券取引法第193条の2の規定に基づき、中央青山監査法人の監査を受けておりますが、第1期、第2期及び第3期につきましては当該監査を受けておりません。
7 従業員数欄の〔外書〕は契約従業員数、(外書)は臨時従業員の年間平均雇用人員数であります。
8 当社は平成13年3月17日付で株式1株を4株に、平成16年9月1日付で株式1株を3株に分割しております。そこで、株式会社大阪証券取引所の引受担当者宛通知「上場申請のための有価証券報告書(Ⅰの部)の作成上の留意点について」(平成16年9月30日付大証上場第181号)に基づき、当該株式分割に伴う影響を加味し、遡及修正を行った場合の1株当たり指標の推移を参考までに掲げると以下のとおりであります。
なお、下記数値のうち、第1期、第2期及び第3期につきましては中央青山監査法人の監査を受けておりません。

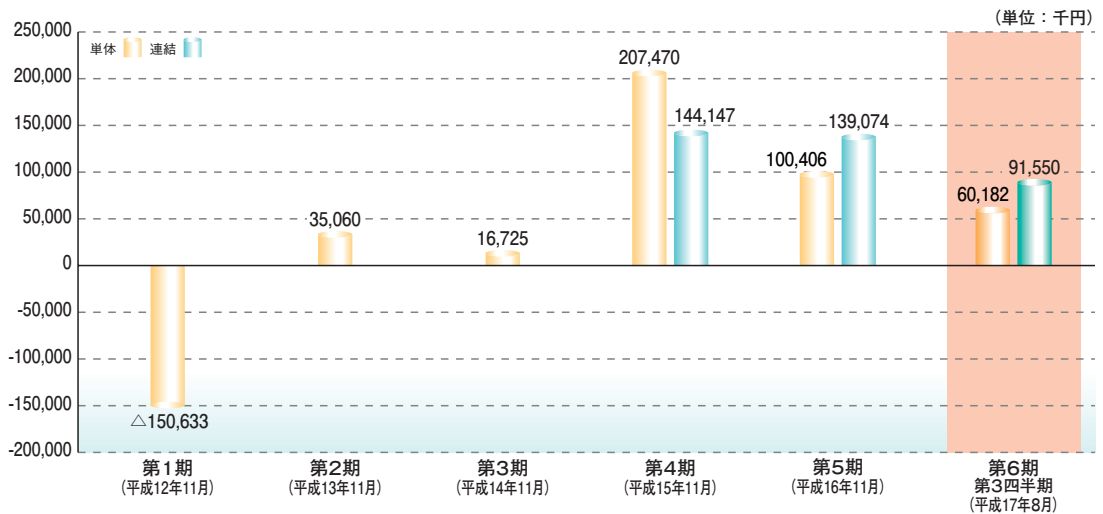
回次		第1期	第2期	第3期	第4期	第5期	第6期 第3四半期
決算年月		平成12年11月	平成13年11月	平成14年11月	平成15年11月	平成16年11月	平成17年8月
連結	1株当たり純資産額(円)	—	—	—	25,556.03	29,099.23	30,747.89
	1株当たり当期純利益(円)	—	—	—	5,357.93	3,543.20	2,248.66
	潜在株式調整後1株当たり当期純利益(円)	—	—	—	—	—	—
	1株当たり純資産額(円)	17,650.74	19,719.97	20,198.09	26,822.52	29,311.36	29,949.08
提出会社	1株当たり配当額 (内、1株当たり中間配当額)(円)	(—)	(—)	(—)	(—)	600.00 (—)	(—)
	1株当たり当期純利益 又は当期純損失(△)(円)	△14,775.03	933.47	478.11	6,624.42	2,488.84	1,237.72
	潜在株式調整後1株当たり当期純利益(円)	—	—	—	—	—	—

- 9 第6期第3四半期(平成17年8月期)の経営指標を参考までに掲げております。なお、当該数値については証券取引法に基づく監査を受けておりません。

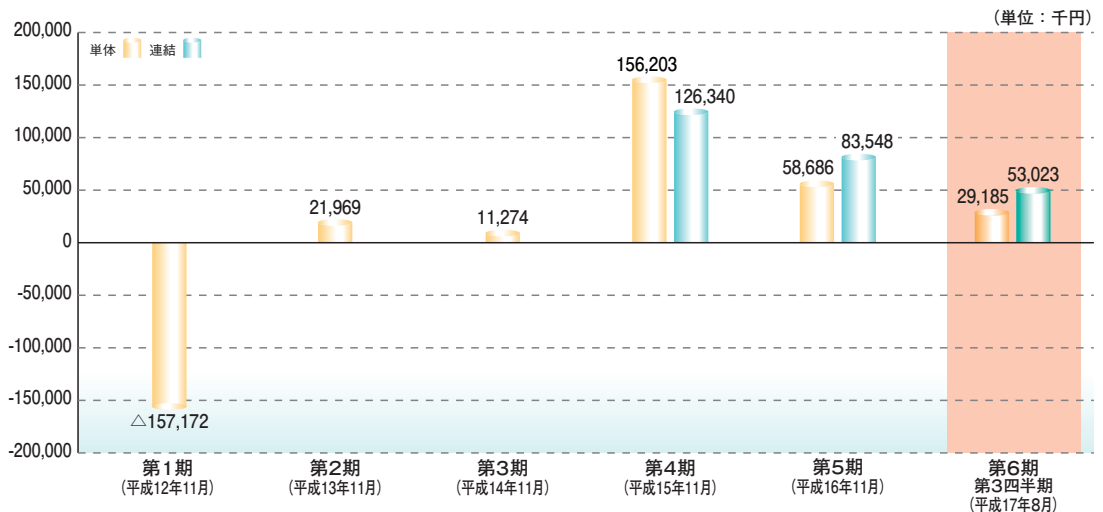
■ 売上高



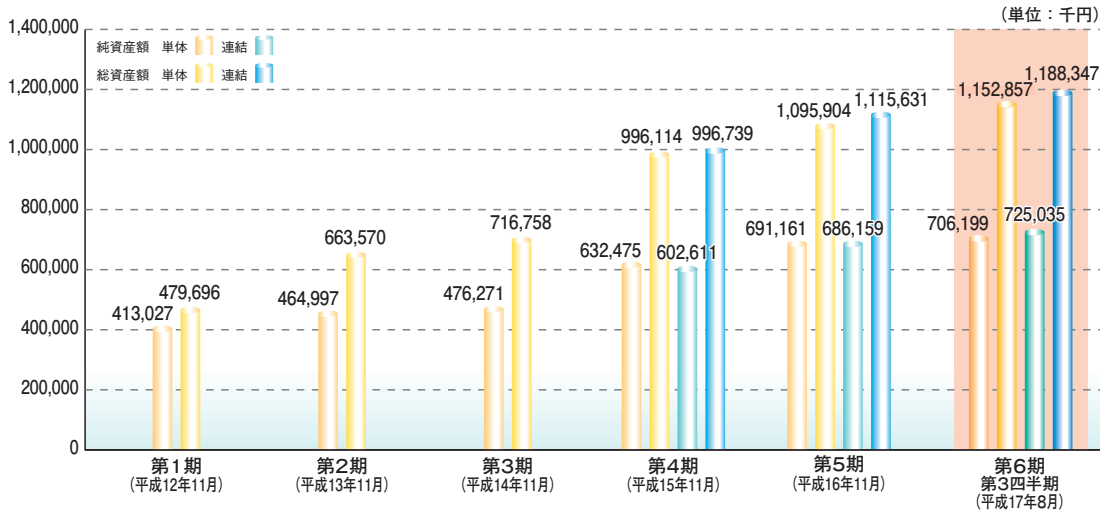
■ 経常利益又は経常損失(△)



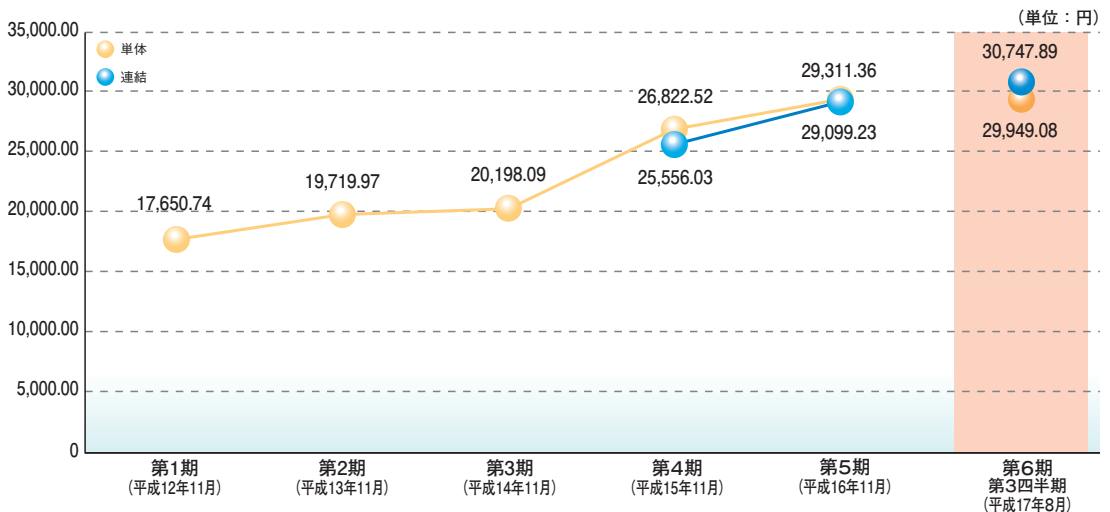
■ 当期(第3四半期)純利益又は当期純損失(△)



■ 純資産額／総資産額

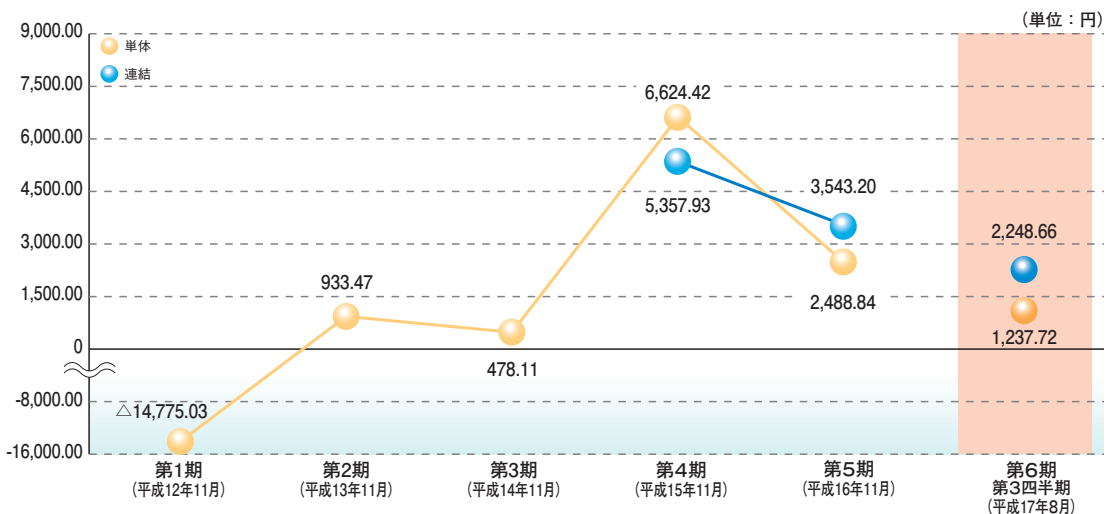


■ 1株当たり純資産額



(注) 当社は平成13年3月17日付で株式1株を4株に、平成16年9月1日付で株式1株を3株に分割しております。上記では、当該株式分割に伴う影響を加味し、遡及修正を行った場合の数値を表記しております。

■ 1株当たり当期(第3四半期)純利益又は1株当たり当期純損失(△)



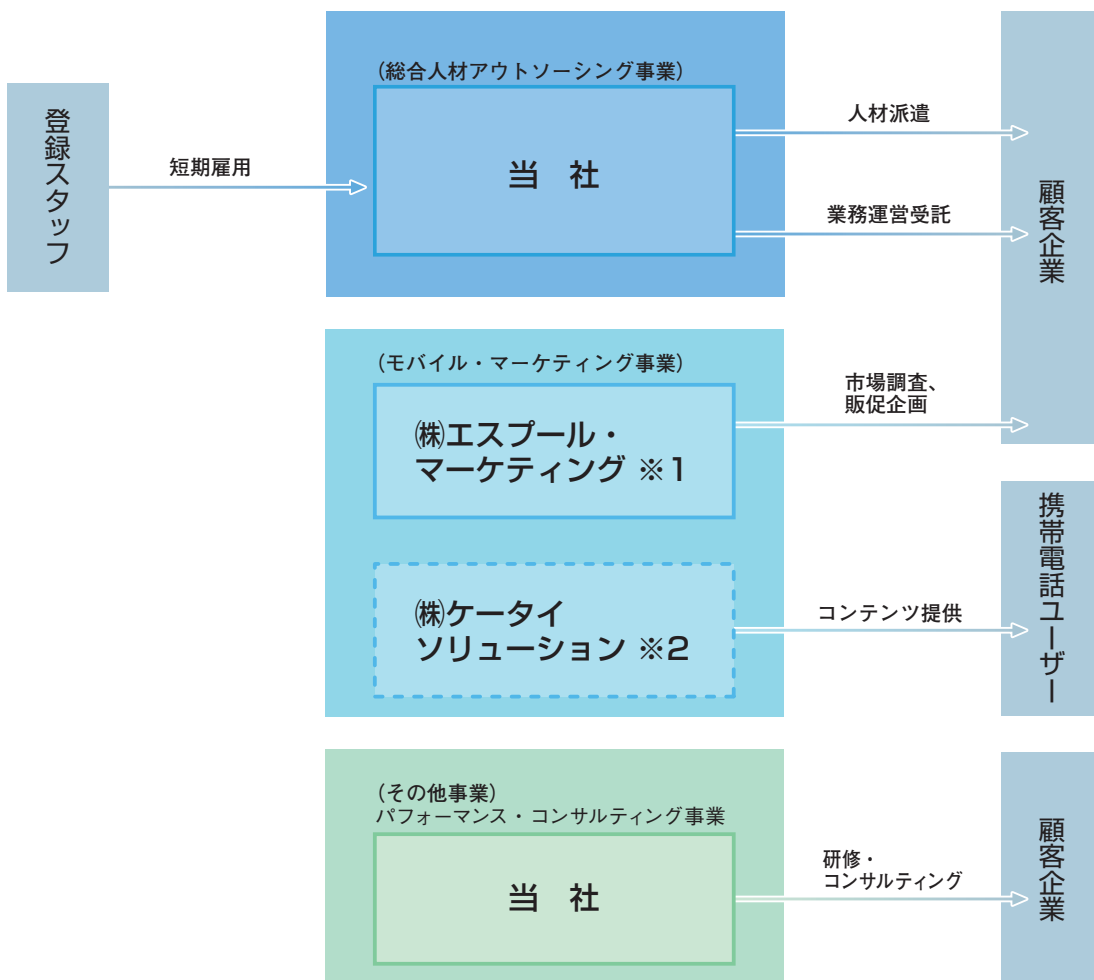
(注) 当社は平成13年3月17日付で株式1株を4株に、平成16年9月1日付で株式1株を3株に分割しております。上記では、当該株式分割に伴う影響を加味し、遡及修正を行った場合の数値を表記しております。

3. 事業の内容

● 事業の内容

当社グループは、物流・販売関連の人材派遣や業務請負を中心とした戦略的アウトソーシング事業を行う「総合人材アウトソーシング事業」、市場調査・販促企画業務を行う「モバイル・マーケティング事業」、企業研修やマネジメントコンサルティングを行うパフォーマンス・コンサルティング事業等の「その他事業」の各事業を展開しております。

事業の系統図は、次のとおりであります。



(注) ※1 連結子会社
※2 持分法適用会社

ビジョナリーアウトソーシング

当社グループでは、顧客にサービスを提供するにあたり、ビジョナリーアウトソーシングという概念を提唱しております。ビジョナリーアウトソーシングとは、顧客の戦略目標達成のため当社グループと顧客がビジョンを共有することを重視し、継続的なパフォーマンス向上を目指すアウトソーシング手法です。当社グループの社員のみならず、パートやアルバイト、登録スタッフに至るまで、そのプロジェクトに関わる全ての関係者が、顧客の戦略目標や考え方を理解するところから、ビジョナリーアウトソーシングは始まります。次に、それぞれのプロジェクトにおいて、当社グループと顧客企業で十分な議論を行い、両者でビジョンを共有します。最後に、必要なサービスを取捨選択・最適化して顧客に提供いたします。

企業変革支援手法「ビジョナリーアウトソーシング (VOS)」

経営課題の把握

ビジョン共有

ソリューション提供

パフォーマンス向上



(1) 総合人材アウトソーシング事業

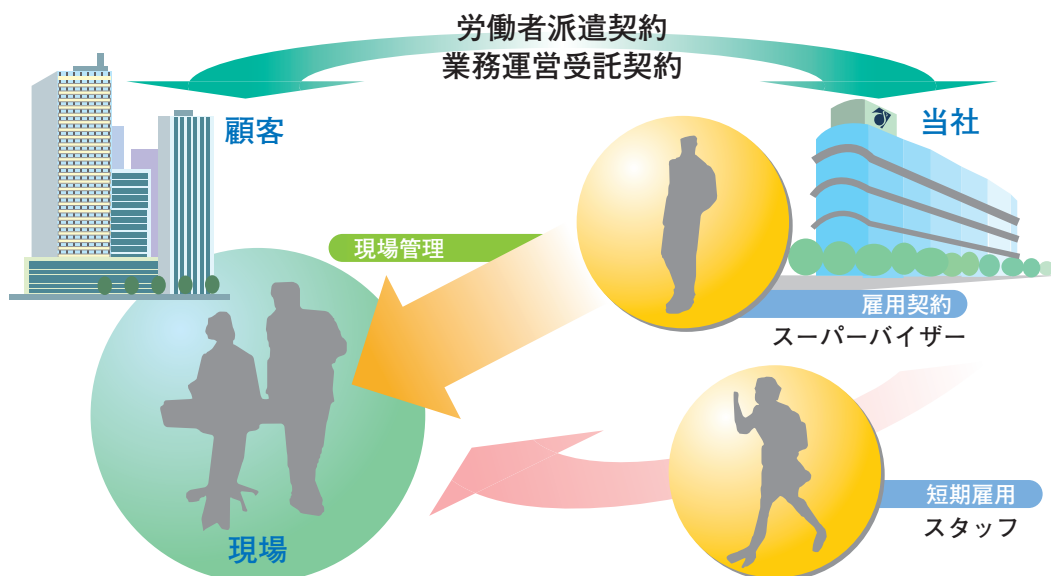
当社グループの主力事業は、物流関連や販売関連業務を中心とした人材関連アウトソーシング業であり、短期雇用人材の有効活用を特徴とした、人材派遣・業務請負等を展開しております。主要な運営業務は、軽作業人材派遣事業、営業支援人材派遣事業、アウトソーシング事業の3つに大別されます。

軽作業人材派遣事業は、物流業界に特化した人材派遣事業であります。主に顧客の物流倉庫内における仕分け・梱包・検品作業等の要員を派遣しています。従来の人材派遣とは異なり、前述のビジョナリーアウトソーシングという手法を用いて、継続的に効率性を追求するところに当事業の特徴があります。

営業支援人材派遣事業は、契約獲得や販売といった営業業務への人材派遣事業であります。クレジットカード会員やブロードバンド会員の獲得及びこれらのキャンペーン事務局運営、店頭販売支援業務等の要員を派遣しています。単なる人材派遣にとどまらず、営業成果を重視し、営業現場の巡回や研修等の周辺サポートを充実させることにより、顧客の売上増加・販売促進費削減に貢献しています。

アウトソーシング事業は、顧客の物流プロセスの一部を請け負い、現場での労働者の業務遂行の指示やその他の管理を当社が行い仕事を完成させる人材管理運営業務を提供し

ています。業務を管理する当社社員と当社登録スタッフによって構成されたチームによって各プロジェクトを遂行し、顧客・自社雇用組織以上の組織生産能力を発揮することを目標としています。



(2) モバイル・マーケティング事業

当社連結子会社(株)エスプール・マーケティングは、移動体通信事業者・消費財メーカー向けに市場調査・販促企画業務を行っております。また、当社持分法適用会社(株)ケータイソリューションでは、モバイルコンテンツの企画・開発、(株)エヌ・ティ・ティドコモ及びKDDI(株)の公式コンテンツサイトの運営を行っております。

(3) その他事業

① パフォーマンス・コンサルティング事業

パフォーマンス・コンサルティングとは、継続的に高いパフォーマンスを生み出せる組織への変革を支援することであります。当社では、この「パフォーマンス・コンサルティング」を切り口に、意識改革及び能力開発のための企業研修やマネジメントコンサルティング、企業再生コンサルティング等を複合的に行っております。

② その他の事業

その他の事業として、人材紹介、労務管理の代行業務等を行っております。

目 次

	頁
【表紙】	1
第一部 【証券情報】	2
第1 【募集要項】	2
1 【新規発行株式】	2
2 【募集の方法】	2
3 【募集の条件】	3
4 【株式の引受け】	4
5 【新規発行による手取金の使途】	5
第2 【売出要項】	6
1 【売出株式(引受人の買取引受による売出し)】	6
2 【売出しの条件(引受人の買取引受による売出し)】	8
第3 【募集又は売出しに関する特別記載事項】	9
第二部 【企業情報】	10
第1 【企業の概況】	10
1 【主要な経営指標等の推移】	10
2 【沿革】	14
3 【事業の内容】	15
4 【関係会社の状況】	18
5 【従業員の状況】	18
第2 【事業の状況】	19
1 【業績等の概要】	19
2 【生産、受注及び販売の状況】	22
3 【対処すべき課題】	23
4 【事業等のリスク】	24
5 【経営上の重要な契約等】	32
6 【研究開発活動】	32
7 【財政状態及び経営成績の分析】	32
第3 【設備の状況】	37
1 【設備投資等の概要】	37
2 【主要な設備の状況】	38
3 【設備の新設、除却等の計画】	38

第4 【提出会社の状況】	39
1 【株式等の状況】	39
(1) 【株式の総数等】	39
(2) 【新株予約権等の状況】	39
(3) 【発行済株式総数、資本金等の推移】	41
(4) 【所有者別状況】	42
(5) 【議決権の状況】	42
(6) 【ストックオプション制度の内容】	43
2 【自己株式の取得等の状況】	43
3 【配当政策】	44
4 【株価の推移】	44
5 【役員の状況】	44
6 【コーポレート・ガバナンスの状況】	45
第5 【経理の状況】	47
1 【連結財務諸表等】	49
(1) 【連結財務諸表】	49
(2) 【その他】	76
2 【財務諸表等】	89
(1) 【財務諸表】	89
(2) 【主な資産及び負債の内容】	109
(3) 【その他】	112
第6 【提出会社の株式事務の概要】	121
第7 【提出会社の参考情報】	122
1 【提出会社の親会社等の情報】	122
2 【その他の参考情報】	122
第四部 【株式公開情報】	123
第1 【特別利害関係者等の株式等の移動状況】	123
第2 【第三者割当等の概況】	125
1 【第三者割当等による株式等の発行の内容】	125
2 【取得者の概況】	125
3 【取得者の株式等の移動状況】	125
第3 【株主の状況】	126
監査報告書	
平成15年11月連結会計年度	128
平成16年11月連結会計年度	129
平成17年5月中間連結会計期間	130
平成15年11月会計年度	131
平成16年11月会計年度	132
平成17年5月中間会計期間	133

【表紙】

【提出書類】	有価証券届出書
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成18年1月16日
【会社名】	株式会社エスプール
【英訳名】	S-Pool, Inc.
【代表者の役職氏名】	代表取締役会長 浦上 壮平
【本店の所在の場所】	東京都中央区日本橋二丁目15番3号
【電話番号】	03(3517)6633(代表)
【事務連絡者氏名】	執行役員管理本部長 佐藤 英朗
【最寄りの連絡場所】	東京都中央区日本橋二丁目15番3号
【電話番号】	03(3517)6633(代表)
【事務連絡者氏名】	執行役員管理本部長 佐藤 英朗
【届出の対象とした募集(売出)有価証券の種類】	株式
【届出の対象とした募集(売出)金額】	募集金額 (ブックビルディング方式による募集) 293,250,000円 売出金額(引受人の買取引受による売出し) (ブックビルディング方式による売出し)120,000,000円 (注) 募集金額は、有価証券届出書提出時における見込額(商法上の発行価額の総額)であり、売出金額は有価証券届出書提出時における見込額であります。
【縦覧に供する場所】	該当事項はありません。

第一部 【証券情報】

第 1 【募集要項】

1 【新規発行株式】

種類	発行数(株)
普通株式	1,500(注) 2

(注) 1 平成18年1月16日開催の取締役会決議によっております。

2 発行数については、平成18年1月24日開催予定の取締役会において変更される可能性があります。

2 【募集の方法】

平成18年2月1日に決定される予定の引受価額にて、当社と元引受契約を締結する予定の後記「4 株式の引受け」欄記載の証券会社(以下「第 1 募集要項」において「引受人」という。)は、買取引受を行い、当該引受価額と異なる価額(発行価格)で募集(以下「本募集」という。)を行います。引受価額は平成18年1月24日開催予定の取締役会において決定される発行価額以上の価額となります。引受人は払込期日に引受価額の総額を当社に払込み、本募集における発行価格の総額との差額は引受人の手取金といたします。当社は、引受人に対して引受手数料を支払いません。

なお、本募集は、株式会社大阪証券取引所(以下「取引所」という。)の定める「上場前の公募又は売出し等に関する規則」(以下「上場前公募等規則」という。)第3条の2に規定するブックビルディング方式(株式の取得の申込みの勧誘時において発行価格又は売出価格に係る仮条件を投資家に提示し、株式に係る投資家の需要状況を把握したうえで発行価格等を決定する方法をいう。)により決定する価格で行います。

区分	発行数(株)	発行価額の総額(円)	資本組入額の総額(円)
入札方式のうち入札による募集			
入札方式のうち入札によらない募集			
ブックビルディング方式	1,500	293,250,000	146,625,000
計(総発行株式)	1,500	293,250,000	146,625,000

(注) 1 全株式を引受人の買取引受けにより募集いたします。

2 上場前の公募増資を行うに際しての手続き等は、取引所の定める上場前公募等規則により規定されております。

3 発行価額の総額は、商法上の発行価額の総額であり、有価証券届出書提出時における見込額であります。

4 資本組入額の総額は、発行価額の総額(見込額)の2分の1相当額を資本に組入れることを前提として算出した見込額であります。

5 有価証券届出書提出時における想定仮条件(230,000円～250,000円)の平均価格(240,000円)で算出した場合、本募集における発行価格の総額(見込額)は360,000,000円となります。

3 【募集の条件】

(1) 【入札方式】

【入札による募集】

該当事項はありません。

【入札によらない募集】

該当事項はありません。

(2) 【ブックビルディング方式】

発行価格 (円)	引受価額 (円)	発行価額 (円)	資本 組入額 (円)	申込株 数単位 (株)	申込期間	申込 証拠金 (円)	払込期日
未定 (注) 1	未定 (注) 1	未定 (注) 2	未定 (注) 2	1	自 平成18年2月3日(金) 至 平成18年2月7日(火)	未定 (注) 3	平成18年2月9日(木)

- (注) 1 発行価格はブックビルディング方式によって決定いたします。
発行価格は、平成18年1月24日に仮条件を提示し、当該仮条件による需要状況、上場日までの価格変動リスク等を総合的に勘案した上で、平成18年2月1日に引受価額と同時に決定する予定であります。
仮条件は、事業内容、経営成績及び財政状態、事業内容等の類似性の高い公開会社との比較、価格算定能力が高いと推定される機関投資家等の意見その他を総合的に勘案して決定する予定であります。
需要の申込みの受け付けに当たり、引受人は、当社株式が市場において適正な評価を受けることを目的に、機関投資家等を中心に需要の申告を促す予定であります。
- 2 平成18年1月24日開催予定の取締役会において、商法上の発行価額及び資本組入額を決定し、平成18年1月25日に公告する予定であります。また、前記「2 募集の方法」の冒頭に記載のとおり、発行価格と平成18年1月25日に公告する予定の商法上の発行価額及び平成18年2月1日に決定する予定の引受価額とは各々異なります。発行価格と引受価額との差額の総額は、引受人の手取金となります。
- 3 申込証拠金は、発行価格と同一の金額とし、利息をつけません。申込証拠金のうち引受価額相当額は、払込期日に新株式払込金に振替充当いたします。
- 4 株券受渡期日は、平成18年2月10日(金)(以下「上場(売買開始)日」という。)の予定であります。株券は株式会社証券保管振替機構(以下「機構」という。)の株券等に関する業務規程第42条に従い、一括して機構に預託されますので、上場(売買開始)日から売買を行うことができます。なお、株券の交付を希望する旨を事前に証券会社に通知された方には、上場(売買開始)日以降に証券会社を通じて株券が交付されます。
- 5 申込みの方法は、申込期間内に後記申込取扱場所へ申込保証金を添えて申込みをするものとしたします。
- 6 申込みに関し、平成18年1月26日から平成18年1月31日までの間で引受人に対して、当該仮条件を参考として需要の申告を行うことができます。当該需要の申告は変更又は撤回することが可能であります。
販売に当たりましては、取引所の株券上場審査基準に定める株主数基準の充足、上場後の株式の流通性の確保等を勘案し、需要の申告を行わなかった投資家に販売が行われることがあります。
需要の申告を行った投資家への販売については、引受人は、各社の定める販売に関する社内規程等に従い、発行価格若しくはそれ以上の金額で需要の申告を行った者の中から、原則として需要の申告への積極的参加の程度、証券投資についての経験、知識、投資方針等を勘案した上で決定する方針であります。
需要の申告を行わなかった投資家への販売については、引受人は、各社の定める販売に関する社内規程等に従い、原則として証券投資についての経験、知識、投資方針、引受人との取引状況等を勘案して決定する方針であります。
- 7 引受価額が発行価額を下回る場合は新株式の発行を中止いたします。
- 8 新株式に対する配当起算日は、平成17年12月1日といたします。

【申込取扱場所】

後記「4 株式の引受け」欄の引受人の全国の本支店及び営業所で申込みの取扱いをいたします。

【払込取扱場所】

店名	所在地
株式会社三井住友銀行 日本橋東支店	東京都中央区日本橋茅場町一丁目13番12号
株式会社三菱東京UFJ銀行 日本橋中央支店	東京都中央区日本橋一丁目7番17号
住友信託銀行株式会社 東京営業部	東京都千代田区丸の内一丁目4番4号

(注) 上記の払込取扱場所での申込みの取扱いはいりません。

4 【株式の引受け】

引受人の氏名又は名称	住所	引受株式数 (株)	引受けの条件
マネックス証券株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目11番1号	未定	1 買取引受けによります。 2 引受人は新株式払込金として、平成18年2月9日までに払込取扱場所へ引受価額と同額を払込むことといたします。 3 引受手数料は支払われません。ただし、発行価格と引受価額との差額の総額は引受人の手取金となります。
新光証券株式会社	東京都中央区八重洲二丁目4番1号		
野村證券株式会社	東京都中央区日本橋一丁目9番1号		
日興シティグループ証券株式会社	東京都港区赤坂五丁目2番20号		
みずほ証券株式会社	東京都千代田区大手町一丁目5番1号		
三菱UFJ証券株式会社	東京都千代田区丸の内二丁目4番1号		
オリックス証券株式会社	東京都中央区日本橋人形町一丁目3番8号		
KOBE証券株式会社	大阪府大阪市北区曽根崎二丁目5番10号		
極東証券株式会社	東京都中央区日本橋茅場町一丁目4番7号		
計		1,500	

- (注) 1 平成18年1月24日(火)開催予定の取締役会において各引受人の引受株式数が決定される予定であります。
2 上記引受人と発行価格決定日(平成18年2月1日)に元引受契約を締結する予定であります。
3 引受人は、上記引受株式数のうち、20株を上限として、全国の販売を希望する引受人以外の証券会社に販売を委託する方針であります。

5 【新規発行による手取金の使途】

(1) 【新規発行による手取金の額】

払込金額の総額(円)	発行諸費用の概算額(円)	差引手取概算額(円)
333,000,000	24,000,000	309,000,000

- (注) 1 払込金額の総額は、引受価額の総額であり、有価証券届出書提出時における想定仮条件(230,000円～250,000円)の平均価格(240,000円)を基礎として算出した見込額であります。
- 2 発行諸費用の概算額には、消費税及び地方消費税(以下「消費税等」という。)は含まれておりません。
- 3 引受手数料は支払わないため、発行諸費用の概算額は、これ以外の費用を合計したものであります。

(2) 【手取金の使途】

上記の手取概算額309,000千円については、新規拠点開設やシステム増強のための設備資金に130,000千円、借入金の返済に60,000千円、残額を優秀な人材採用とその教育のための投資並びに運転資金に充当していく計画であります。

第2 【売出要項】

1 【売出株式(引受人の買取引受による売出し)】

平成18年2月1日に決定される予定の引受価額にて、当社と元引受契約を締結する予定の後記「2 売出しの条件(引受人の買取引受による売出し) (2) ブックビルディング方式」に記載の証券会社(以下「第2 売出要項」において「引受人」という。)は、下記売出人から買取引受けを行い、当該引受価額と異なる価額(売出価格、発行価格と同一の価格)で売出し(以下「引受人の買取引受による売出し」という。)を行います。引受人は株券受渡期日に引受価額の総額を売出人に支払い、引受人の買取引受による売出しにおける売出価格の総額との差額は引受人の手取金といたします。売出人は、引受人に対して引受手数料を支払いません。

種類	売出数(株)		売出価額の総額(円)	売出しに係る株式の所有者の住所及び氏名又は名称
	入札方式のうち 入札による売出し			
	入札方式のうち 入札によらない 売出し			
普通株式	ブックビルディング 方式	500	120,000,000	東京都千代田区九段北4-2-1市ヶ谷東急ビルステ ユーディオ1103 インキュベイトキャピタルパートナーズ投資事 業組合 200株 東京都新宿区北町22-804 石田 敦信 101株 東京都江東区白河2-22-1-1501 佐藤 英朗 100株 東京都中央区日本橋兜町4-3 エムエイチシー第三号投資事業有限責任組 合 25株 東京都千代田区永田町2-13-5 日本アジア投資株式会社 19株 東京都千代田区永田町2-13-5赤坂エイトワンビ ル日本アジア投資株式会社内 ジャイク・インキュベーションー号投資事業有 限責任組合 16株 東京都港区浜松町2-4-1 世界貿易センタービル 21階 投資事業組合オリックス4号 13株 東京都千代田区永田町2-13-5赤坂エイトワンビ ル日本アジア投資株式会社内 JAIC-ジャパン1(エー)号投資事業組合 9株 東京都千代田区永田町2-13-5赤坂エイトワンビ ル日本アジア投資株式会社内 JAIC-ジャパン1(ビー)号投資事業組合 9株 東京都千代田区九段南1-3-1 あおぞらインベストメントー号投資事業有限責 任組合 8株
計(総売出株式)		500	120,000,000	

- (注) 1 上場前の売出しを行うに際しての手続き等は、上場前公募等規則により規定されております。
- 2 「第1 募集要項」における株式の発行を中止した場合には、引受人の買取引受による売出しも中止いたします。
- 3 売出価額の総額は、有価証券届出書提出時における想定仮条件(230,000円～250,000円)の平均価格(240,000円)で算出した見込額であります。
- 4 売出数等については今後変更される可能性があります。

2 【売出しの条件(引受人の買取引受による売出し)】

(1) 【入札方式】

【入札による売出し】

該当事項はありません。

【入札によらない売出し】

該当事項はありません。

(2) 【ブックビルディング方式】

売出価格 (円)	引受価額 (円)	申込期間	申込株 数単位 (株)	申込 証拠金 (円)	申込受付場所	引受人の住所及び 氏名又は名称	元引受契約 の内容
未定 (注) 1 (注) 2	未定 (注) 2	自 平成18年 2月3日(金) 至 平成18年 2月7日(火)	1	未定 (注) 2	引受人の本店 及び全国各支 店	東京都千代田区丸の内一丁目11 番1号 マネックス証券株式会社	未定 (注) 3

(注) 1 売出価格の決定方法は、「第1 募集要項 3 募集の条件 (2) ブックビルディング方式」の(注) 1と同様であります。

2 売出価格及び申込証拠金は、本募集における発行価格及び申込証拠金とそれぞれ同一となります。ただし、申込証拠金には、利息をつけません。

引受人の買取引受による売出しにおける引受価額は、本募集における引受価額と同一となります。

3 引受人の引受価額による買取引受によることとし、その他元引受契約の内容、売出しに必要な条件は、売出価格決定日(平成18年2月1日)に決定する予定であります。

なお、元引受契約においては、引受手数料は支払われません。ただし、売出価格と引受価額との差額の総額は引受人の手取金となります。

4 上記引受人と売出価格決定日に元引受契約を締結する予定であります。

5 株券受渡期日は、上場(売買開始)日(平成18年2月10日(金))の予定であります。株券は機構の株券等に関する業務規程第42条に従い、一括して機構に預託されますので、上場(売買開始)日から売買を行うことができます。なお、株券の交付を希望する旨を事前に証券会社に通知された方には、上場(売買開始)日以降に証券会社を通じて株券が交付されます。

6 申込みの方法は、申込期間内に上記申込受付場所へ申込保証金を添えて申込みをするものいたします。

7 上記引受人の販売方針は、「第1 募集要項 3 募集の条件 (2) ブックビルディング方式」の(注) 6に記載した販売方針と同様であります。

第3 【募集又は売出しに関する特別記載事項】

大阪証券取引所ニッポン・ニュー・マーケット 「ヘラクレス」への上場について

当社は、「第1 募集要項」における新規発行株式及び「第2 売出要項」における売出株式を含む当社普通株式株券について、マネックス証券株式会社を主幹事証券会社として、大阪証券取引所ニッポン・ニュー・マーケット 「ヘラクレス」への上場を予定しております。

第二部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第1期	第2期	第3期	第4期	第5期
決算年月	平成12年11月	平成13年11月	平成14年11月	平成15年11月	平成16年11月
売上高 (千円)				3,261,147	3,845,546
経常利益 (千円)				144,147	139,074
当期純利益 (千円)				126,340	83,548
純資産額 (千円)				602,611	686,159
総資産額 (千円)				996,739	1,115,631
1株当たり純資産額 (円)				76,668.10	29,099.23
1株当たり当期純利益 (円)				16,073.81	3,543.20
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)					
自己資本比率 (%)				60.5	61.5
自己資本利益率 (%)				23.4	13.0
株価収益率 (倍)					
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)				241,313	1,006
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)				97,161	82,513
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)				20,000	40,000
現金及び現金同等物 の期末残高 (千円)				417,898	376,391
従業員数 〔外、契約従業員数〕 (名)				71 〔34〕	76 〔53〕
(外、平均臨時雇用者数)				(12)	(16)

- (注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
2. 第4期より連結財務諸表を作成しております。
3. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、新株引受権の残高はありますが、当社株式が非上場かつ非登録であり期中平均株価が把握できないため、記載しておりません。
4. 株価収益率については、当社株式が非上場かつ非登録であるため記載しておりません。
5. 第4期及び第5期の連結財務諸表につきましては、証券取引法第193条の2の規定に基づき、中央青山監査法人の監査を受けております。
6. 従業員数欄の〔外書〕は契約従業員数、(外書)は臨時雇用者の年間平均雇用者数であります。

7. 当社は平成16年9月1日付で株式1株を3株に分割しております。そこで、株式会社大阪証券取引所の引受担当者宛通知「上場申請のための有価証券報告書(の部)の作成上の留意点について」(平成16年9月30日付大証上場第181号)に基づき、当該株式分割に伴う影響を加味し、遡及修正を行った場合の1株当たり指標の推移を参考までに掲げると以下のとおりとなります。

回次	第1期	第2期	第3期	第4期	第5期
決算年月	平成12年11月	平成13年11月	平成14年11月	平成15年11月	平成16年11月
1株当たり純資産額 (円)				25,556.03	29,099.23
1株当たり当期純利益 (円)				5,357.93	3,543.20
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)					

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第1期	第2期	第3期	第4期	第5期
決算年月	平成12年11月	平成13年11月	平成14年11月	平成15年11月	平成16年11月
売上高 (千円)	359,736	1,472,350	1,981,394	3,185,951	3,645,202
経常利益 又は経常損失() (千円)	150,633	35,060	16,725	207,470	100,406
当期純利益 又は当期純損失() (千円)	157,172	21,969	11,274	156,203	58,686
持分法を適用した場合の投資 損益 (千円)					
資本金 (千円)	320,000	393,000	393,000	393,000	393,000
発行済株式総数 (株)	1,950	7,860	7,860	7,860	23,580
純資産額 (千円)	413,027	464,997	476,271	632,475	691,161
総資産額 (千円)	479,696	663,570	716,758	996,114	1,095,904
1株当たり純資産額 (円)	211,808.98	59,159.93	60,594.28	80,467.56	29,311.36
1株当たり配当額 (内、1株当たり 中間配当額) (円)	()	()	()	()	600.00
1株当たり当期純利益 又は当期純損失() (円)	177,300.43	2,800.43	1,434.35	19,873.27	2,488.84
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	86.1	70.1	66.4	63.5	63.1
自己資本利益率 (%)		5.0	2.4	28.2	8.9
株価収益率 (倍)					
配当性向 (%)					24.1
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)					
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)					
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)					
現金及び現金同等物 の期末残高 (千円)					
従業員数 〔外、契約従業員数〕 (名)	35 〔12〕	37 〔28〕	51 〔33〕	68 〔34〕	74 〔53〕
(外、平均臨時雇用者数)	(45)	(31)	(19)	(5)	(12)

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 第1期、第2期及び第3期の持分法を適用した場合の投資損益については、関連会社がないため記載しておりません。また、第4期及び第5期の持分法を適用した場合の投資損益については、連結財務諸表を作成しているため記載しておりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、新株引受権の残高はありますが、第1期から第5期については当社株式が非上場かつ非登録であり期中平均株価が把握できないため、かつ第1期については当期純損失が計上されているため、記載しておりません。

4. 株価収益率については、当社株式が非上場かつ非登録であるため記載しておりません。

5. 第4期及び第5期の財務諸表につきましては、証券取引法第193条の2の規定に基づき、中央青山監査法人の監査を受けておりますが、第1期、第2期及び第3期につきましては当該監査を受けておりません。
6. 従業員数欄の〔外書〕は契約従業員数、(外書)は臨時雇用者の年間平均雇用者数であります。
7. 当社は平成13年3月17日付で株式1株を4株に、平成16年9月1日付で株式1株を3株に分割しております。そこで、株式会社大阪証券取引所の引受担当者宛通知「上場申請のための有価証券報告書(の部)の作成上の留意点について」(平成16年9月30日付大証上場第181号)に基づき、当該株式分割に伴う影響を加味し、遡及修正を行った場合の1株当たり指標の推移を参考までに掲げると以下のとおりとなります。なお、下記数値のうち、第1期、第2期及び第3期につきましては中央青山監査法人の監査を受けておりません。

回次	第1期	第2期	第3期	第4期	第5期
決算年月	平成12年11月	平成13年11月	平成14年11月	平成15年11月	平成16年11月
1株当たり純資産額 (円)	17,650.74	19,719.97	20,198.09	26,822.52	29,311.36
1株当たり配当額 (内1株当たり中間配当額) (円)	()	()	()	()	600.00 ()
1株当たり当期純利益又は 当期純損失() (円)	14,775.03	933.47	478.11	6,624.42	2,488.84
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)					

2 【沿革】

年月	事項
平成11年12月	東京都新宿区高田馬場に人材関連のアウトソーシング事業、マーケティング関連のアウトソーシング事業を目的として株式会社エスプールを設立(資本金2,000万円)
平成12年 4月	業務拡大のため東京都新宿区へ本社移転
平成12年 8月	渋谷支店、高田馬場駅前支店、大阪支店を開設
平成12年12月	上野支店を開設
平成13年 2月	東京都中央区へ本社移転 名古屋支店を開設
平成13年 3月	横浜支店を開設
平成13年 7月	柏支店、大宮支店を開設
平成13年 8月	広島支店を開設
平成13年 9月	神戸三宮支店を開設
平成13年11月	立川支店、船橋支店を開設
平成14年 4月	大宮支店を高田馬場支店へ統合 柏支店を上野支店へ統合
平成14年 7月	神戸三宮支店を大阪支店へ統合
平成14年 8月	販売関連業務を開始 エスプール総合研究所を設置し、企業向け教育研修事業及び組織開発コンサルティング事業を開始
平成14年 9月	立川支店を渋谷支店へ統合
平成14年11月	博多支店を開設
平成15年 2月	モバイル・コンテンツ事業を目的として株式会社ケータイソリューション(旧株式会社エスプール・マーケティング・現持分法適用関連会社)を設立
平成15年 6月	移動体通信事業者・消費財メーカー向け市場調査・販促企画支援事業を目的として株式会社エスプール・マーケティング(現連結子会社)を設立
平成16年 2月	新橋支店を開設
平成16年 6月	仙台支店を開設
平成17年 2月	秋葉原支店、錦糸町支店を開設
平成17年 3月	金山支店、池袋支店、北見支店、金沢支店を開設
平成17年 6月	新宿支店を開設
平成17年 7月	アルバイトの雇用・勤怠管理アウトソーシングの事業調査を目的として株式会社パスカル(現連結子会社)を設立

3 【事業の内容】

当社グループは、当社及び子会社2社（㈱エスプール・マーケティング、㈱パスカル（注））、関連会社1社（㈱ケータイソリューション）により構成されております。当社グループは、物流・販売関連の人材派遣や業務請負を中心とした戦略的アウトソーシング事業を行う「総合人材アウトソーシング事業」、市場調査・販促企画業務を行う「モバイル・マーケティング事業」、企業研修やマネジメントコンサルティングを行うパフォーマンス・コンサルティング事業等の「その他事業」で構成されております。当社グループでは、顧客にサービスを提供するにあたり、ビジョナリーアウトソーシングという概念を提唱しております。ビジョナリーアウトソーシングとは、顧客の戦略目標達成のため当社グループと顧客がビジョンを共有することを重視し、継続的なパフォーマンス向上を目指すアウトソーシング手法です。当社グループの社員のみならず、パートやアルバイト、登録スタッフに至るまで、そのプロジェクトに関わる全ての関係者が、顧客の戦略目標や考え方を理解するところから、ビジョナリーアウトソーシングは始まります。次に、それぞれのプロジェクトにおいて、当社グループと顧客企業で十分な議論を行い、両者でビジョンを共有します。最後に、必要なサービスを取捨選択・最適化して顧客に提供いたします。

（注）㈱パスカルは、パートアルバイトの雇用・勤怠管理アウトソーシングに関する事業展開を目的として平成17年7月に設立しておりますが、本書提出日現在において具体的な事業活動の開始には至っておりません。

事業の種類別セグメントごとの事業内容は、次のとおりであります。

(1) 総合人材アウトソーシング事業

当社グループの主力事業は、物流関連や販売関連業務を中心とした人材関連アウトソーシング業であり、短期雇用人材の有効活用を特徴とした、人材派遣・業務請負等を展開しております。主要な運営業務は、軽作業人材派遣事業、営業支援人材派遣事業、アウトソーシング事業の3つに大別されます。

軽作業人材派遣事業は、物流業界に特化した人材派遣事業であります。主に顧客の物流倉庫内における仕分け・梱包・検品作業等の要員を派遣しています。従来の人材派遣とは異なり、前述のビジョナリーアウトソーシングという手法を用いて、継続的に効率性を追求するところに当事業の特徴があります。

営業支援人材派遣事業は、契約獲得や販売といった営業業務への人材派遣事業であります。クレジットカード会員やブロードバンド会員の獲得及びこれらのキャンペーン事務局運営、店頭販売支援業務等の要員を派遣しています。単なる人材派遣にとどまらず、営業成果を重視し、営業現場の巡回や研修等の周辺サポートを充実させることにより、顧客の売上増加・販売促進費削減に貢献しています。

アウトソーシング事業は、顧客の物流プロセスの一部分を請け負い、現場での労働者の業務遂行の指示やその他の管理を当社が行い仕事を完成させる人材管理運営業務を提供しています。業務を管理する当社社員と当社登録スタッフによって構成されたチームによって各プロジェクトを遂行し、顧客・自社雇用組織以上の組織生産能力を発揮することを目標としております。

当社は労働者派遣事業の適正な運営の確保及び派遣労働者の就業条件の整備等に関する法律（以下、労働者派遣法という。）に基づく許認可を受けており、当総合人材アウトソーシング事業は主に人材派遣契約の形態によるものですが、一部業務請負契約の形態によるものも含まれております。昭和61年労働省告示37号「労働者派遣事業と請負により行われる事業との区分に関する基準」（以下、区分基準という。）に従い、1．労務管理上の独立性、2．業務処理上の独立性の要件を充足すると当社が判断した場合に限り、業務請負契約（当社では業務委託契約を締結）で業務を実施しております。

(2) モバイル・マーケティング事業

当社連結子会社㈱エスプール・マーケティングは、移動体通信事業者・消費財メーカー向けに市場調査・販促企画業務を行っております。また、当社持分法適用会社㈱ケータイソリューションでは、モバイルコンテンツの企画・開発、㈱エヌ・ティ・ティドコモ及びKDDI㈱の公式コンテンツサイトの運営を行っております。

(3) その他事業

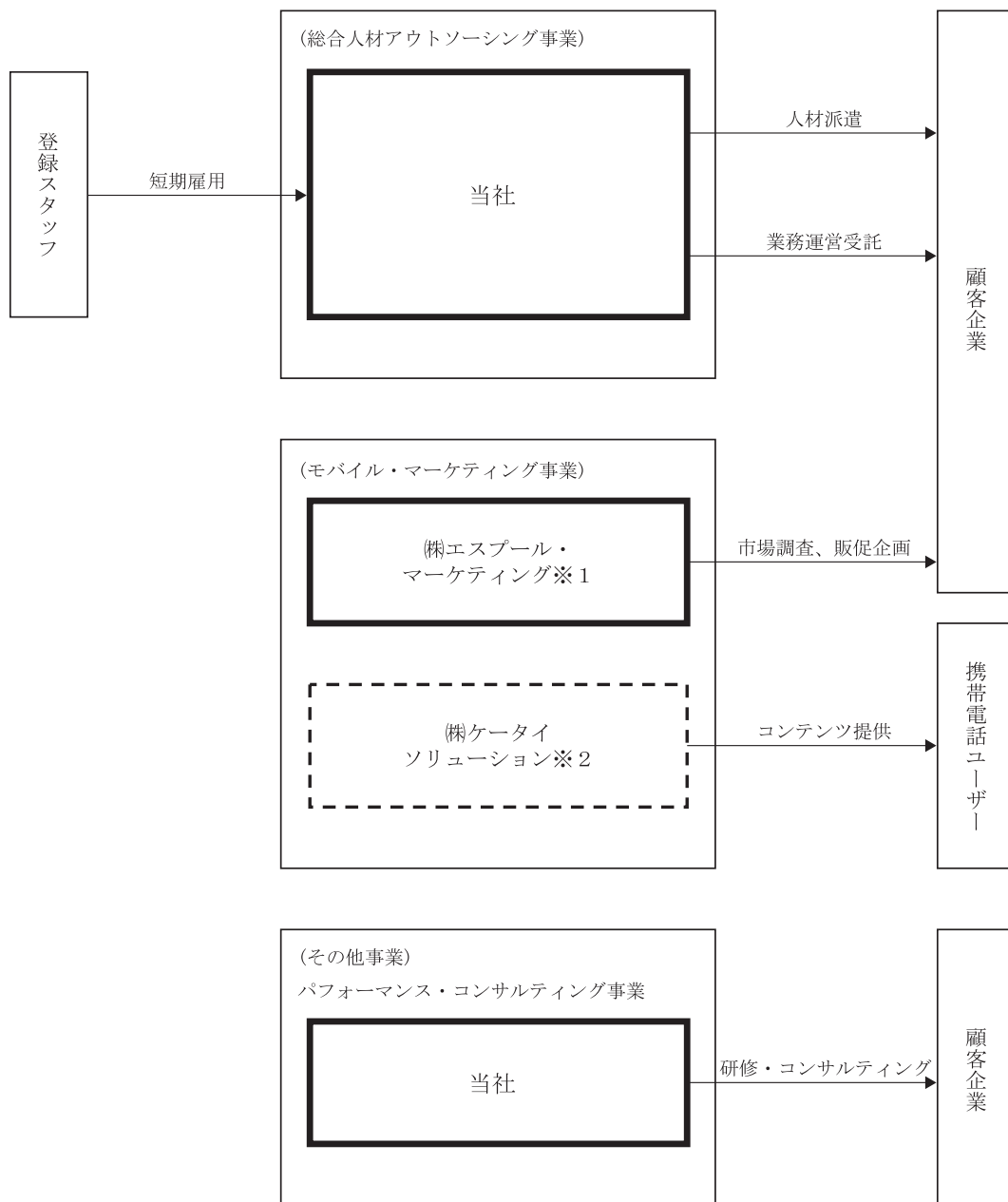
パフォーマンス・コンサルティング事業

パフォーマンス・コンサルティングとは、継続的に高いパフォーマンスを生み出せる組織への変革を支援することであり、当社では、この「パフォーマンス・コンサルティング」を切り口に、意識改革及び能力開発のための企業研修やマネジメントコンサルティング、企業再生コンサルティング等を複合的に行っております。

その他の事業

当社では、その他の事業として、人材紹介、労務管理の代行業務等を行っております。

(事業系統図)



- (注) 1 連結子会社
2 持分法適用会社

4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 又は出資金 (千円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社) ㈱エスプール・マーケティング	東京都渋谷区	10,000	モバイル・マー ケティング事業	100.0	業務受託先 役員の兼任1名 事務所設備の転貸
(持分法適用関連会社) ㈱ケータイソリューション	東京都中央区	52,500	モバイル・マー ケティング事業	49.0	資金の貸付 事務所設備の転貸

- (注) 1. 主要な事業の内容欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載しております。
 2. 有価証券届出書又は有価証券報告書を提出している会社は、ありません。
 3. 特定子会社はありません。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

(平成17年11月30日現在)

事業区分の名称	従業員数(名)
総合人材アウトソーシング事業	52〔41〕(20)
モバイル・マーケティング事業	2〔-〕(3)
その他事業	11〔1〕(-)
全社(共通)	10〔2〕(1)
合計	75〔44〕(24)

- (注) 1. 従業員数は就業人員であります。
 2. 従業員数欄の〔外書〕は契約従業員数、(外書)は臨時雇用者の年間平均雇用者数であります。
 3. 全社(共通)として記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属しているものであります。

(2) 提出会社の状況

(平成17年11月30日現在)

従業員数(名)	平均年齢	平均勤続年数	平均年間給与
73〔44〕(21)	29.3歳	2年3ヶ月	4,695千円

- (注) 1. 従業員数は就業人員であります。
 2. 従業員数欄の〔外書〕は契約従業員数、(外書)は臨時雇用者の年間平均雇用者数であります。
 3. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んだ正社員の給与であります。

(3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておりませんが、労使関係は円満に推移しております。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

第5期連結会計年度（自 平成15年12月1日 至 平成16年11月30日）

当連結会計年度におけるわが国経済は、製造業を中心とした設備投資の増加や国内のデジタル景気を背景とした企業収益の改善等により、回復基調が続いております。この回復基調は、雇用や個人消費にも及んでおり、特に11月の完全失業率は4.5%とおよそ4年ぶりの低水準となっております。

このような中、企業部門においては収益力強化のための経営資源の集中と業務効率化を引き続き押し進めております。また、景気回復による稼働率上昇もあり、アウトソーシング市場は順調に拡大しております。当社グループでは、これらの需要に対応し、法令を遵守しつつ安定継続成長できる体制を作るために、管理部門の強化、コンプライアンスの強化を行って参りました。

これらの結果、当連結会計年度の売上高は3,845,546千円（前連結会計年度比17.9%増）となりました。しかし、損益面においては、総合人材アウトソーシング事業の売上総利益率の低下と前述の管理部門コストの増加により、営業利益は140,339千円（前連結会計年度比36.2%減）、経常利益は139,074千円（前連結会計年度比3.5%減）、当期純利益は83,548千円（前連結会計年度比33.9%減）となりました。

事業の種類別セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

総合人材アウトソーシング事業

景気回復は進んでいるものの、原油高や原材料高騰等、先行き不透明な経済環境の下、企業の人件費抑制・業務効率化の圧力は強く、人材関連のアウトソーシング市場は引き続き拡大しております。このような中、当連結会計年度は、既存顧客の満足度引き上げによる業務拡大を中心に参りました。そのため、新規の出店は新橋、仙台の2店に留まっております。また、新規事業分野への展開として、物流倉庫の一括業務受託を受注いたしました。

これらの結果、売上高は3,424,573千円（前連結会計年度比15.5%増）となりました。一方、損益面では、優秀なスタッフ確保を目的として社会保険加入の雇用制度を創設したこと、受託業務の大口化が進んでいること、新規事業分野への先行投資等の理由から利益率が低下しております。その結果、営業利益は308,134千円（前連結会計年度比26.7%減）となりました。

モバイル・マーケティング事業

モバイル・マーケティング事業では、化粧品メーカーの調査業務を前連結会計年度ほど受注できず、売上は伸び悩みました。しかし、通信業者からの大型調査案件の受注により、利益率は改善しました。以上の結果、売上高は205,392千円（前連結会計年度比11.6%減）、営業利益は32,931千円（前連結会計年度比2.3%増）となりました。

その他事業

パフォーマンス・コンサルティング事業において、徐々に当社サービスが市場に認知されるようになり、受注は好調に推移しました。その結果、売上高は225,829千円（前連結会計年度比220.5%増）、営業利益は55,690千円を確保しました。

第6期中間連結会計期間（自 平成16年12月1日 至 平成17年5月31日）

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、IT関連産業等の生産調整や原材料不足、原油高等の影響により、製造業においては景気の踊り場を迎えた感があります。しかし、非製造業においては業況判断指数に大きな変化がなく、底堅さが見られます。

このような中、企業部門においては、アウトソーシングへのニーズが引き続き高まっています。雇用形態が多様化してきていることありますが、完全失業率が4%台前半という低水準で推移するなど、雇用の不足感が始めていることも大きな要因です。これらに企業の業務効率化の推進が加わり、市場は順調に拡大しております。当社グループでは、人材サービスに関するニーズを積極的に取り込み業務を拡大すべく、東京都を中心に6支店の新規出店を行いました。

これらの結果、当中間連結会計期間の売上高は2,249,073千円となりました。しかし、損益面においては、新規出店コストや新卒社員採用コスト、管理部門コスト等の増加により、営業利益は27,992千円、経常利益は37,104千円、中間純利益は23,068千円となりました。

なお、当中間連結会計期間（自 平成16年12月1日 至 平成17年5月31日）は、中間連結財務諸表作成初年度であるため、前中間連結会計期間との対比は行っておりません（以下、「キャッシュ・フローの状況」及び「生産、受注及び販売の状況」において同じ。）。

事業の種類別セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

総合人材アウトソーシング事業

製造業における景況感はやや踊り場を迎えた感がありますが、企業部門における収益は大幅に改善してきております。しかし、製品ライフサイクルの短命化など短期間で大きく変動する昨今の経済環境の下、企業の人件費抑制・業務効率化への意欲は衰えず、人材関連のアウトソーシング需要は底堅く推移しております。このような中、当中間連結会計期間は、積極的な支店展開を実施しました。秋葉原、錦糸町等東京都内4支店と北見、金沢の計6支店を新たに開設し、総合人材アウトソーシング事業を展開する拠点は、当中間連結会計期間末で全国17支店になりました。

これらの結果、売上高は1,871,252千円となりました。一方、損益面では、サービス業を中心に人材不足感が広がり、当社グループにおいても登録スタッフの採用コストが増加しております。また、新規出店及び人材育成のために販売費及び一般管理費が増加しております。その結果、営業利益は141,197千円となりました。

モバイル・マーケティング事業

モバイル・マーケティング事業では、通信業者からの大型調査案件の受注が好調に推移しました。その結果、売上高は108,143千円、営業利益は16,687千円となりました。

その他事業

パフォーマンス・コンサルティング事業においては、ほぼ前期並みに推移しております。一方、前期10月に開始した労務管理アウトソーシングが順調に売上を伸ばしました。これらの結果、売上高は272,264千円、営業利益は21,028千円となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

第5期連結会計年度（自 平成15年12月1日 至 平成16年11月30日）

当連結会計年度における現金及び現金同等物は41,506千円減少し、当連結会計年度末現在の残高は376,391千円となりました。各キャッシュ・フローの状況と要因は以下のとおりです。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

税金等調整前当期純利益は137,825千円でありました。これに加え、未払費用の増加52,121千円、減価償却費23,276千円、たな卸資産の減少19,835千円といった資金増加要因がありましたが、売上債権の増加108,834千円及び法人税等の支払が98,563千円あったため、営業活動による資金の増加は1,006千円（前連結会計年度は241,313千円の増加）となりました。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動による資金の減少は82,513千円（前連結会計年度は97,161千円の減少）となりました。これは、サーバーの機能強化のための新規購入や、基幹業務システム更新のためのソフトウェア投資によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動による資金の増加は40,000千円（前連結会計年度は20,000千円の減少）となりました。これは、主として納税用に短期借入金を新規に借り入れたためであります。

第6期中間連結会計期間（自 平成16年12月1日 至 平成17年5月31日）

当中間連結会計期間における現金及び現金同等物は2,131千円減少し、当中間連結会計期間末現在の残高は374,260千円となりました。各キャッシュ・フローの状況と要因は以下のとおりです。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

税金等調整前中間純利益は37,067千円でありました。これに加え、売上債権の減少27,657千円、賞与引当金の増加23,497千円、減価償却費13,121千円といった資金増加要因がありましたが、未払費用の減少27,837千円及び法人税等の支払が22,330千円あったため、営業活動による資金の増加は10,262千円となりました。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動による資金の減少は28,246千円となりました。これは、新規出店に伴う事務所敷金差入や什器備品の購入及び基幹業務システム更新のためのソフトウェア投資等によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動による資金の増加は15,852千円となりました。短期借入金を30,000千円借り増しましたが、配当金14,148千円を支払っております。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当社グループは、業務請負・人材派遣を中心とした人材関連アウトソーシング事業を行っており、提供するサービスの性格上、生産実績の記載に馴染まないため、記載しておりません。

(2) 受注実績

生産実績と同様の理由により、記載しておりません。

(3) 販売実績

第5期連結会計年度及び第6期中間連結会計期間における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりとなります。

	第5期連結会計年度 (平成15年12月 1日から 平成16年11月30日まで)		第6期中間連結会計期間 (平成16年12月 1日から 平成17年 5月31日まで)
	金額 (千円)	前連結会計 年度比(%)	金額 (千円)
総合人材アウトソーシング事業	3,424,573	115.5	1,871,252
モバイル・マーケティング事業	205,392	88.4	108,143
その他事業	225,829	320.5	272,264
セグメント間の売上高消去	10,249	161.2	2,587
合計	3,845,546	117.9	2,249,073

(注) 1. 金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合

相手先	第4期連結会計年度 (平成14年12月 1日から 平成15年11月30日まで)		第5期連結会計年度 (平成15年12月 1日から 平成16年11月30日まで)		第6期中間連結会計期間 (平成16年12月 1日から 平成17年 5月31日まで)	
	金額 (千円)	割合 (%)	金額 (千円)	割合 (%)	金額 (千円)	割合 (%)
ソフトバンク B B(株)	540,103	16.6	846,635	22.0	321,535	14.3

3 【対処すべき課題】

日本経済は全般的に回復基調が続いております。しかし、IT技術の革新的な進歩や雇用形態の多様化等、経営環境の急速な変化を背景に、企業部門においては、更なるコアビジネスへの経営資源集中とコスト削減が進んでおります。その受け皿としてアウトソーシングへのニーズが高まっており、市場規模は今後も順調に拡大していくものと思われれます。ただし、人材関連のアウトソーシング業界においては市場の拡大とともに大手寡占化も進んでいると当社グループでは認識しています。このような環境下において、当社グループのような後発組が継続的に事業を拡大していくには、3 事業の内容で述べたビジョナリーアウトソーシングによって他社との差別化を明確に図る必要があると考えています。優秀な社員の確保・育成により、ビジョナリーアウトソーシングを基礎とする当社グループのサービスの質を高めるとともに、モバイル・マーケティング事業及びその他事業にも浸透を図ることで経営基盤の強化に努めて参ります。以下に優秀な社員の確保・育成のための具体的施策を述べます。

強いリーダーシップと高いモチベーションの確保

社員一人一人が明確なビジョンを持ち、主体的に活動できるように、当社グループの経営モニタリング・ツールであるバランス・スコアカード(注)を全社的に浸透させ、戦略目標達成のための重要成功要因の動向を誰でも確認できるようにして参ります。さらにバランス・スコアカードと目標管理制度を連動させ、個人の目標に関する納得性を高めて参ります。

(注) バランス・スコアカードとは、ハーバードビジネススクール教授のロバート・キャプランと経営コンサルタントのデービッド・ノートンによって1992年に提唱された多面的な業績評価の仕組みであります。「財務の視点」に偏らず、「顧客の視点」、「業務プロセスの視点」、「学習と成長の視点」というように複数の視点を持ち、評価指標は企業戦略との密接な因果関係があり、しかも定量化され曖昧な評価が排除されているといった特徴があります。

ロイヤリティの高い優秀な社員の確保

優秀な社員を入社・定着させるために、新卒採用及び中途採用によって計画的な採用活動を行うとともに、中途採用社員を早期に戦力化するためのリテンションプログラムを作成・実施して参ります。

充実した教育システムの構築

人材の短期育成とロイヤリティ向上のために、ロジカルシンキングや対人影響力向上のための階層別研修を実施して参ります。

チャレンジを推奨する風土の創造

社員の能力と成果の両方を評価することで、短期的な成果だけではなく長期的なチャレンジも動機付ける人事制度を構築・運用して参ります。

4 【事業等のリスク】

以下において、当社グループの事業展開その他に関するリスク要因となる可能性のある主な事項を記載しております。また、必ずしも事業上のリスクに該当しない事項についても、投資判断上、重要であると考えられる事項については、投資家に対する情報開示の観点から積極的に記載しております。なお、当社グループは、これらのリスク発生の可能性を認識した上で、発生の回避及び発生した場合の対応に努める方針であります。本株式に関する投資判断は、以下の事業等のリスク及び本項以外の記載事項を、慎重に検討した上で行われる必要があります。また、以下の記載は当社の事業もしくは本株式への投資リスクを完全に網羅するものではありませんので、その点ご注意ください。

なお、文中における将来に関する事項は、本書提出日現在において当社が判断したものであります。

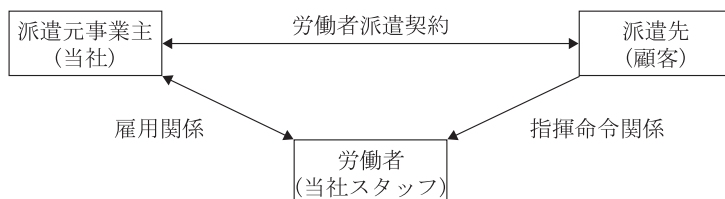
1. 当社グループの事業内容とその特徴について

(1) 人材派遣契約と業務請負契約の違いについて

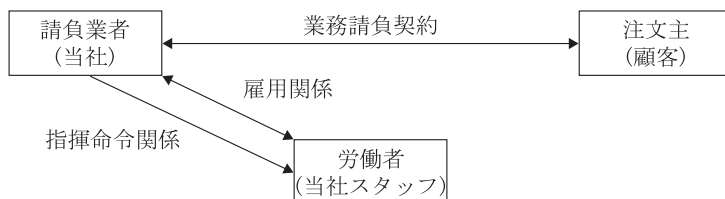
人材派遣業と業務請負業の区分については、区分基準により考え方が示されており、最も大きな違いは「指揮命令関係」の所在にあります。派遣元から派遣された労働者が、派遣先である顧客のところに行き、派遣先である顧客が自ら労働者に指揮命令・管理監督を行うことによって、労働者が役務を提供するのが人材派遣であります。これに対し、業務請負業では、派遣元の位置にある企業が役務を提供する労働者に指揮命令を行います。

当社グループの業務請負では、指揮命令だけでなく当社管理者による業績管理・作業能率管理や勤怠管理、労務管理を一括して業務を受託しております。

<人材派遣>



<業務請負>



(2) 登録スタッフの確保について

総合人材アウトソーシング事業では、優秀な登録スタッフの確保・維持が非常に重要となります。現在、当社グループの登録スタッフは、「フリーター」と呼ばれる34歳以下、パート・アルバイトとして働いている若年層及び学生（平成15年版国民生活白書の定義による。）が中心であります。平成17年11月30日現在の累計登録スタッフ数は、94,729人であります。

わが国の若年人口は、出生率の低下・少子化によって、昭和60年代より減少しており、今後ともこの傾向は長期にわたって続くことが予測されております。一方で、『平成15年版国民生活白書』によれば、若年層人口に占めるフリーター比率は、平成13年の21.2%から平成22年には30.6%へ高まり高水準で維持することが見込まれております。

当社グループでは、このようなフリーターに対して、顧客の求める高い水準の実践的教育研修を実施するだけでなく各プロジェクトで責任ある業務を任せ、若年層の職業訓練を通じた社会的自立と生産性の向上に努めておりますが、若年層人口の減少に伴って、当社グループが顧客ニーズを満たしたスタッフを確保することが困難となる可能性があります。かかる場合、機会損失が発生し、当社グループ業績に影響を及ぼす可能性があります。

(3) 特定業界・事業への依存について

当社グループのサービスは、仕事量の時期・季節的変動が著しいため、一時的な人手の不足に陥りやすい反面、繁忙期に対応できるだけの労働力を常時確保することが困難な企業・業界や、正社員中心の従来型組織構造では非中核業務とみなされる人材関連業務のニーズに対応したものであります。当社の顧客数は平成17年11月30日現在467社であります。物流・倉庫関連企業、クレジットカード会社・通信回線事業者がその大半を占め、事業特性上短期契約が中心であります。

アウトソーシングニーズの高まりにより国内市場規模は年平均20%以上の拡大が見込まれており（株式会社富士キメラ総研『2004ITアウトソーシング/BPOビジネス実態調査』）、今後競争激化が予想されますが、当社グループは大きな成長の見込まれる販売関連の業界と、安定成長の見込まれる物流関連の業界に特化していく方針であります。しかしながら、顧客の事業活動縮小や事業環境の変化に当社グループが対応しきれない場合、当社グループ業績に影響を受ける可能性があります。

(4) 特定販売先への依存度が高いことについて

当社グループでは現在、特定の販売先への依存度が高くなっております。最近2連結会計年度及び最近中間連結会計期間の販売先上位10社の売上占有率は以下のとおりです。

	第4期連結会計年度 (平成14年12月 1日から 平成15年11月30日まで)	第5期連結会計年度 (平成15年12月 1日から 平成16年11月30日まで)	第6期中間連結会計期間 (平成16年12月 1日から 平成17年 5月31日まで)
販売先上位10社の 売上占有率(%)	48.6	55.4	55.8

特にソフトバンク B B 株式会社（現 B B テクノロジー株式会社）との取引は、平成16年11月期売上846,635千円、売上占有率22.0%となっております。取引内容は、主として、家電量販店におけるブロードバンド回線会員獲得及びこれらのキャンペーン事務局運営、店頭販売支援業務であります。

当社グループは、これまで培った家電量販店や百貨店・専門店等の流通チャネルのネットワークを背景に、同社との取引は安定的に推移しておりますが、同社の今後の顧客獲得戦略の変化その他の要因により同社との取引が減少した場合には、当社グループ業績に影響を及ぼす可能性があります。また、業容の拡大とともに人材・インフラ等の整備を行っており、今後、他の成長業界へ顧客開拓を行い、集中傾向を是正していく方針であります。

なお、最近2連結会計年度及び最近中間連結会計期間のソフトバンク B B 株式会社に対する販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は以下のとおりであります。

相手先	第4期連結会計年度 (平成14年12月 1日から 平成15年11月30日まで)		第5期連結会計年度 (平成15年12月 1日から 平成16年11月30日まで)		第6期中間連結会計期間 (平成16年12月 1日から 平成17年 5月31日まで)	
	金額 (千円)	割合 (%)	金額 (千円)	割合 (%)	金額 (千円)	割合 (%)
ソフトバンク B B(株)	540,103	16.6	846,635	22.0	321,535	14.3

(5) 個人情報の管理について

当社は、総合人材アウトソーシング事業を行う上で、登録スタッフの個人情報を保有しており、基幹業務システムにて一括管理しております。そしてこれらの個人情報の取扱については、「個人情報の保護に関する規程」を定め、万全の管理体制を施しております。また、不正アクセス、破壊及び改ざんに対して、基幹業務システムのセキュリティ投資を積極的に行い、厳正な対策を講じております。

物流関連や販売関連の業務では、当社登録スタッフが、顧客管理下の個人情報や営業機密に触れる機会があります。当社では、顧客の営業機密管理及び漏洩防止のため、全ての社員・登録スタッフに対して、採用時に守秘義務に関する誓約書を取り付けております。また、特に日常的に個人情報に触れる機会のある社員・登録スタッフに対しては、個人情報取扱マニュアルにもとづき継続的な教育・研修を行いその重要性の啓蒙に努めております。

以上のような対策を講じても、個人情報の漏洩や不正使用などの事態が生じた場合、当社グループのイメージの悪化等により、当社グループ事業及び業績に影響を与える可能性があります。

なお、当社では、個人情報の厳格な管理を徹底すべく、平成16年4月より社団法人日本クレジット産業協会の資格制度である「個人情報取扱主任者」の取得奨励を行っております。また、平成17年12月に、財団法人日本情報処理開発協会が認定するプライバシーマークの認証を取得しております。

(6) 基幹業務システムについて

当社では、顧客からの受注から売上債権管理、スタッフの個人情報からシフト管理・勤怠管理・給与管理、業務の進捗管理・業績管理のほぼすべてを、自社開発基幹業務システム「S-Pool Boy」にて行っております。当システムは、専用ネットワークを通じて全国の支店とリアルタイムで結ばれており、設立以来、当社事業の急速な拡大と業務効率改善に大きな役割を果たしております。当社では、基幹業務システムの障害に備えるため、バックアップサーバーの設置を行っております。また地震等の災害に備えるため、国内最高水準のデータセンターに運営を委託しております。しかしながら、何らかのトラブルにより基幹業務システムが停止した場合、当社グループ業績に影響を及ぼす可能性があります。

また、今後も情報システム投資を積極的に行い、サービス面・コスト面での差別化を図っていく計画ですが、これらの投資が収益拡大に直結するとは限らず、投資に見合った利益を上げられない場合、投資資金を回収できない可能性もあります。

(7) 業務上災害及び器物破損等の賠償責任について

人材派遣業及び業務請負業の受託業務の遂行にあたって発生する労働災害や器物破損などの責任について、原則として、当社グループが責任を負っております。登録スタッフの労働災害については、業務従事スタッフはすべて雇用契約を締結して労働者災害補償保険法に基づく労災保険に加入しており、労働災害発生のリスクに備えております。また、当社グループでは、業務遂行中の器物破損等の賠償責任リスクに備えて、財物損壊・身体障害・人格権侵害等の対人対物損害を補償する損害保険に加入しております。

以上の対応にかかわらず、労働契約上の安全配慮義務違反(民法415条ほか)や不法行為責任(民法709条)、債務不履行や瑕疵担保責任などに基づく損害賠償義務を負う可能性があります。この場合、当社グループの事業及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(8) 社会保険について

当社グループは、業務実施にあたる登録スタッフを短期間で雇用するため、健康保険法、厚生年金保険法の範囲内で当社にて定めた運用方針に基づき、原則として、社会保険適用除外者としております。

ただし、当社グループでは、これらの関係法令に従い、一定の勤務実績に達した登録スタッフは、社会保険(健康保険及び厚生年金保険)に加入させる取り扱いを行っております。平成17年11月30日現在加入対象者は195人で、そのすべてが社会保険に加入しております。

当社グループでは関係法令を遵守しておりますが、今後関係法令やその解釈の変更が行われた場合並びに所轄官庁の判断により指摘を受けた場合、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

また、今後、関連法令の改正や社会情勢の変化等により、当社の社会保険負担額が増加する可能性があります。この場合には当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

(9) 法的規制について

当社グループの行う事業に適用のある労働基準法、労働安全衛生法、労働者派遣法、職業安定法、労働者災害補償保険法、健康保険法及び厚生年金保険法その他の関連法令は、労働市場を取り巻く社会情勢の変化に応じて今後も改正、解釈の変更等が想定されます。この場合、当社が行う事業についても、影響を受ける可能性があります。

(10) 事業の許認可について

当社グループの人材派遣事業は、労働者派遣法に基づく一般労働者派遣事業として以下のとおり厚生労働大臣の許可を受けております。労働者派遣法は、一般労働者派遣事業の適正な運営を確保するために、派遣事業を行う者(事業主)が、派遣元事業主としての欠格事由に該当したり、労働者派遣法もしくは職業安定法の規定またはこれらの規定に基づく命令処分に違反する場合には、事業の許可を取消され、または事業の全部もしくは一部の停止を命じられる旨を定めております。従って、万一法令違反に該当し、一般労働者派遣事業の許可取消しや当該業務の全部または一部の停止の命令を受けた場合や許可の有効期間満了後に許可が更新されない場合には、一般労働者派遣事

業を営むことができず、当社グループの事業運営に重大な影響を与える恐れがあります。

許可番号 般13-070399

許可年月日 平成12年2月1日

有効期間 平成15年2月1日から平成20年1月31日まで

2. 重要な業績の変動について

(1) 過去の業績推移について

当社及び当社グループの最近5事業年度の業績の推移は以下のとおりであります。

設立期である第1期は、急激な事業立ち上げ、業容拡大を志向し固定費がかさんだことから経常損失を計上しております。しかし、第2期以降は、国内のアウトソーシングニーズの高まりにより総合人材アウトソーシング事業の売上が順調に拡大し、増収を続けて参りました。第3期においては、総合人材アウトソーシング事業の更なる業容拡大と、パフォーマンス・コンサルティング事業の立ち上げに備えるために積極的な社員採用を実施したために減益となりました。第4期においては、多様化・高度化する顧客ニーズに応えられるように社内体制の整備・強化及びサービス内容の充実化を図った結果、大幅な増収増益を達成することができました。第5期においては、総合人材アウトソーシング事業及びパフォーマンス・コンサルティング事業を中心に業容を拡大しました。しかし、売上総利益率の低下及び管理コストの増加により増収減益となりました。

回次	第1期	第2期	第3期	第4期	第5期	第6期中間 会計期間
決算年月	平成12年11月	平成13年11月	平成14年11月	平成15年11月	平成16年11月	平成17年5月
連結経営指標等						
売上高 (千円)				3,261,147	3,845,546	2,249,073
経常利益 (千円)				144,147	139,074	37,104
当期(中間)純利益 (千円)				126,340	83,548	23,068
純資産額 (千円)				602,611	686,159	695,080
総資産額 (千円)				996,739	1,115,631	1,107,713
提出会社の経営指標等						
売上高 (千円)	359,736	1,472,350	1,981,394	3,185,951	3,645,202	2,147,710
経常利益又は 経常損失() (千円)	150,633	35,060	16,725	207,470	100,406	13,948
当期(中間)純利益 又は当期純損失(千円) ()	157,172	21,969	11,274	156,203	58,686	5,398
純資産額 (千円)	413,027	464,997	476,271	632,475	691,161	682,412
総資産額 (千円)	479,696	663,570	716,758	996,114	1,095,904	1,077,945

(2) ケータイソリューションの設立及び売却について

携帯端末を利用した市場調査分野での川下事業のノウハウ取得と、収益基盤の多角化を図るため、平成15年2月より当社100%子会社・株式会社ケータイソリューションにてモバイルコンテンツ事業を開始しましたが、その後、迅速な事業展開を行うため、平成15年11月、モバイルメディア事業、モバイルメディアレップ事業及びモバイルコマース事業などを行う株式会社シーイー・モバイル（本店 東京都渋谷区）に株式の過半数を譲渡して、同子会社となり現在にいたっております。

この結果、平成15年11月期連結損益計算書において、同社に関する持分法投資損失74,480千円を営業外費用に計上し、譲渡にかかわる投資有価証券売却益30,334千円を特別利益に計上しております。

なお、株式会社ケータイソリューションは事業立ち上げに伴う初期投資のため平成15年11月期は当期純損失74,480千円となっておりますが、ドコモ公式サイトコンテンツ課金会員の増加と運営コスト削減により、平成16年9月期（決算期変更による10ヶ月決算）は当期純利益8,715千円を、平成17年9月期は当期純利益39,976千円を確保いたしました。

3. その他

(1) 会社規模について

当社は設立第6期を迎えておりますが、平成17年11月30日現在、正社員73名、契約社員44名、臨時従業員数21名と小規模な組織となっており、内部管理体制もこのような規模に応じたものになっております。今後の企業規模及び事業の拡大に応じて人員の増強を図るとともに、内部管理体制を強化していく予定ではありますが、業務の拡大や社会的要請に対して適切、かつ、十分な人的・組織的対応ができなかった場合、事業拡大に影響を与える可能性があります。

(2) 業歴及び業界の歴史が浅いことについて

当社は平成11年12月に設立されましたが、事業の業歴が短いため期間業績比較を行うために十分な財務数値を得られない上、当社の過年度の経営成績だけでは、今後当社グループが継続的に売上高を増加させ、安定的に利益を確保できるかどうかの判断材料としては不十分な面があります。

また、当社グループの属する業界の歴史はいずれも比較的浅く事業環境が短期間に変動する可能性があり、当社グループが対応しきれない場合、当社グループ業績に影響を受ける可能性があります。

(3) 必要な正社員の確保について

当社は、短期間に全国18の営業拠点の展開と複数のアウトソーシングプロジェクトを立ち上げてまいりましたが、今後とも競争優位を保ちつつ拡大を続けるには、優秀な人材を確保することが必要となります。

当社では、平成14年11月期より大学新卒社員の定期採用を行っており、優秀な人材の確保に努めております。また、登録スタッフから正社員・契約社員への登用制度を設けて、多数の優秀なスタッフを社員として迎え入れております。

今後とも、業容拡大に伴い、積極的に社員を増強する方針ではありますが、人件費や教育コストなどの固定費の増加によって収益性の悪化を余儀なくされる可能性があります。

(4) 特定人物への依存について

経営方針や戦略の決定をはじめ、営業や財務の各方面の事業推進において、当社代表取締役会長である浦上壮平及び当社代表取締役社長である吉村慎吾が重要な役割を果たしております。何らかの理由で両氏の当社における業務遂行が困難又は不可能となった場合、当社グループの事業戦略及び経営成績その他に影響を与える可能性があります。

(5) 関連当事者との取引関係について

当社は、平成15年11月期において、役員との間に以下の取引関係が発生しております。なお、平成17年11月30日現在、一切の取引関係は解消されております。

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合	関係内容		取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
役員及びその近親者	浦上壮平			当社代表取締役社長	被所有直接22.9%			資金の貸付(注1) 利息の受取(注1)	13,013 199		
役員及びその近親者	吉村慎吾			当社取締役副社長	被所有直接21.4%			当社銀行借入に対する債務被保証(注2)	20,000		
役員及びその近親者	中村勝人			当社取締役	被所有直接2.5%			資金の貸付(注1) 利息の受取(注1)	12,572 192		
役員及びその近親者	山森達也			当社取締役	被所有直接2.5%			資金の貸付(注1) 利息の受取(注1)	1,332 17		

取引条件及び取引条件の決定方針等

- (注) 1. 資金の貸付については、期中に全額返済されているため、期末残高はありません。なお、貸付利率は、市場金利を勘案して合理的に決定しております。
2. 当社は、金融機関借入に対して代表取締役社長浦上壮平より債務保証を受けておりましたが、平成15年3月31日にすべて解消しております。なお、記載した取引金額は取引解消時の金額です。また、保証料の支払は行ってありません。

(6) ベンチャーキャピタル等の持ち株比率について

平成17年11月30日現在、当社発行済株式総数23,580株のうち、ベンチャーキャピタル及びベンチャーキャピタルが組成した投資事業組合が所有している株式数は7,140株であり、発行済株式総数の30.3%を占めます。

一般的に、ベンチャーキャピタル等の所有目的は、株式公開後に売却してキャピタルゲインを得ることであり、ベンチャーキャピタル等は当社の株式公開後において所有する株式の全部または一部を売却することが想定されます。当該株式の売却により株式供給量が増えて、当社株式の市場価格が低下する可能性があります。

(7) 潜在株式の存在について

当社では、成功報酬型ワラント及びストックオプションを利用したインセンティブプランを導入しており、第4 提出会社の状況に記載のとおり新株予約権等を発行しております。平成17年11月30日現在潜在株式数は1,954株であります。当社では、今後もストックオプション制度を活用していく方針であり、現在発行している新株予約権等に加えて、今後も付与される新株予約権の権利行使が行われた場合、当社及び当社グループの1株当りの株式価値は希薄化する可能性があります。さらに、将来ストックオプションの費用計上を義務付ける会計基準に変更された場合には、当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6 【研究開発活動】

該当事項はありません。

7 【財政状態及び経営成績の分析】

第5期連結会計年度（平成15年12月1日から平成16年11月30日まで）並びに第6期中間連結会計期間（平成16年12月1日から平成17年5月31日まで）における当社グループの財政状態及び経営成績の分析は以下のとおりであります。

なお、本項に記載した将来に関する事項は、本書提出日現在において当社が判断したものであります。

(1) 財政状態

第5期連結会計年度（平成15年12月1日から平成16年11月30日まで）

当連結会計年度は、総合人材アウトソーシング事業を中心として積極的な業容拡大を行いました。その結果、当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末から118,892千円増加し、1,115,631千円となりました。

流動資産につきましては、前連結会計年度末から46,250千円増加し、923,175千円となりました。売上増加に伴い売上債権が108,834千円増加しましたが、設備投資等による現預金の減少41,506千円やたな卸資産の減少19,835千円等のため、流動資産の増加は46,250千円に留まっております。

固定資産につきましては、前連結会計年度末から72,642千円増加し、192,456千円となりました。当連結会計年度においては、サーバー設備の増強、基幹業務システムの更新等、76,438千円の設備投資を実施しております。

当連結会計年度末における負債合計は、前連結会計年度末から35,343千円増加し、429,471千円となりました。主な要因は、短期借入金の増加40,000千円、事業規模の拡大に伴う未払給与の増加42,730千円、未払法人税等の減少43,592千円であります。なお、有利子負債は短期借入金の60,000千円のみであります。

資本合計は、当期純利益により83,548千円増加し、686,159千円となりました。当連結会計年度における新株式の発行による資本金等の増加はありません。

以上の結果、自己資本比率は前連結会計年度比1.0ポイント上昇し、61.5%、有利子負債自己資本比率は8.7%となっております。なお、今後につきましては、適正な自己資本比率を維持しつつ、機動的な経営判断に対応できるよう、流動性の確保を図って参ります。

第6期中間連結会計期間（平成16年12月1日から平成17年5月31日まで）

当中間連結会計期間は、前期に引き続き、総合人材アウトソーシング事業を中心として積極的な業容拡大を行いました。売上債権が減少したため当中間連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末から7,918千円減少し、1,107,713千円となりました。

流動資産につきましては、前連結会計年度末から30,587千円減少し、892,588千円となりました。売上債権の回収が進み、売上債権が27,657千円減少したことが主要因であります。

固定資産につきましては、前連結会計年度末から22,669千円増加し、215,125千円となりました。当中間連結会計期間においては、基幹業務システムの更新等により無形固定資産が6,880千円増加したほか、新規支店の出店により敷金保証金が8,750千円、関連会社の業績改善により関係会社株式が9,805千円それぞれ増加しています。

当中間連結会計期間における負債合計は、前連結会計年度末から16,839千円減少し、412,632千円となりました。主な要因は、短期借入金の増加30,000千円、未払給与の減少25,141千円、未払金の減少17,633千円、未払消費税等の減少12,832千円であります。なお、有利子負債は短期借入金の90,000千円であります。

資本合計は、中間純利益により23,068千円増加しましたが、配当金の支払14,148千円により差引8,920千円増加し、695,080千円となりました。当中間連結会計期間における新株式の発行による資本金等の増加はありません。

以上の結果、自己資本比率は前年比1.2ポイント上昇し、62.7%、有利子負債自己資本比率は12.9%となっております。

(2) 経営成績

第5期連結会計年度（平成15年12月1日から平成16年11月30日まで）

当連結会計年度における売上高は3,845,546千円（前連結会計年度比584,398千円増）、売上総利益は1,027,379千円（前連結会計年度比84,037千円増）、販売費及び一般管理費は887,039千円（前連結会計年度比163,625千円増）、営業利益は140,339千円（前連結会計年度比79,587千円減）、経常利益は139,074千円（前連結会計年度比5,073千円減）、当期純利益は83,548千円（前連結会計年度比42,791千円減）となっております。

売上高

総合人材アウトソーシング事業の売上が、前連結会計年度比459,813千円増の3,424,573千円となりました。主要事業区分別の売上は、軽作業人材派遣事業が1,668,100千円（前連結会計年度比201,302千円増）、営業支援人材派遣事業が1,337,867千円（前連結会計年度比159,266千円増）、アウトソーシング事業が418,605千円（前連結会計年度比99,243千円増）となっております。軽作業人材派遣事業では新橋支店を、営業支援人材派遣事業では仙台支店を当連結会計年度に新たに開設しております。また、アウトソーシング事業においては、新規の物流倉庫一括業務案件を受託し、売上を大きく伸ばしました。

モバイル・マーケティング事業では、化粧品メーカーの調査業務を前連結会計年度ほど受注できず、売上は前連結会計年度比26,880千円減の205,392千円となりました。

その他事業では、パフォーマンス・コンサルティング事業において、ようやく当社グループの名前が市場に認知され、受注が好調に推移しました。その結果、売上高は前連結会計年度比155,357千円増の225,829千円となりました。

売上総利益

売上総利益率は、前年比2.2ポイント低下して26.7%となりました。モバイル・マーケティング事業、その他事業においては、前連結会計年度と比較して売上総利益率が改善しておりますが、主力の総合人材アウトソーシング事業においては、前年比4.5ポイント減の25.2%となっております。軽作業人材派遣事業及び営業支援人材派遣事業では、受注案件の大型化・長期化が進んでおり、従来の短期小型案件と比較して請求単価が減少しております。これに加え、社会保険料の負担増加や新規の大型アウトソーシング案件の初期投資があったため、売上総利益率が低下する結果となりました。

販売費及び一般管理費

当連結会計年度の販売費及び一般管理費は、前連結会計年度より163,625千円増加して、887,039千円となりました。これは、主に、事業拡大に伴う人員増加による人件費増加61,441千円、システム開発・セキュリティ強化に伴う業務委託費増加25,863千円、登録スタッフ採用のための募集広告費16,936千円増によるものです。以上の結果、営業利益は79,587千円減少して140,339千円となりました。

営業外損益、特別損益

携帯端末を利用した市場調査分野での川下事業のノウハウ取得と、収益基盤の多角化を図るため、平成15年2月に100%子会社である株式会社ケータイソリューションを設立し、モバイルコンテンツ事業を開始いたしました。しかし、迅速な事業展開を行うため、平成15年11月、専業の株式会社シーエー・モバイルに株式の過半数を譲渡し、当連結会計年度末現在では、当社の関連会社となっております。当連結会計年度においては、同社に関する持分法投資利益4,270千円を営業外収益に計上しております。

以上の結果、経常利益は前連結会計年度比5,073千円減の139,074千円、当期純利益は前連結会計年度比42,791千円減の83,548千円となりました。

第6期中間連結会計期間（平成16年12月1日から平成17年5月31日まで）

当中間連結会計期間における売上高は2,249,073千円、売上総利益は579,558千円、販売費及び一般管理費は551,566千円、営業利益は27,992千円、経常利益は37,104千円、中間純利益は23,068千円となっております。

売上高

総合人材アウトソーシング事業の売上が、1,871,252千円となりました。主要事業区分別の売上は、軽作業人材派遣事業が1,059,116千円、営業支援人材派遣事業が627,843千円、アウトソーシング事業が184,292千円となっております。軽作業人材派遣事業では、堅調な需要の取込を狙って錦糸町、池袋、金山の3支店を新たに開設し、売上を大幅に増加させています。

モバイル・マーケティング事業では、通信業者からの大型調査案件の受注が好調に推移し、売上は108,143千円となりました。

その他事業では、パフォーマンス・コンサルティング事業が、ほぼ前期並みに推移しております。一方、前期10月に開始した労務管理アウトソーシングは順調に売上を伸ばしました。その結果、売上高は272,264千円となりました。

売上総利益

売上総利益率は、25.7%となりました。低下の要因は前期10月に開始した労務管理アウトソーシング事業であります。この事業の売上総利益率は6.8%であり、これが当中間連結会計期間の売上総利益率を押し下げる結果となりました。主力の総合人材アウトソーシング事業の売上総利益は、前連結会計年度との比較では0.8ポイント増の26.0%となり、前連結会計年度の低下傾向には歯止めがかかっております。その他事業においては特筆すべき変化はありませんでした。

販売費及び一般管理費

当中間連結会計期間の販売費及び一般管理費は、551,566千円となりました。これは、主に、事業拡大に伴う人員増加による人件費増加60,565千円、拠点増加に伴う地代家賃の増加8,397千円、登録スタッフ採用のための募集広告費の増加8,632千円、新卒社員採用費の増加6,732千円等によるものです。以上の結果、営業利益は27,992千円となりました。

営業外損益、特別損益

関連会社である株式会社ケータイソリューションの業績が好調で、同社に関する持分法投資利益9,805千円を営業外収益に計上しております。

以上の結果、経常利益は37,104千円、中間純利益は23,068千円となりました。

(3) キャッシュ・フロー

第5期連結会計年度（平成15年12月1日から平成16年11月30日まで）

営業活動によるキャッシュ・フローでは、前連結会計年度より240,306千円少ない11,006千円の資金獲得に留まりました。当期純利益が減少したこと、法人税等の支払が増加したことがその主要因であります。また、売上債権の増加を主要因とする運転資産の増加も影響しています。

投資活動によるキャッシュ・フローでは、前連結会計年度より14,647千円少ない82,513千円の資金を使用しました。基幹業務システム更新のための無形固定資産購入が増加しましたが、関連会社であるケータイソリューションへの投資がなくなったために、使用資金額は減少しました。

財務活動によるキャッシュ・フローでは、前連結会計年度の20,000千円の資金使用から、当連結会計年度は40,000千円の資金獲得になりました。これは主に、営業活動によるキャッシュ・フローの減少を短期借入金の借り増しで賄ったためであります。

以上の結果、現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度の417,898千円から41,506千円減少して、376,391千円となりました。

第6期中間連結会計期間（平成16年12月1日から平成17年5月31日まで）

営業活動によるキャッシュ・フローでは、10,262千円の資金獲得に留まりました。中間純利益の減少がその主要因であります。

投資活動によるキャッシュ・フローでは、28,246千円の資金を使用しました。新規拠点開設に係る什器備品の購入や敷金保証金の差入の他に特に目立った投資はありませんでした。

財務活動によるキャッシュ・フローでは、15,852千円の資金獲得になりました。営業活動によるキャッシュ・フローが低水準で推移したため、短期借入金を30,000千円借り増ししております。一方、配当金の支払に14,148千円を使用しました。

以上の結果、現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度の376,391千円から2,131千円減少して、374,260千円となりました。

(4) 資金の源泉について

当社グループの資金需要の主なものは、拠点開設のための投資及びサーバーやソフトウェア等のIT関連投資と経常運転資金の2つであります。これらのうち、前者の設備投資資金については、自己資金による調達を基本としております。一方、後者の経常運転資金については、必要に応じて、銀行からの短期借入金により調達しております。

なお、当社グループの主力事業である総合人材アウトソーシング事業においては、業容拡大期に先行的に必要な運転資金が増加する可能性があるため、取引金融機関との間に3億円のコミットメントラインを設定し、急な資金需要や不測の事態に備えております。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

第5期連結会計年度において実施いたしました設備投資は76,438千円であります。その主なものは、基幹業務システム用サーバーの増強や業務ソフトウェア一式であります。

第6期中間連結会計期間において実施いたしました設備投資は21,393千円であります。その主なものは、新規に開設した6支店の什器備品や業務ソフトウェアライセンス、業務ソフトウェア追加開発費用等であります。

事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりになります。

事業の種類別セグメントの名称	第5期 連結会計年度 (千円)	第6期 中間連結会計期間 (千円)
総合人材アウトソーシング事業	71,908	20,859
モバイル・マーケティング事業	1,032	57
その他事業	1,430	114
全社	2,067	362
合計	76,438	21,393

2 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

(平成17年5月31日現在)

事業所名 (所在地)	事業の種類 別セグメン トの名称	設備の 内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)
			建物	車両及び 運搬具	工具器具 及び備品	ソフト ウェア	合計	
本社 (東京都中央区)	-	事務所	5,529	137	14,644	76,544	96,855	39 〔2〕 (-)
高田馬場支店 (東京都新宿区)	総合人材ア ウトソーシ ング事業	事務所	220	-	542	-	762	5 〔7〕 (3)
渋谷支店 (東京都渋谷区)	総合人材ア ウトソーシ ング事業	事務所	281	-	1,066	20	1,368	9 〔14〕 (2)
大阪支店 (大阪府大阪市北区)	総合人材ア ウトソーシ ング事業	事務所	992	38	2,134	-	3,165	5 〔4〕 (-)
その他15支店	総合人材ア ウトソーシ ング事業	事務所	2,199	19	6,577	-	8,796	30 〔27〕 (11)
合計			9,223	195	24,965	76,564	110,948	88 〔54〕 (16)

- (注) 1. 上記金額には消費税等は含まれておりません。
 2. 従業員数は就業人員であります。
 3. 従業員数欄の〔外書〕は契約従業員数であり、(外書)は臨時雇用者の年間平均雇用者数であります。
 4. 現在休止中の設備はありません。
 5. 上記のほか、主な賃借設備として、以下のものがあります。

(平成17年5月31日現在)

事業所名 (所在地)	設備の 内容	年間賃借料 (単位千円)
本社 (東京都中央区)	事務所 営業設備	17,299
東日本12支店 (東京都新宿区他11ヶ所)	事務所 営業設備	67,607
西日本6支店 (大阪府大阪市北区他5ヶ所)	事務所 営業設備	20,891
合計		105,799

- (注) 1. 上記金額には消費税等は含まれておりません。

(2) 国内子会社

国内子会社については、平成17年5月31日現在、主要な設備がありませんので、記載を省略しております。

3 【設備の新設、除却等の計画】(平成17年11月30日現在)

(1) 重要な設備の新設等

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類 別セグメン トの名称	設備の 内容	投資予定額(千円)		資金調達 方法	着手年月	完了予定 年月	完成後の 増加能力
				総額	既支払額				
提出会社	本社 (東京都中央区)	総合人材ア ウトソーシ ング事業	ソフト ウェア	50,000	-	増資資金	平成18年 5月	平成19年 5月	業務の 効率化
提出会社	10支店の 敷金保証金、 什器備品等	総合人材ア ウトソーシ ング事業	事務所 営業設備	50,000	-	増資資金	平成18年 1月	平成19年 9月	-
提出会社	本社 (東京都中央区)	全社	サーバー等 機器	30,000	-	増資資金	平成18年 5月	平成19年 5月	システムの 安定稼動

- (注) 1. 上記金額には消費税等は含まれておりません。

(2) 重要な設備の除却等

該当事項はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	会社が発行する株式の総数（株）
普通株式	94,320
計	94,320

【発行済株式】

種類	発行数（株）	上場証券取引所名又は登録証券業協会名
普通株式	23,580	非上場・非登録
計	23,580	

(注) 完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式。

(2) 【新株予約権等の状況】

商法等の一部を改正する法律の施行に伴う関係法律の整備に関する法律(平成13年法律第129号)第19条第2項の規定により、新株予約権付社債とみなされる新株引受権付社債の新株引受権の残高、新株引受権の権利行使により発行する株式の発行価格、資本組入額は次のとおりであります。

第2回無担保新株引受権付社債（平成12年5月29日発行）

	最近事業年度末現在 (平成16年11月30日)	提出日の前月末現在 (平成17年12月31日)
新株引受権の残高（千円）	10,541	7,791
新株引受権の権利行使により発行する株式の発行価格（円）	41,667	同左
資本組入額（円）	20,834	同左

第3回無担保新株引受権付社債（平成12年5月29日発行）

	最近事業年度末現在 (平成16年11月30日)	提出日の前月末現在 (平成17年12月31日)
新株引受権の残高（千円）	30,666	28,750
新株引受権の権利行使により発行する株式の発行価格（円）	41,667	同左
資本組入額（円）	20,834	同左

第4回無担保新株引受権付社債（平成12年5月29日発行）

	最近事業年度末現在 (平成16年11月30日)	提出日の前月末現在 (平成17年12月31日)
新株引受権の残高（千円）	34,416	同左
新株引受権の権利行使により発行する株式の発行価格（円）	41,667	同左
資本組入額（円）	20,834	同左

第5回無担保新株引受権付社債（平成13年3月1日発行）

	最近事業年度末現在 (平成16年11月30日)	提出日の前月末現在 (平成17年12月31日)
新株引受権の残高（千円）	9,833	同左
新株引受権の権利行使により発行する株式の発行価格（円）	166,667	同左
資本組入額（円）	83,334	同左

商法等の一部を改正する法律の施行に伴う関係法律の整備に関する法律(平成13年法律第129号)第19条第1項の規定により、新株予約権とみなされる旧商法280条ノ19第1項の規定に基づく特別決議による新株引受権は、以下のとおりであります。

株主総会の特別決議日(平成13年5月1日)		
	最近事業年度末現在 (平成16年11月30日)	提出日の前月末現在 (平成17年12月31日)
新株予約権の数		
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数（株）	192 (注)3	同左
新株予約権の行使時の払込金額（円）	166,667 (注)1、2	同左
新株予約権の行使期間	平成15年5月2日から 平成21年5月1日まで	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額（円）	166,667 83,334	同左
新株予約権の行使の条件	新株予約権者は、新株予約権の行使時において、当社または当社の子会社の取締役、監査役または従業員であることを要する。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権の譲渡、質入その他の処分は認めない。	同左

(注) 1. 当社が株式の分割または併合を行う場合、行使価額は次の算式により調整されます。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

2. 当社が時価を下回る価額で普通株式を発行する場合、行使価額は次の算式により調整されます。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当り払込金}}{1 \text{株当りの時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

3. 退職等により権利を喪失した従業員の新株予約権の個数は除外しております。

4. 上記のほか、細目については、当社と付与対象者の間で締結する「新株引受権付与契約」に定めております。

(3) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数 増減数(株)	発行済株式総数 残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増減 額(千円)	資本準備金残高 (千円)
平成13年 3月 2日 (注) 1	15		15,000		15,000	
(注) 2		1,965	58,000	393,000	58,000	207,200
平成13年 3月17日 (注) 3	5,895	7,860		393,000		207,200
平成16年 9月 1日 (注) 4	15,720	23,580		393,000		207,200

(注) 1. 有償第三者割当

発行価格 2,000,000円

資本組入額 1,000,000円

割当先 あおぞらインベストメント一号投資事業有限責任組合

2. 資本準備金の資本組入れ

3. 株式分割(1:4)

4. 株式分割(1:3)

(4) 【所有者別状況】

平成17年11月30日現在

区分	株式の状況							端株の 状況	
	政府及び地方 公共団体	金融機関	証券会社	その他の 法人	外国法人等		個人 その他		計
					個人以外	個人			
株主数 (人)		2		11			8	21	
所有株式 数(株)		1,200		8,740			13,640	23,580	
所有割合 (%)		5.1		37.1			57.8	100.0	

(5) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成17年11月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)			
完全議決権株式(その他)	普通株式 23,580	23,580	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
端株			
発行済株式総数	23,580		
総株主の議決権		23,580	

【自己株式等】

平成17年11月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
計					

(6) 【ストックオプション制度の内容】

当社はストックオプション制度を採用しております。当該制度は旧商法第280条ノ19第1項の規定に基づき、新株引受権を付与する方式により、当社従業員に対して付与することを下記株主総会で決議されたものであります。

平成13年5月1日臨時株主総会決議

決議年月日	平成13年5月1日
付与対象者の区分及び人数	従業員6名 (注)
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2)新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数	同上
新株予約権の行使時の払込金額	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上

(注) 退職等により権利を喪失した従業員の人数は除外しております。

2 【自己株式の取得等の状況】

(1) 【定時総会決議又は取締役会決議による自己株式の買受け等の状況】

【前決議期間における自己株式の取得等の状況】

該当事項はありません。

【当決議期間における自己株式の取得等の状況】

該当事項はありません。

(2) 【資本減少、定款の定めによる利益による消却又は償還株式の消却に係る自己株式の買受け等の状況】

【前決議期間における自己株式の買受け等の状況】

該当事項はありません。

【当決議期間における自己株式の買受け等の状況】

該当事項はありません。

3 【配当政策】

当社では、株主に対する利益還元を重要な経営課題のひとつと認識しており、財務体質の強化と今後の事業展開への対応を図るために必要な内部留保を確保しつつも、安定した配当を実施していくことを基本方針としております。

平成16年11月期の配当につきましては、上記の方針に基づき、1株につき600円の配当を実施いたしました。この結果、連結配当性向は16.9%となりました。

今後につきましては、上記方針に則り、各期の連結経営成績に応じた利益還元を行う予定です。具体的には、連結配当性向20%を目標にして参ります。

4 【株価の推移】

当社株式は、非上場でありますので、該当事項はありません。

5 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数(株)
代表取締役会長	CEO	浦上 壮平	昭和41年8月25日	平成元年 4月 日本情報サービス(株)入社 平成 4年 7月 (株)ファコムジャパン入社 平成 7年 4月 (株)タートルジャパン(現(株)タートルスタディスタッフ)入社 平成10年 6月 同社取締役就任 平成11年12月 当社設立代表取締役社長就任 平成16年10月 当社代表取締役会長就任(現任)	5,400
代表取締役社長	COO	吉村 慎吾	昭和43年10月6日	平成 5年10月 中央監査法人(現中央青山監査法人)入所 平成12年 3月 当社取締役副社長就任 平成14年 8月 エスプール総合研究所所長就任 平成16年10月 当社代表取締役社長就任(現任)	5,040
取締役(非常勤)		赤浦 徹	昭和43年8月7日	平成 3年 4月 日本合同ファイナンス(株)(現(株)ジャフコ)入社 平成11年10月 インキュベイトキャピタルパートナーズ設立 ゼネラルパートナー就任(現任) 平成12年 3月 当社取締役就任(現任) 平成12年 4月 サイボウズ(株)取締役就任(現任)	-
常勤監査役		藤井 満	昭和25年5月14日	昭和50年 4月 日興証券(株)(現日興コーディアル証券(株))入社 平成11年11月 ネクストウェア(株)入社 平成13年 7月 同社常務取締役就任 平成15年 9月 当社監査役就任(現任)	-
監査役		畑中 裕	昭和35年1月17日	昭和59年 4月 赤井電機(株)入社 昭和62年 3月 リビングストーンコミュニケーション入社 平成元年 5月 エムアンドシーコンサルティング(株)設立 平成15年 9月 同社代表取締役就任(現任) 当社監査役就任(現任)	-
監査役		吉岡 勇	昭和16年7月17日	昭和38年 6月 第一整備(株)入社 昭和44年10月 社会保険労務士取得 平成14年 3月 ヨシオカ人事研究所開設(現任) 平成16年 2月 当社監査役就任(現任)	-
計					10,440

(注) 当社では、経営における意思決定の迅速化と業務執行に対する監督機能強化を目的として執行役員制度を導入しております。執行役員は事業部長3名と管理本部長、経営企画室長の合計5名で構成されております。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況】

(1) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、経営の効率性、透明性を高めることをコーポレート・ガバナンスの基本方針としております。法令遵守を徹底し、内部統制システムの整備・強化を図り、当社はもちろん、業界全体の社会的な信用を高められるよう企業倫理を追求・確立して参ります。

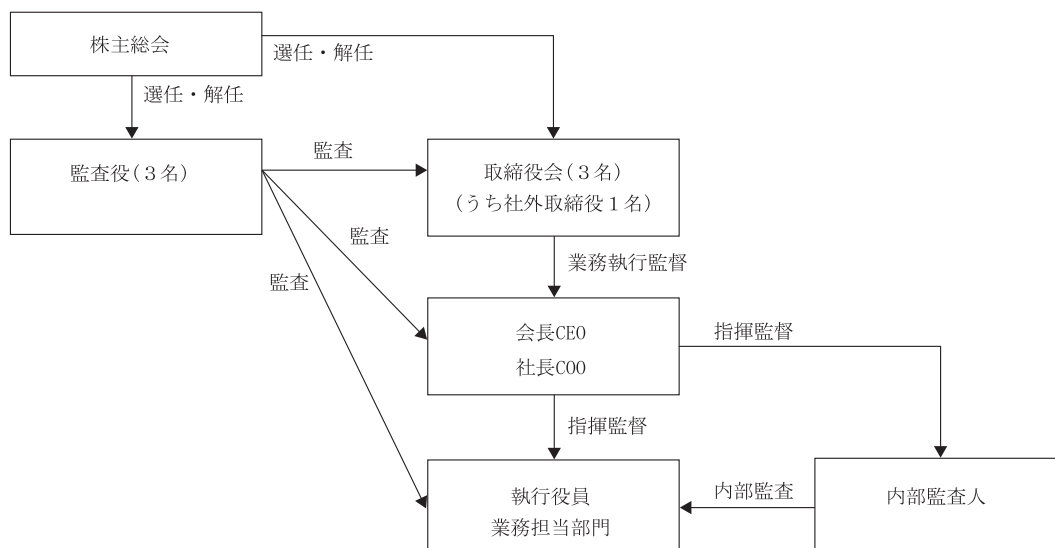
(2) 会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況等

会社の機関の内容

当社の取締役会は、社内取締役2名、社外取締役1名の合計3名で構成され、当社グループの経営方針、経営戦略、事業計画、重要な財産の取得や処分、重要な組織・人事に関する意思決定、当社及び子会社における業務執行の監督等を行っております。また、当社は監査役制度を採用しており、監査役は3名で構成されております。監査役は、合議の上、監査方針や監査計画を策定し、定時取締役会、臨時取締役会及び必要に応じてその他社内会議に出席するほか、本社、支店、子会社における業務及び財産の状況調査を通じて、取締役の職務執行を監査しています。

内部統制システムの整備状況

当社では、経営における意思決定の迅速化と業務執行に対する監督機能強化を目的として執行役員制度を導入しており、「職務権限規程」、「職務分掌規程」等により各執行役員、各部門の職務権限を明確にし、指揮命令系統を明らかにするとともに部門間の相互牽制を機能させております。また、経営企画室内に内部監査専任のスタッフを1名置き、内部監査を実施しております。



リスク管理体制の整備状況

取締役及び監査役が出席する取締役会を、毎月1回の定例に加え、必要に応じて随時開催することにより、リスクの発見と未然の防止に努めております。

コンプライアンス及び重要な法的判断については、外部の弁護士と顧問契約を締結し、必要に応じてアドバイスを受けることが可能な体制を整えております。また、個人情報保護を中心としたコンプライアンス研修を随時実施し、全社的なコンプライアンス意識の向上を図っております。さらに、登録スタッフからの相談窓口としてスタッフ相談室を設置する等、コンプライアンス・リスクの抑制に努めております。

役員報酬の内容

取締役の年間報酬総額 42,740千円（うち社外取締役報酬 - 千円）

監査役の年間報酬総額 8,600千円

監査報酬の内容

公認会計士法第2条第1項に規定する業務に基づく報酬 7,500千円

上記以外の報酬 - 千円

内部監査及び監査役監査の組織

経営企画室内に内部監査専任のスタッフを1名置き、内部監査規程に則り、監査役と連携して計画的な内部監査を実施しております。なお、監査結果につきましては、監査報告書を作成し、会長、社長及び関係する部門責任者に配布・説明しております。

監査役監査におきましては、監査役3名による合議制をとっており、定期的に監査状況の意見交換を行い、相互の連携を高めるようにしております。

また、監査法人とは、内部監査や監査役監査を通じて検出された問題事項を協議したり、監査法人の支店往査に同行する等して相互連携の強化を図り、監査の質の向上に努めております。

社外取締役及び社外監査役と提出会社との関係

当社の社外取締役である赤浦徹は、当社株主であるインキュベートキャピタルパートナーズ投資事業組合の業務執行組合員たるインキュベートキャピタルパートナーズの代表者であります。個人としての人的関係及び取引関係その他利害関係の該当事項はありません。

なお、社外監査役については該当者がいないため、該当事項がありません。

会計監査の状況

当社は会計監査業務を中央青山監査法人に委嘱しております。第5期における会計監査業務を執行した公認会計士の氏名、監査業務に係る補助の構成は以下のとおりです。

業務を執行した公認会計士の氏名 小林 伸行、村山 憲二

会計監査業務に係る補助者の構成 公認会計士5名、会計士補6名

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び中間連結財務諸表並びに財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

第4期連結会計年度(平成14年12月1日から平成15年11月30日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、第5期連結会計年度(平成15年12月1日から平成16年11月30日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

なお、第5期連結会計年度(平成15年12月1日から平成16年11月30日まで)については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成16年1月30日内閣府令第5号)附則第2項のただし書きにより、改正前の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成11年大蔵省令第24号。以下「中間連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

ただし、第6期中間連結会計期間(平成16年12月1日から平成17年5月31日まで)については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成16年1月30日内閣府令第5号)附則第3項のただし書きにより、改正前の中間連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(3) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

第4期事業年度(平成14年12月1日から平成15年11月30日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、第5期事業年度(平成15年12月1日から平成16年11月30日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

なお、第5期事業年度(平成15年12月1日から平成16年11月30日まで)については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成16年1月30日内閣府令第5号)附則第2項のただし書きにより、改正前の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

(4) 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

ただし、第6期中間会計期間(平成16年12月1日から平成17年5月31日まで)については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成16年1月30日内閣府令第5号)附則第3項のただし書きにより、改正前の中間財務諸表等規則に基づいて作成しております。

(5) 第6期中間連結会計期間及び第6期中間会計期間は、中間連結会計期間及び中間財務諸表の作成初年度であるため、第5期中間連結会計期間及び第5期中間会計期間との対比は行っておりません。

2 監査証明について

(1) 当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、第4期連結会計年度(平成14年12月1日から平成15年11月30日まで)及び第5期連結会計年度(平成15年12月1日から平成16年11月30日まで)の連結財務諸表並びに第6期中間連結会計期間(平成16年12月1日から平成17年5月31日まで)の中間連結財務諸表について、中央青山監査法人の監査及び中間監査を受けております。

(2) 当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、第4期事業年度(平成14年12月1日から平成15年11月30日まで)及び第5期事業年度(平成15年12月1日から平成16年11月30日まで)の財務諸表並びに第6期中間会計期間(平成16年12月1日から平成17年5月31日まで)の中間財務諸表について、中央青山監査法人の監査及び中間監査を受けております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成15年11月30日)		当連結会計年度 (平成16年11月30日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
流動資産						
1 現金及び預金			417,898		376,391	
2 受取手形及び売掛金	3		383,887		492,721	
3 たな卸資産			21,728		1,893	
4 繰延税金資産			15,686		16,381	
5 その他			46,317		41,611	
貸倒引当金			8,592		5,824	
流動資産合計			876,925	88.0	923,175	82.7
固定資産						
1 有形固定資産						
(1) 建物		12,291		12,805		
減価償却累計額		2,590	9,701	4,450	8,355	
(2) その他		42,233		55,794		
減価償却累計額		22,543	19,689	30,275	25,518	
有形固定資産合計			29,391	2.9	33,874	3.0
2 無形固定資産						
(1) ソフトウェア			22,622		69,684	
(2) その他			257		257	
無形固定資産合計			22,879	2.3	69,941	6.3
3 投資その他の資産						
(1) 投資有価証券	1		254		4,525	
(2) 敷金及び保証金			65,698		73,258	
(3) 繰延税金資産			711		711	
(4) その他			2,624		10,145	
貸倒引当金			1,746		-	
投資その他の資産合計			67,543	6.8	88,640	8.0
固定資産合計			119,813	12.0	192,456	17.3
資産合計			996,739	100.0	1,115,631	100.0

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成15年11月30日)		当連結会計年度 (平成16年11月30日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(負債の部)						
流動負債						
1		買掛金	20,957		9,018	
2		短期借入金	20,000		60,000	
3		未払法人税等	67,186		23,594	
4		未払消費税等	75,901		55,000	
5		未払費用	138,158		189,646	
6		賞与引当金	12,694		5,359	
7		その他	59,228		86,851	
		流動負債合計	394,128	39.5	429,471	38.5
		負債合計	394,128	39.5	429,471	38.5
(少数株主持分)						
		少数株主持分	-	-	-	-
(資本の部)						
	2	資本金	393,000	39.4	393,000	35.2
		資本剰余金	207,200	20.8	207,200	18.6
		利益剰余金	2,411	0.3	85,959	7.7
		資本合計	602,611	60.5	686,159	61.5
		負債、少数株主持分 及び資本合計	996,739	100.0	1,115,631	100.0

中間連結貸借対照表

		第6期中間連結会計期間末 (平成17年5月31日)	
区分	注記 番号	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)			
流動資産			
1 現金及び預金		374,260	
2 受取手形及び売掛金		465,064	
3 たな卸資産		3,943	
4 その他		54,798	
貸倒引当金		5,478	
流動資産合計		892,588	80.6
固定資産			
1 有形固定資産	1	34,744	3.1
2 無形固定資産			
(1) ソフトウェア		76,564	
(2) その他		257	
無形固定資産合計		76,821	6.9
3 投資その他の資産			
(1) 敷金及び保証金		82,009	
(2) その他		21,549	
投資その他の資産合計		103,559	9.4
固定資産合計		215,125	19.4
資産合計		1,107,713	100.0

		第6期中間連結会計期間末 (平成17年5月31日)	
区分	注記 番号	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)			
流動負債			
1	買掛金	9,274	
2	短期借入金	90,000	
3	未払費用	161,809	
4	賞与引当金	28,857	
5	その他	122,691	
	流動負債合計	412,632	37.3
	負債合計	412,632	37.3
(少数株主持分)			
	少数株主持分	-	-
(資本の部)			
	資本金	393,000	35.4
	資本剰余金	207,200	18.7
	利益剰余金	94,880	8.6
	資本合計	695,080	62.7
	負債、少数株主持分 及び資本合計	1,107,713	100.0

【連結損益計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 自 平成14年12月1日 至 平成15年11月30日		当連結会計年度 自 平成15年12月1日 至 平成16年11月30日				
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)			
売上高	1		3,261,147	100.0		3,845,546	100.0	
売上原価			2,317,806	71.1		2,818,167	73.3	
売上総利益			943,341	28.9		1,027,379	26.7	
販売費及び一般管理費			723,414	22.2		887,039	23.1	
営業利益			219,927	6.7		140,339	3.6	
営業外収益								
1 受取利息			436			625		
2 持分法による投資利益			-			4,270		
3 その他			210	646	0.0	207	5,103	0.2
営業外費用								
1 支払利息		1,024			1,647			
2 持分法による投資損失		74,480			-			
3 公開準備費用		-			3,950			
4 その他		922	76,426	2.3	770	6,368	0.2	
経常利益			144,147	4.4		139,074	3.6	
特別利益								
1 貸倒引当金戻入額		5,172			2,768			
2 投資有価証券売却益		30,334	35,507	1.1	-	2,768	0.1	
特別損失								
1 固定資産除却損	2	2,519			1,617			
2 役員退職慰労金		-	2,519	0.1	2,400	4,017	0.1	
税金等調整前 当期純利益			177,134	5.4		137,825	3.6	
法人税、住民税 及び事業税		67,191			54,971			
法人税等調整額		16,397	50,794	1.5	694	54,277	1.4	
当期純利益			126,340	3.9		83,548	2.2	

中間連結損益計算書

		第6期中間連結会計期間 自 平成16年12月1日 至 平成17年5月31日		
区分	注記 番号	金額(千円)		百分比 (%)
売上高			2,249,073	100.0
売上原価			1,669,514	74.3
売上総利益			579,558	25.7
販売費及び一般管理費	1		551,566	24.5
営業利益			27,992	1.2
営業外収益				
1 受取利息		247		
2 持分法による投資利益		9,805		
3 その他		426	10,479	0.4
営業外費用				
1 支払利息		490		
2 コミットメントフィー		468		
3 公開準備費用		395		
4 その他		12	1,367	0.0
経常利益			37,104	1.6
特別利益				
1 貸倒引当金戻入額		346	346	0.0
特別損失				
1 固定資産除却損	2	383	383	0.0
税金等調整前 中間純利益			37,067	1.6
法人税、住民税 及び事業税		12,223		
法人税等調整額		1,775	13,998	0.6
中間純利益			23,068	1.0

【連結剰余金計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 自 平成14年12月1日 至 平成15年11月30日		当連結会計年度 自 平成15年12月1日 至 平成16年11月30日	
		金額(千円)		金額(千円)	
(資本剰余金の部)					
資本剰余金期首残高			207,200		207,200
資本剰余金期末残高			207,200		207,200
(利益剰余金の部)					
利益剰余金期首残高			123,928		2,411
利益剰余金増加額					
1 当期純利益		126,340	126,340	83,548	83,548
利益剰余金期末残高			2,411		85,959

中間連結剰余金計算書

		第6期中間連結会計期間 自 平成16年12月1日 至 平成17年5月31日	
区分	注記 番号	金額(千円)	
(資本剰余金の部)			
資本剰余金期首残高			207,200
資本剰余金中間期末残高			207,200
(利益剰余金の部)			
利益剰余金期首残高			85,959
利益剰余金増加額			
1 中間純利益		23,068	23,068
利益剰余金減少高			
1 配当金		14,148	14,148
利益剰余金中間期末残高			94,880

【連結キャッシュ・フロー計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度	当連結会計年度
		自 平成14年12月1日 至 平成15年11月30日	自 平成15年12月1日 至 平成16年11月30日
		金額(千円)	金額(千円)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益		177,134	137,825
減価償却費		16,174	23,276
貸倒引当金の減少額		6,269	2,768
賞与引当金の増減額		12,694	7,334
受取利息		436	625
支払利息		1,024	1,647
持分法による投資損益		74,480	4,270
投資有価証券売却益		30,334	-
固定資産除却損		2,519	1,617
売上債権の増加額		68,322	108,834
たな卸資産の増減額		16,962	19,835
仕入債務の増減額		4,116	11,939
未払費用の増加額		47,185	52,121
その他		31,634	36
小計		244,639	100,513
利息の受取額		436	625
利息の支払額		875	1,568
法人税等の支払額		2,886	98,563
営業活動によるキャッシュ・フロー		241,313	1,006
投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出		19,555	18,968
無形固定資産の取得による支出		13,710	57,469
投資有価証券の取得による支出		75,000	-
投資有価証券の売却による収入		30,600	-
貸付による支出		48,892	-
貸付金の回収による収入		28,527	4,365
敷金保証金の差入による支出		8,089	11,171
敷金保証金の返還による収入		8,959	731
投資活動によるキャッシュ・フロー		97,161	82,513
財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の純増減額		6,000	40,000
長期借入金の返済による支出		14,000	-
財務活動によるキャッシュ・フロー		20,000	40,000
現金及び現金同等物の増減額		124,152	41,506
現金及び現金同等物の期首残高		293,745	417,898
現金及び現金同等物の期末残高		417,898	376,391

中間連結キャッシュ・フロー計算書

		第6期中間連結会計期間 自 平成16年12月1日 至 平成17年5月31日
区分	注記 番号	金額(千円)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益		37,067
減価償却費		13,121
貸倒引当金の減少額		346
賞与引当金の増加額		23,497
受取利息		247
支払利息		490
持分法による投資利益		9,805
固定資産除却損		383
売上債権の減少額		27,657
たな卸資産の増加額		2,049
仕入債務の増加額		256
未払費用の減少額		27,837
その他		29,130
小計		33,057
利息の受取額		247
利息の支払額		711
法人税等の支払額		22,330
営業活動によるキャッシュ・フロー		10,262
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出		6,939
無形固定資産の取得による支出		14,454
貸付金の回収による収入		4,000
敷金保証金の差入による支出		12,422
敷金保証金の返還による収入		1,431
その他		139
投資活動によるキャッシュ・フロー		28,246
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額		30,000
配当金の支払		14,148
財務活動によるキャッシュ・フロー		15,852
現金及び現金同等物の減少額		2,131
現金及び現金同等物の期首残高		376,391
現金及び現金同等物の中間期末残高		374,260

連結財務諸表作成のための基本となる事項

項目	前連結会計年度 自 平成14年12月1日 至 平成15年11月30日	当連結会計年度 自 平成15年12月1日 至 平成16年11月30日
1 連結の範囲に関する事項	連結子会社の数 1社 すべての子会社を連結しております。 連結子会社の名称 (株)エスプール・マーケティング	同左
2 持分法の適用に関する事項	持分法を適用した関連会社数 1社 すべての関連会社に持分法を適用しております。 関連会社の名称 (株)ケータイソリューション	同左
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。	同左
4 会計処理基準に関する事項	(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 たな卸資産 仕掛品 個別法による原価法によっております。 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 定率法によっております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりです。 建物 3年～15年 その他 2年～15年 無形固定資産 ソフトウェア 社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。	(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 たな卸資産 仕掛品 同左 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 同左 無形固定資産 ソフトウェア 同左

項目	前連結会計年度 自 平成14年12月1日 至 平成15年11月30日	当連結会計年度 自 平成15年12月1日 至 平成16年11月30日
	<p>(3) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。 賞与引当金 従業員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち、当連結会計年度の負担額を計上しております。</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(5) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。</p>	<p>(3) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(5) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法によっております。	同左
6 利益処分項目等の取扱いに関する事項	連結剰余金計算書は、連結子会社の利益処分について連結会計年度に確定した利益処分に基づいて作成しております。	同左
7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 平成15年11月30日現在	当連結会計年度 平成16年11月30日現在
<p>1. 関連会社に対するものは次のとおりであります。 投資有価証券(株式) 254千円</p> <p>2. 当社の発行済株式総数は、普通株式7,860株であります。</p> <p>3. 期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。 なお、当連結会計年度末は金融機関の休日でありましたが、期末日満期手形はありませんでした。</p> <p>4. コミットメントライン契約 当社は、機動的な資金調達を行うために取引金融機関1行との間で、コミットメントライン契約を締結しております。この契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。 コミットメントラインの総額 200,000千円 借入実行残高 20,000千円 借入未実行残高 180,000千円</p>	<p>1. 関連会社に対するものは次のとおりであります。 投資有価証券(株式) 4,525千円</p> <p>2. 当社の発行済株式総数は、普通株式23,580株であります。</p> <p>4. コミットメントライン契約 当社は、機動的な資金調達を行うために取引金融機関1行との間で、コミットメントライン契約を締結しております。この契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。 コミットメントラインの総額 200,000千円 借入実行残高 - 千円 借入未実行残高 200,000千円</p>

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 自 平成14年12月1日 至 平成15年11月30日	当連結会計年度 自 平成15年12月1日 至 平成16年11月30日																																																
<p>1. 販売費及び一般管理費のうち、主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>役員報酬</td><td>45,690千円</td></tr> <tr><td>給与手当</td><td>201,327千円</td></tr> <tr><td>賞与</td><td>32,385千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入</td><td>12,694千円</td></tr> <tr><td>雑給</td><td>70,967千円</td></tr> <tr><td>法定福利費</td><td>42,893千円</td></tr> <tr><td>地代家賃</td><td>84,929千円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td>16,174千円</td></tr> <tr><td>募集費</td><td>58,474千円</td></tr> </table> <p>2. 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>車両及び運搬具</td><td>84千円</td></tr> <tr><td>工具器具及び備品</td><td>2,435千円</td></tr> <tr><td>合計</td><td>2,519千円</td></tr> </table>	役員報酬	45,690千円	給与手当	201,327千円	賞与	32,385千円	賞与引当金繰入	12,694千円	雑給	70,967千円	法定福利費	42,893千円	地代家賃	84,929千円	減価償却費	16,174千円	募集費	58,474千円	車両及び運搬具	84千円	工具器具及び備品	2,435千円	合計	2,519千円	<p>1. 販売費及び一般管理費のうち、主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>役員報酬</td><td>63,314千円</td></tr> <tr><td>給与手当</td><td>231,135千円</td></tr> <tr><td>賞与</td><td>36,101千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入</td><td>4,154千円</td></tr> <tr><td>雑給</td><td>82,355千円</td></tr> <tr><td>法定福利費</td><td>44,288千円</td></tr> <tr><td>地代家賃</td><td>91,291千円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td>23,276千円</td></tr> <tr><td>募集費</td><td>75,410千円</td></tr> </table> <p>2. 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>車両及び運搬具</td><td>294千円</td></tr> <tr><td>工具器具及び備品</td><td>1,322千円</td></tr> <tr><td>合計</td><td>1,617千円</td></tr> </table>	役員報酬	63,314千円	給与手当	231,135千円	賞与	36,101千円	賞与引当金繰入	4,154千円	雑給	82,355千円	法定福利費	44,288千円	地代家賃	91,291千円	減価償却費	23,276千円	募集費	75,410千円	車両及び運搬具	294千円	工具器具及び備品	1,322千円	合計	1,617千円
役員報酬	45,690千円																																																
給与手当	201,327千円																																																
賞与	32,385千円																																																
賞与引当金繰入	12,694千円																																																
雑給	70,967千円																																																
法定福利費	42,893千円																																																
地代家賃	84,929千円																																																
減価償却費	16,174千円																																																
募集費	58,474千円																																																
車両及び運搬具	84千円																																																
工具器具及び備品	2,435千円																																																
合計	2,519千円																																																
役員報酬	63,314千円																																																
給与手当	231,135千円																																																
賞与	36,101千円																																																
賞与引当金繰入	4,154千円																																																
雑給	82,355千円																																																
法定福利費	44,288千円																																																
地代家賃	91,291千円																																																
減価償却費	23,276千円																																																
募集費	75,410千円																																																
車両及び運搬具	294千円																																																
工具器具及び備品	1,322千円																																																
合計	1,617千円																																																

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 自 平成14年12月1日 至 平成15年11月30日	当連結会計年度 自 平成15年12月1日 至 平成16年11月30日
現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成15年11月30日現在)	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成16年11月30日現在)
現金及び預金 417,898 千円	現金及び預金 376,391 千円
現金及び現金同等物 417,898 千円	現金及び現金同等物 376,391 千円

(リース取引関係)

前連結会計年度 自 平成14年12月1日 至 平成15年11月30日	当連結会計年度 自 平成15年12月1日 至 平成16年11月30日																
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引																
1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額	1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td>22,381</td> <td>15,892</td> <td>6,488</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	工具器具及び備品	22,381	15,892	6,488	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td>22,381</td> <td>20,269</td> <td>2,111</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	工具器具及び備品	22,381	20,269	2,111
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)														
工具器具及び備品	22,381	15,892	6,488														
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)														
工具器具及び備品	22,381	20,269	2,111														
2. 未経過リース料期末残高相当額	2. 未経過リース料期末残高相当額																
<table> <tbody> <tr> <td>1 年 内</td> <td>4,988千円</td> </tr> <tr> <td>1 年 超</td> <td>2,481千円</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td>7,470千円</td> </tr> </tbody> </table>	1 年 内	4,988千円	1 年 超	2,481千円	合 計	7,470千円	<table> <tbody> <tr> <td>1 年 内</td> <td>2,095千円</td> </tr> <tr> <td>1 年 超</td> <td>386千円</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td>2,481千円</td> </tr> </tbody> </table>	1 年 内	2,095千円	1 年 超	386千円	合 計	2,481千円				
1 年 内	4,988千円																
1 年 超	2,481千円																
合 計	7,470千円																
1 年 内	2,095千円																
1 年 超	386千円																
合 計	2,481千円																
3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額	3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額																
<table> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>5,454千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>4,377千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>875千円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	5,454千円	減価償却費相当額	4,377千円	支払利息相当額	875千円	<table> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>5,454千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>4,377千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>465千円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	5,454千円	減価償却費相当額	4,377千円	支払利息相当額	465千円				
支払リース料	5,454千円																
減価償却費相当額	4,377千円																
支払利息相当額	875千円																
支払リース料	5,454千円																
減価償却費相当額	4,377千円																
支払利息相当額	465千円																
4. 減価償却費相当額の算定方法	4. 減価償却費相当額の算定方法																
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	同左																
5. 利息相当額の算定方法	5. 利息相当額の算定方法																
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。	同左																

(有価証券関係)

前連結会計年度末(平成15年11月30日現在)

該当事項はありません。

当連結会計年度末(平成16年11月30日現在)

該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度末(平成15年11月30日末)

当社はデリバティブ取引を全く利用しておりませんので該当事項はありません。

当連結会計年度末(平成16年11月30日末)

当社はデリバティブ取引を全く利用しておりませんので該当事項はありません。

(退職給付関係)

前連結会計年度(自 平成14年12月1日 至 平成15年11月30日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成15年12月1日 至 平成16年11月30日)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 自 平成14年12月1日 至 平成15年11月30日	当連結会計年度 自 平成15年12月1日 至 平成16年11月30日																																																																												
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td colspan="2">繰延税金資産</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">5,791千円</td></tr> <tr><td>未払事業所税</td><td style="text-align: right;">1,338千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入超過</td><td style="text-align: right;">3,294千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入超過</td><td style="text-align: right;">2,655千円</td></tr> <tr><td>貸倒損失</td><td style="text-align: right;">3,317千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">16,397千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">16,397千円</td></tr> </table> <p>繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の金額に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>流動資産</td><td>繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">15,686千円</td></tr> <tr><td>固定資産</td><td>繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">711千円</td></tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">42.1%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">1.7%</td></tr> <tr><td>前期評価性引当金</td><td style="text-align: right;">25.1%</td></tr> <tr><td>持分法投資損失</td><td style="text-align: right;">17.7%</td></tr> <tr><td>関係会社への投資関係</td><td style="text-align: right;">9.0%</td></tr> <tr><td>住民税均等割額</td><td style="text-align: right;">1.5%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.2%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">28.7%</td></tr> </table>	繰延税金資産		未払事業税	5,791千円	未払事業所税	1,338千円	貸倒引当金繰入超過	3,294千円	賞与引当金繰入超過	2,655千円	貸倒損失	3,317千円	繰延税金資産合計	16,397千円	繰延税金資産の純額	16,397千円	流動資産	繰延税金資産	15,686千円	固定資産	繰延税金資産	711千円	法定実効税率	42.1%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	1.7%	前期評価性引当金	25.1%	持分法投資損失	17.7%	関係会社への投資関係	9.0%	住民税均等割額	1.5%	その他	0.2%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	28.7%	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td colspan="2">繰延税金資産</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">2,314千円</td></tr> <tr><td>未払事業所税</td><td style="text-align: right;">1,554千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入超過</td><td style="text-align: right;">2,132千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金及び未払賞与</td><td style="text-align: right;">11,091千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">17,092千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">17,092千円</td></tr> </table> <p>繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の金額に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>流動資産</td><td>繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">16,381千円</td></tr> <tr><td>固定資産</td><td>繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">711千円</td></tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">42.1%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">2.7%</td></tr> <tr><td>持分法投資利益</td><td style="text-align: right;">1.3%</td></tr> <tr><td>法人税特別控除</td><td style="text-align: right;">5.2%</td></tr> <tr><td>住民税均等割額</td><td style="text-align: right;">2.1%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">1.0%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">39.4%</td></tr> </table>	繰延税金資産		未払事業税	2,314千円	未払事業所税	1,554千円	貸倒引当金繰入超過	2,132千円	賞与引当金及び未払賞与	11,091千円	繰延税金資産合計	17,092千円	繰延税金資産の純額	17,092千円	流動資産	繰延税金資産	16,381千円	固定資産	繰延税金資産	711千円	法定実効税率	42.1%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	2.7%	持分法投資利益	1.3%	法人税特別控除	5.2%	住民税均等割額	2.1%	その他	1.0%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	39.4%
繰延税金資産																																																																													
未払事業税	5,791千円																																																																												
未払事業所税	1,338千円																																																																												
貸倒引当金繰入超過	3,294千円																																																																												
賞与引当金繰入超過	2,655千円																																																																												
貸倒損失	3,317千円																																																																												
繰延税金資産合計	16,397千円																																																																												
繰延税金資産の純額	16,397千円																																																																												
流動資産	繰延税金資産	15,686千円																																																																											
固定資産	繰延税金資産	711千円																																																																											
法定実効税率	42.1%																																																																												
(調整)																																																																													
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.7%																																																																												
前期評価性引当金	25.1%																																																																												
持分法投資損失	17.7%																																																																												
関係会社への投資関係	9.0%																																																																												
住民税均等割額	1.5%																																																																												
その他	0.2%																																																																												
税効果会計適用後の法人税等の負担率	28.7%																																																																												
繰延税金資産																																																																													
未払事業税	2,314千円																																																																												
未払事業所税	1,554千円																																																																												
貸倒引当金繰入超過	2,132千円																																																																												
賞与引当金及び未払賞与	11,091千円																																																																												
繰延税金資産合計	17,092千円																																																																												
繰延税金資産の純額	17,092千円																																																																												
流動資産	繰延税金資産	16,381千円																																																																											
固定資産	繰延税金資産	711千円																																																																											
法定実効税率	42.1%																																																																												
(調整)																																																																													
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.7%																																																																												
持分法投資利益	1.3%																																																																												
法人税特別控除	5.2%																																																																												
住民税均等割額	2.1%																																																																												
その他	1.0%																																																																												
税効果会計適用後の法人税等の負担率	39.4%																																																																												

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成14年12月1日 至 平成15年11月30日)

	総合人材アウトソーシング事業 (千円)	モバイル・マーケティング事業 (千円)	その他事業 (千円)	計 (千円)	消去 又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	2,959,002	232,273	69,872	3,261,147	-	3,261,147
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	5,757	-	600	6,357	(6,357)	-
計	2,964,760	232,273	70,472	3,267,505	(6,357)	3,261,147
営業費用	2,544,482	200,075	93,914	2,838,472	202,747	3,041,220
営業利益 又は営業損失()	420,277	32,197	23,442	429,032	(209,105)	219,927
資産、減価償却費 及び資本的支出						
資産	436,192	106,138	21,194	563,525	433,214	996,739
減価償却費	8,581	1,115	537	10,235	5,939	16,174
資本的支出	12,700	6,250	1,476	20,427	12,838	33,266

(注) 1. 事業の区分は、役務の種類・性質を考慮して区分しております。

2. 各区分の主な業務

(1)総合人材アウトソーシング事業・・・・・・・・人材派遣、業務請負

(2)モバイル・マーケティング事業・・・・・・・・市場調査、販促企画

(3)その他事業・・・・・・・・コンサルティング、教育研修、人材紹介

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用208,505千円の主なものは、当社の管理部門に係る費用であります。

4. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は435,189千円であり、その主なものは当社での余資運用資金（現金及び預金）及び当社の管理部門に係る資産等であります。

当連結会計年度(自 平成15年12月1日 至 平成16年11月30日)

	総合人材アウトソーシング事業 (千円)	モバイル・マーケティング事業 (千円)	その他事業 (千円)	計 (千円)	消去 又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	3,419,854	205,392	220,299	3,845,546	-	3,845,546
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	4,719	-	5,530	10,249	(10,249)	-
計	3,424,573	205,392	225,829	3,855,795	(10,249)	3,845,546
営業費用	3,116,438	172,461	170,138	3,459,039	246,167	3,705,206
営業利益	308,134	32,931	55,690	396,756	(256,416)	140,339
資産、減価償却費及び資本的支出						
資産	600,463	95,941	21,159	717,564	398,067	1,115,631
減価償却費	14,477	1,725	1,043	17,247	6,028	23,276
資本的支出	71,908	1,032	1,430	74,370	2,067	76,438

(注) 1. 事業の区分は、役務の種類・性質を考慮して区分しております。

2. 各区分の主な業務

- (1)総合人材アウトソーシング事業・・・・・・・・人材派遣、業務請負
- (2)モバイル・マーケティング事業・・・・・・・・市場調査、販促企画
- (3)その他事業・・・・・・・・コンサルティング、教育研修、人材紹介

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用251,216千円の主なものは、当社の管理部門に係る費用であります。

4. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は398,067千円であり、その主なものは当社での余資運用資金（現金及び預金）及び当社の管理部門に係る資産等であります。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成14年12月1日 至 平成15年11月30日)

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成15年12月1日 至 平成16年11月30日)

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため該当事項はありません。

【海外売上高】

前連結会計年度(自 平成14年12月1日 至 平成15年11月30日)

海外売上高がないため該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成15年12月1日 至 平成16年11月30日)

海外売上高がないため該当事項はありません。

【関連当事者との取引】

前連結会計年度(自 平成14年12月1日 至 平成15年11月30日)

1 役員及び個人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合	関係内容		取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
役員及びその近親者	浦上壮平			当社代表取締役社長	被所有直接22.9%			資金の貸付(注1) 利息の受取(注1) 当社銀行借入に対する債務被保証(注2)	13,013 199 20,000		
役員及びその近親者	吉村慎吾			当社取締役副社長	被所有直接21.4%			資金の貸付(注1) 利息の受取(注1)	12,572 192		
役員及びその近親者	中村勝人			当社取締役	被所有直接2.5%			資金の貸付(注1) 利息の受取(注1)	1,332 17		
役員及びその近親者	山森達也			当社取締役	被所有直接2.5%			資金の貸付(注1) 利息の受取(注1)	1,332 17		

取引条件及び取引条件の決定方針等

- (注) 1. 資金の貸付については、期中に全額返済されているため、期末残高はありません。なお、貸付利率は、市場金利を勘案して合理的に決定しております。
2. 当社は、金融機関借入に対して代表取締役社長浦上壮平より債務保証を受けておりましたが、平成15年3月31日にすべて解消しております。なお、記載した取引金額は取引解消時の金額です。また、保証料の支払は行ってありません。

2 子会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合	関係内容		取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
関連会社	(株)ケータイソリューション	東京都中央区	52,500	携帯電話向けコンテンツの企画開発	(所有)直接49.0%			資金の貸付(注1)	20,000	短期貸付金	20,000

取引条件及び取引条件の決定方針等

- (注) 1. 貸付利率は、市場金利を勘案して合理的に決定しております。

当連結会計年度(自 平成15年12月1日 至 平成16年11月30日)

1 子会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合	関係内容		取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
関連会社	(株)ケータイソリューション	東京都中央区	52,500	携帯電話向けコンテンツの企画開発	(所有)直接49.0%			資金の貸付(注1) 利息の受取(注1)	16,000 620	短期貸付金 長期貸付金	8,000 8,000

取引条件及び取引条件の決定方針等

- (注) 1. 貸付利率は、市場金利を勘案して合理的に決定しております。

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 自 平成14年12月1日 至 平成15年11月30日	当連結会計年度 自 平成15年12月1日 至 平成16年11月30日
1株当たり純資産額	76,668円10銭	29,099円23銭
1株当たり当期純利益	16,073円81銭	3,543円20銭
	<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、新株引受権の残高がありますが、当社株式は非上場かつ非登録であり、期中平均株価が把握できないため記載しておりません。</p> <p>当連結会計年度から、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。</p> <p>なお、これによる影響額はありません。</p>	<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、新株引受権の残高がありますが、当社株式は非上場かつ非登録であり、期中平均株価が把握できないため記載しておりません。</p> <p>当社は、平成16年9月1日付で株式1株につき3株の株式分割を行っております。</p> <p>当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前連結会計年度における1株当たり情報については、以下のとおりになります。</p> <p>1株当たり 純資産額 25,556.03円 1株当たり 当期純利益金額 5,357.93円</p>

(注) 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 自 平成14年12月1日 至 平成15年11月30日	当連結会計年度 自 平成15年12月1日 至 平成16年11月30日
当期純利益(千円)	126,340	83,548
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る当期純利益(千円)	126,340	83,548
普通株式の期中平均株式数(株)	7,860	23,580
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要	新株引受権付社債による新株引受権656株及び新株引受権方式のストックオプション64株。これらの詳細は、「第4提出会社の状況 1 株式等の状況 (2) 新株予約権等の状況」に記載のとおりであります。	新株引受権付社債による新株引受権1,874株及び新株引受権方式のストックオプション192株。これらの詳細は、「第4提出会社の状況 1 株式等の状況 (2) 新株予約権等の状況」に記載のとおりであります。

(重要な後発事象)

前連結会計年度 自 平成14年12月1日 至 平成15年11月30日	当連結会計年度 自 平成15年12月1日 至 平成16年11月30日
該当事項はありません。	該当事項はありません。

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	第6期中間連結会計期間 自 平成16年12月1日 至 平成17年5月31日
1 連結の範囲に関する事項	<p>連結子会社の数 1社 すべての子会社を連結しております。</p> <p>連結子会社の名称 (株)エスプール・マーケティング</p>
2 持分法の適用に関する事項	<p>持分法を適用した関連会社数 1社 すべての関連会社に持分法を適用しております。</p> <p>関連会社の名称 (株)ケータイソリューション</p>
3 連結子会社の中間決算日に関する事項	<p>連結子会社の中間決算日は、連結中間決算日と一致しております。</p>
4 会計処理基準に関する事項	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>たな卸資産 仕掛品 個別法による原価法によっております。</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産 定率法によっております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりです。</p> <p>建物 3年～15年 その他 2年～15年</p> <p>無形固定資産 ソフトウェア 社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>賞与引当金 従業員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち、当中間連結会計期間の負担額を計上しております。</p>

項目	第6期中間連結会計期間 自 平成16年12月1日 至 平成17年5月31日
	<p>(4) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(5) その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。</p>
5 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	<p>中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>

追加情報

第6期中間連結会計期間 自 平成16年12月1日 至 平成17年5月31日
<p>「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以後に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当中間連結会計期間から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年2月13日 企業会計基準委員会 実務対応報告第12号)に従い法人事業税の付加価値割及び資本割については、販売費及び一般管理費に計上しております。</p> <p>この結果、販売費及び一般管理費が2,014千円増加し、営業利益、経常利益及び税金等調整前中間純利益が、2,014千円減少しております。</p>

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

第6期中間連結会計期間末 平成17年5月31日現在	
1.有形固定資産の減価償却累計額	38,920千円
2.コミットメントライン契約	
<p>当社は、機動的な資金調達を行うために取引金融機関3行との間で、コミットメントライン契約を締結しております。この契約に基づく当中間連結会計期間末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p>	
コミットメントラインの総額	300,000千円
借入実行残高	90,000千円
借入未実行残高	210,000千円

(中間連結損益計算書関係)

第6期中間連結会計期間 自 平成16年12月1日 至 平成17年5月31日	
1.販売費及び一般管理費のうち、主要な費目及び金額は次のとおりであります。	
役員報酬	31,839千円
給与手当	133,253千円
賞与引当金繰入	23,279千円
雑給	62,673千円
法定福利費	28,969千円
地代家賃	52,456千円
減価償却費	13,121千円
募集費	42,096千円
2.固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。	
工具器具及び備品	383千円

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

第6期中間連結会計期間 自 平成16年12月1日 至 平成17年5月31日	
現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	
(平成17年5月31日現在)	
現金及び預金	374,260 千円
現金及び現金同等物	374,260 千円

(リース取引関係)

第6期中間連結会計期間 自 平成16年12月1日 至 平成17年5月31日			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引			
1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額			
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	中間期末 残高 相当額 (千円)
工具器具及び備品	22,381	21,152	1,228
2. 未経過リース料中間期末残高相当額			
1 年 内	545千円		
1 年 超	110千円		
合 計	655千円		
3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額			
支払リース料	1,885千円		
減価償却費相当額	882千円		
支払利息相当額	58千円		
4. 減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。			
5. 利息相当額の算定方法			
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。			

(有価証券関係)

第6期中間連結会計期間末 (平成17年5月31日現在)

該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

第6期中間連結会計期間末 (平成17年5月31日現在)

当社はデリバティブ取引を全く利用しておりませんので該当事項はありません。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

第6期中間連結会計期間 (自 平成16年12月1日 至 平成17年5月31日)

	総合人材アウトソーシング事業 (千円)	モバイル・マーケティング事業 (千円)	その他事業 (千円)	計 (千円)	消去 又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	1,868,664	108,143	272,264	2,249,073	-	2,249,073
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	2,587	-	-	2,587	(2,587)	-
計	1,871,252	108,143	272,264	2,251,660	(2,587)	2,249,073
営業費用	1,730,055	91,456	251,236	2,072,747	148,333	2,221,080
営業利益	141,197	16,687	21,028	178,913	(150,920)	27,992

- (注) 1. 事業の区分は、役務の種類・性質を考慮して区分しております。
2. 各区分の主な業務
(1)総合人材アウトソーシング事業・・・・・・人材派遣、業務請負
(2)モバイル・マーケティング事業・・・・・・市場調査、販促企画
(3)その他事業・・・・・・コンサルティング、教育研修、人材紹介
3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用150,943千円の主なものは、当社の管理部門に係る費用であります。

【所在地別セグメント情報】

第6期中間連結会計期間 (自 平成16年12月1日 至 平成17年5月31日)

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため該当事項はありません。

【海外売上高】

第6期中間連結会計期間 (自 平成16年12月1日 至 平成17年5月31日)

海外売上高がないため該当事項はありません。

(1株当たり情報)

項目	第6期中間連結会計期間 自 平成16年12月1日 至 平成17年5月31日
1株当たり純資産額	29,477円56銭
1株当たり中間純利益	978円33銭
	なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、新株引受権の残高がありますが、当社株式は非上場かつ非登録であり、期中平均株価が把握できないため記載しておりません。

(注) 1株当たり中間純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	第6期中間連結会計期間 自 平成16年12月1日 至 平成17年5月31日
中間純利益(千円)	23,068
普通株主に帰属しない金額(千円)	
普通株式に係る中間純利益(千円)	23,068
普通株式の期中平均株式数(株)	23,580
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり中間純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要	新株引受権付社債による新株引受権1,762株及び新株引受権方式のストックオプション192株。これらの詳細は、「第4提出会社の状況 1 株式等の状況 (2) 新株予約権等の状況」に記載のとおりであります。

(重要な後発事象)

第6期中間連結会計期間 自 平成16年12月1日 至 平成17年5月31日
該当事項はありません。

【連結附属明細表】（平成16年11月30日現在）

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	前期末 残高 (千円)	当期末 残高 (千円)	利率 (%)	担保	償還期限
(株)エスプール	第2回 新株引受権付社債	平成12年5月29日			2.00	無担保	平成18年5月28日
(株)エスプール	第3回 新株引受権付社債	平成12年5月29日			3.00	無担保	平成20年5月28日
(株)エスプール	第4回 新株引受権付社債	平成12年5月29日			3.50	無担保	平成21年5月28日
(株)エスプール	第5回 新株引受権付社債	平成13年3月1日			3.05	無担保	平成18年3月31日
合計							

(注)1. 第2回新株引受権付社債、第3回新株引受権付社債及び第4回新株引受権付社債については、平成12年5月29日に全額繰上償還しております。第5回新株引受権付社債については、平成13年3月2日に全額繰上償還しております。

2. 新株引受権付社債の内容

	第2回 新株引受権付社債	第3回 新株引受権付社債	第4回 新株引受権付社債	第5回 新株引受権付社債
発行すべき株式 の内容	(株)エスプール 普通株式	(株)エスプール 普通株式	(株)エスプール 普通株式	(株)エスプール 普通株式
株式発行価額 (円)	41,667	41,667	41,667	166,667
発行価額の総額 (千円)	12,500	32,000	35,000	10,000
新株引受権の行使により発行した株式の発行価額の総額(千円)				
新株引受権の付与割合(%)	100	100	100	100
新株引受権の行使期間	平成12年5月30日から平成18年5月27日まで	平成12年5月30日から平成20年5月27日まで	平成12年5月30日から平成21年5月27日まで	平成13年3月2日から平成18年3月30日まで
新株引受権の譲渡に関する事項	新株引受権は、本社債と分離して譲渡することができる。	新株引受権は、本社債と分離して譲渡することができる。	新株引受権は、本社債と分離して譲渡することができる。	新株引受権は、本社債と分離して譲渡することができる。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	20,000	60,000	1.875	
1年以内に返済予定の長期借入金				
長期借入金（1年以内に返済予定のものを除く。）				
その他の有利子負債				
合計	20,000	60,000		

(注)平均利率については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。

(2) 【その他】

最近の経営成績及び財政状態の概況

第6期連結会計年度（平成16年12月1日から平成17年11月30日まで）の経営成績及び財政状態の概況を参考までに掲げると次のとおりであります。

なお、当該概況につきましては、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査は受けておりません。

第6期連結会計年度（平成16年12月1日から平成17年11月30日まで）の業績

	第6期連結会計年度
売上高（千円）	4,751,162
売上総利益（千円）	1,237,316
営業利益（千円）	156,177
経常利益（千円）	172,051
当期純利益（千円）	104,397

（注）売上高には消費税等は含まれておりません。

主な資産・負債の変動について

	第6期連結会計年度 （平成17年11月30日）	第5期連結会計年度 （平成16年11月30日）	増減額
（資産の部）			
流動資産計（千円）	1,057,544	923,175	134,368
有形固定資産（千円）	29,688	33,874	4,185
無形固定資産（千円）	69,822	69,941	119
投資その他の資産（千円）	103,302	88,640	14,661
固定資産（千円）	202,813	192,456	10,357
資産合計（千円）	1,260,357	1,115,631	144,725
（負債・資本の部）			
流動負債計（千円）	481,514	429,471	52,043
固定負債合計（千円）	-	-	-
負債合計（千円）	481,514	429,471	52,043
少数株主持分（千円）	2,432	-	2,432
資本合計（千円）	776,409	686,159	90,249
負債及び資本合計（千円）	1,260,357	1,115,631	144,725

第6期第3四半期連結会計期間（平成16年12月1日から平成17年8月31日まで）の四半期連結財務諸表は、次のとおりであります。

なお、この四半期連結財務諸表につきましては、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査は受けておりませんが、株式会社大阪証券取引所「ニッポン・ニュー・マーケット」「ヘラクレス」に関する有価証券上場規程、業務規程、信用取引及び貸借取引規程並びに受託契約準則の特例の取扱い」17の2に準じて作成しております。

四半期連結貸借対照表

		第6期第3四半期連結会計期間末 (平成17年8月31日)	
区分	注記 番号	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)			
流動資産			
1		現金及び預金	395,746
2		受取手形及び売掛金	528,574
3		たな卸資産	1,260
4		その他	60,612
		貸倒引当金	6,154
		流動資産合計	980,038
			82.5
固定資産			
1	1	有形固定資産	31,848
2		無形固定資産	
		(1) ソフトウェア	72,667
		(2) その他	257
		無形固定資産合計	72,924
			6.1
3		投資その他の資産	
		(1) 敷金及び保証金	77,560
		(2) その他	25,974
		投資その他の資産合計	103,535
			8.7
		固定資産合計	208,308
			17.5
		資産合計	1,188,347
			100.0

		第6期第3四半期連結会計期間末 (平成17年8月31日)		
区分	注記 番号	金額(千円)		構成比 (%)
(負債の部)				
流動負債				
1		買掛金	12,086	
2		短期借入金	130,000	
3		未払費用	178,743	
4		賞与引当金	14,679	
5		その他	127,803	
		流動負債合計	463,312	39.0
		負債合計	463,312	39.0
(少数株主持分)				
		少数株主持分	-	-
(資本の部)				
		資本金	393,000	33.1
		資本剰余金	207,200	17.4
		利益剰余金	124,835	10.5
		資本合計	725,035	61.0
		負債、少数株主持分 及び資本合計	1,188,347	100.0

四半期連結損益計算書

		第6期第3四半期連結会計期間 自 平成16年12月1日 至 平成17年8月31日			
区分	注記 番号	金額(千円)		百分比 (%)	
売上高	1		3,472,650	100.0	
売上原価			2,569,262	74.0	
売上総利益			903,388	26.0	
販売費及び一般管理費			825,158	23.7	
営業利益			78,229	2.3	
営業外収益					
1 受取利息			248		
2 持分法による投資利益			14,457		
3 その他			462	15,168	0.4
営業外費用					
1 支払利息		744			
2 コミットメントフィー		693			
3 公開準備費用		395			
4 その他		12	1,846	0.1	
経常利益			91,550	2.6	
特別損失					
1 固定資産除却損	2	1,574	1,574	0.0	
税金等調整前 第3四半期純利益			89,976	2.6	
法人税、住民税 及び事業税			36,953	1.1	
第3四半期純利益			53,023	1.5	

四半期連結キャッシュ・フロー計算書

		第6期第3四半期連結会計期間 自 平成16年12月1日 至 平成17年8月31日
区分	注記 番号	金額(千円)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前第3四半期純利益		89,976
減価償却費		20,093
貸倒引当金の増加額		330
賞与引当金の増加額		9,319
受取利息		248
支払利息		744
持分法による投資利益		14,457
固定資産除却損		1,574
売上債権の増加額		35,852
たな卸資産の減少額		633
仕入債務の増加額		3,067
未払費用の減少額		10,902
その他		23,545
小計		40,731
利息の受取額		248
利息の支払額		810
法人税等の支払額		50,790
営業活動によるキャッシュ・フロー		10,619
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出		8,310
無形固定資産の取得による支出		14,454
貸付金の回収による収入		4,000
敷金保証金の差入による支出		13,686
敷金保証金の返還による収入		6,433
その他		139
投資活動によるキャッシュ・フロー		25,877
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額		70,000
配当金の支払		14,148
財務活動によるキャッシュ・フロー		55,852
現金及び現金同等物の増加額		19,354
現金及び現金同等物の期首残高		376,391
現金及び現金同等物の第3四半期末残高		395,746

四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	第6期第3四半期連結会計期間 自 平成16年12月1日 至 平成17年8月31日				
1 連結の範囲に関する事項	<p>連結子会社の数 2社 すべての子会社を連結しております。</p> <p>連結子会社の名称 (株)エスプール・マーケティング (株)バスカル</p> <p>なお、(株)バスカルは、平成17年7月に新たに設立した子会社であります。</p>				
2 持分法の適用に関する事項	<p>持分法を適用した関連会社数 1社 すべての関連会社に持分法を適用しております。</p> <p>関連会社の名称 (株)ケータイソリューション</p>				
3 連結子会社の四半期決算日に関する事項	<p>連結子会社の第3四半期決算日が第3四半期連結決算日と異なる会社は次のとおりです。</p> <table border="1" data-bbox="491 823 773 880"> <thead> <tr> <th>会社名</th> <th>決算日</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>(株)バスカル</td> <td>3月31日</td> </tr> </tbody> </table> <p>連結財務諸表の作成については、第3四半期連結決算日現在で本決算に準じた仮決算を行った財務諸表を基礎としております。</p>	会社名	決算日	(株)バスカル	3月31日
会社名	決算日				
(株)バスカル	3月31日				
4 会計処理基準に関する事項	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>たな卸資産 仕掛品 個別法による原価法によっております。</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産 定率法によっております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりです。</p> <table border="1" data-bbox="568 1354 755 1406"> <tbody> <tr> <td>建物</td> <td>3年～15年</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>2年～15年</td> </tr> </tbody> </table> <p>無形固定資産 ソフトウェア 社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p>	建物	3年～15年	その他	2年～15年
建物	3年～15年				
その他	2年～15年				

項目	第6期第3四半期連結会計期間 自 平成16年12月1日 至 平成17年8月31日
	<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>賞与引当金 従業員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち、当第3四半期連結会計期間の負担額を計上しております。</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(5) その他四半期連結財務諸表作成のための重要な事項</p> <p>消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。</p> <p>法人税、住民税及び事業税の会計処理 法人税、住民税及び事業税は、税金等調整前第3四半期純利益に年間予想税金負担率を乗じて計算しております。</p>
5 四半期連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	<p>四半期連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>

追加情報

第6期第3四半期連結会計期間 自 平成16年12月1日 至 平成17年8月31日
<p>「地方税法等の一部を改正する法律」（平成15年法律第9号）が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以後に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当第3四半期連結会計期間から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」（平成16年2月13日 企業会計基準委員会実務対応報告第12号）に従い法人事業税の付加価値割及び資本割については、販売費及び一般管理費に計上しております。</p> <p>この結果、販売費及び一般管理費が3,021千円増加し、営業利益、経常利益及び税金等調整前第3四半期純利益が、3,021千円減少しております。</p>

注記事項

(四半期連結貸借対照表関係)

第6期第3四半期連結会計期間末 平成17年8月31日現在	
1.有形固定資産の減価償却累計額	39,736千円
2.コミットメントライン契約	
<p>当社は、機動的な資金調達を行うために取引金融機関3行との間で、コミットメントライン契約を締結しております。この契約に基づく当第3四半期連結会計期間末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p>	
コミットメントラインの総額	300,000千円
借入実行残高	130,000千円
借入未実行残高	170,000千円

(四半期連結損益計算書関係)

第6期第3四半期連結会計期間 自 平成16年12月1日 至 平成17年8月31日	
1.販売費及び一般管理費のうち、主要な費目及び金額は次のとおりであります。	
役員報酬	38,611千円
給与手当	204,652千円
賞与引当金繰入	11,692千円
雑給	92,236千円
法定福利費	45,599千円
地代家賃	80,853千円
減価償却費	20,093千円
募集費	65,355千円
2.固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。	
建物	1,003千円
車両及び運搬具	19千円
工具器具及び備品	551千円
合計	1,574千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

第6期第3四半期連結会計期間 自 平成16年12月1日 至 平成17年8月31日	
現金及び現金同等物の第3四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成17年8月31日現在)	
現金及び預金	395,746 千円
現金及び現金同等物	395,746 千円

(リース取引関係)

第6期第3四半期連結会計期間 自 平成16年12月1日 至 平成17年8月31日			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引			
1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び第3四半期末残高相当額			
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	第3四半 期末残高 相当額 (千円)
工具器具及び備品	22,381	21,594	786
2. 未経過リース料第3四半期末残高相当額			
1 年 内	438千円		
1 年 超	83千円		
合 計	521千円		
3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額			
支払リース料	2,027千円		
減価償却費相当額	1,324千円		
支払利息相当額	67千円		
4. 減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。			
5. 利息相当額の算定方法			
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。			

(有価証券関係)

第6期第3四半期連結会計期間末(平成17年8月31日現在)

該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

第6期第3四半期連結会計期間末(平成17年8月31日現在)

当社はデリバティブ取引を全く利用しておりませんので該当事項はありません。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

第6期第3四半期連結会計期間(自平成16年12月1日 至 平成17年8月31日)

	総合人材アウトソーシング事業 (千円)	モバイル・マーケティング事業 (千円)	その他事業 (千円)	計 (千円)	消去 又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	2,933,740	148,797	390,112	3,472,650	-	3,472,650
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	2,714	-	-	2,714	(2,714)	-
計	2,936,454	148,797	390,112	3,475,364	(2,714)	3,472,650
営業費用	2,685,551	127,339	366,953	3,179,844	214,577	3,394,421
営業利益	250,903	21,457	23,159	295,520	(217,291)	78,229

(注) 1. 事業の区分は、役務の種類・性質を考慮して区分しております。

2. 各区分の主な業務

- (1)総合人材アウトソーシング事業・・・・・・・・人材派遣、業務請負
- (2)モバイル・マーケティング事業・・・・・・・・市場調査、販促企画
- (3)その他事業・・・・・・・・コンサルティング、教育研修、人材紹介

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用217,291千円の主なものは、当社の管理部門に係る費用であります。

【所在地別セグメント情報】

第6期第3四半期連結会計期間(自平成16年12月1日 至 平成17年8月31日)

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため該当事項はありません。

【海外売上高】

第6期第3四半期連結会計期間(自平成16年12月1日 至 平成17年8月31日)

海外売上高がないため該当事項はありません。

(1株当たり情報)

項目	第6期第3四半期連結会計期間 自 平成16年12月1日 至 平成17年8月31日
1株当たり純資産額	30,747円89銭
1株当たり第3四半期純利益	2,248円66銭
	なお、潜在株式調整後1株当たり第3四半期純利益については、新株引受権の残高がありますが、当社株式は非上場かつ非登録であり、期中平均株価が把握できないため記載しておりません。

(注) 1株当たり第3四半期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	第6期第3四半期連結会計期間 自 平成16年12月1日 至 平成17年8月31日
第3四半期純利益(千円)	53,023
普通株主に帰属しない金額(千円)	
普通株式に係る第3四半期純利益(千円)	53,023
普通株式の期中平均株式数(株)	23,580
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり第3四半期純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要	新株引受権付社債による新株引受権1,762株及び新株引受権方式のストックオプション192株。これらの詳細は、「第4提出会社の状況 1 株式等の状況 (2) 新株予約権等の状況」に記載のとおりであります。

(重要な後発事象)

第6期第3四半期連結会計期間 自 平成16年12月1日 至 平成17年8月31日
該当事項はありません。

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

【貸借対照表】

区分	注記 番号	第4期 平成15年11月30日現在		第5期 平成16年11月30日現在		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
流動資産						
1 現金及び預金		389,638		332,484		
2 売掛金	1	365,834		477,328		
3 前払費用		22,530		31,645		
4 繰延税金資産		15,361		15,305		
5 短期貸付金	1	35,365		-		
6 1年内回収予定の 関係会社長期貸付金		-		8,000		
7 その他	1	9,589		2,635		
貸倒引当金		8,512		5,727		
流動資産合計		829,805	83.3	861,671	78.6	
固定資産						
1 有形固定資産						
(1) 建物		12,291		12,805		
減価償却累計額		2,590	9,701	4,450	8,355	
(2) 車両及び運搬具		3,830		2,803		
減価償却累計額		2,787	1,043	2,551	251	
(3) 工具器具及び備品		38,403		52,435		
減価償却累計額		19,756	18,646	27,616	24,818	
有形固定資産合計			29,391		33,425	3.1
2 無形固定資産						
(1) ソフトウェア			22,622		69,684	
(2) その他			257		257	
無形固定資産合計			22,879		69,941	6.4
3 投資その他の資産						
(1) 関係会社株式			46,750		46,750	
(2) 関係会社 長期貸付金			-		8,000	
(3) 敷金及び保証金			65,698		73,258	
(4) 繰延税金資産			711		711	
(5) その他			2,624		2,145	
貸倒引当金			1,746		-	
投資その他の資産合 計			114,038		130,865	11.9
固定資産合計			166,309		234,232	21.4
資産合計			996,114		1,095,904	100.0

区分	注記 番号	第4期 平成15年11月30日現在		第5期 平成16年11月30日現在		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(負債の部)						
流動負債						
1		買掛金	563		3,465	
2		短期借入金	20,000		60,000	
3		未払金	37,418		53,168	
4		未払費用	134,943		185,595	
5		未払法人税等	62,416		13,428	
6		未払消費税等	74,582		51,799	
7		預り金	17,390		27,666	
8		賞与引当金	12,694		5,359	
9		その他	3,630		4,259	
		流動負債合計	363,639	36.5	404,742	36.9
		負債合計	363,639	36.5	404,742	36.9
(資本の部)						
	2	資本金	393,000	39.5	393,000	35.9
		資本剰余金				
1		資本準備金	207,200		207,200	
		資本剰余金合計	207,200	20.8	207,200	18.9
		利益剰余金				
1		当期末処分利益	32,275		90,961	
		利益剰余金合計	32,275	3.2	90,961	8.3
		資本合計	632,475	63.5	691,161	63.1
		負債及び資本合計	996,114	100.0	1,095,904	100.0

中間貸借対照表

		第6期中間会計期間末 (平成17年5月31日)		
区分	注記 番号	金額(千円)		構成比 (%)
(資産の部)				
流動資産				
1		現金及び預金	335,241	
2		売掛金	446,622	
3		その他	54,256	
		貸倒引当金	5,359	
		流動資産合計	830,761	77.1
固定資産				
1	1	有形固定資産	34,384	3.2
2		無形固定資産		
		(1) ソフトウェア	76,564	
		(2) その他	257	
		無形固定資産合計	76,821	7.1
3		投資その他の資産		
		(1) 敷金及び保証金	82,009	
		(2) その他	53,968	
		投資その他の資産合計	135,977	12.6
		固定資産合計	247,183	22.9
		資産合計	1,077,945	100.0

		第6期中間会計期間末 (平成17年5月31日)		
区分	注記 番号	金額(千円)		構成比 (%)
(負債の部)				
流動負債				
1		買掛金	3,902	
2		短期借入金	90,000	
3		未払費用	160,084	
4		賞与引当金	28,459	
5	2	その他	113,086	
		流動負債合計	395,532	36.7
		負債合計	395,532	36.7
(資本の部)				
		資本金	393,000	36.5
		資本剰余金		
1		資本準備金	207,200	
		資本剰余金合計	207,200	19.2
		利益剰余金		
1		中間未処分利益	82,212	
		利益剰余金合計	82,212	7.6
		資本合計	682,412	63.3
		負債及び資本合計	1,077,945	100.0

【損益計算書】

区分	注記 番号	第4期 自 平成14年12月1日 至 平成15年11月30日		第5期 自 平成15年12月1日 至 平成16年11月30日			
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
売上高			3,185,951	100.0		3,645,202	100.0
売上原価			2,267,596	71.2		2,691,422	73.8
売上総利益			918,354	28.8		953,780	26.2
販売費及び一般管理費							
1 役員報酬		41,600			51,340		
2 給与手当		303,455			338,573		
3 賞与引当金繰入		10,567			4,154		
4 法定福利費		41,905			42,432		
5 地代家賃		83,887			87,405		
6 減価償却費		16,174			23,168		
7 募集費		58,474			75,410		
8 貸倒損失		648			-		
9 その他		153,303	710,017	22.3	225,816	848,302	23.3
営業利益			208,336	6.5		105,477	2.9
営業外収益							
1 受取利息		506			1,090		
2 受取手数料		210			194		
3 その他		-	716	0.0	13	1,297	0.0
営業外費用							
1 支払利息		999			1,647		
2 コミットメント・フィー		536			770		
3 公開準備費用		-			3,950		
4 その他		46	1,583	0.0	-	6,368	0.2
経常利益			207,470	6.5		100,406	2.7
特別利益							
1 貸倒引当金戻入額		5,252	5,252	0.2	2,785	2,785	0.1
特別損失							
1 固定資産除却損	1	2,519			1,617		
2 投資有価証券売却損		7,650			-		
3 役員退職慰労金		-	10,169	0.3	2,400	4,017	0.1
税引前当期純利益			202,553	6.4		99,174	2.7
法人税、住民税 及び事業税		62,421			40,431		
法人税等調整額		16,072	46,349	1.5	55	40,487	1.1
当期純利益			156,203	4.9		58,686	1.6
前期繰越利益 又は前期繰越損失()			123,928			32,275	
当期未処分利益			32,275			90,961	

売上原価明細書

区分	注記 番号	第4期 自 平成14年12月1日 至 平成15年11月30日		第5期 自 平成15年12月1日 至 平成16年11月30日	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
労務費	2	2,115,679	93.5	2,616,662	97.2
経費	3	147,190	6.5	74,760	2.8
当期総製造費用		2,262,870	100.0	2,691,422	100.0
期首仕掛品たな卸高		4,725		-	
合計		2,267,596		2,691,422	
期末仕掛品たな卸高		-		-	
当期売上原価		2,267,596		2,691,422	

(注)

第4期 自 平成14年12月1日 至 平成15年11月30日	第5期 自 平成15年12月1日 至 平成16年11月30日
<p>1 原価計算の方法 個別原価計算を採用しております。</p> <p>2 主な労務費の内容は、次のとおりであります。 人材派遣給与 1,914,510千円 賞与引当金繰入 2,127千円</p> <p>3 主な経費の内容は、次のとおりであります。 業務委託費 90,570千円 謝礼 16,263千円</p>	<p>1 原価計算の方法 同左</p> <p>2 主な労務費の内容は、次のとおりであります。 人材派遣給与 2,283,024千円 賞与引当金繰入 1,204千円</p> <p>3 主な経費の内容は、次のとおりであります。 業務委託費 37,477千円 旅費交通費 18,101千円</p>

中間損益計算書

		第6期中間会計期間 自 平成16年12月1日 至 平成17年5月31日		
区分	注記 番号	金額(千円)		百分比 (%)
売上高			2,147,710	100.0
売上原価			1,602,308	74.6
売上総利益			545,402	25.4
販売費及び一般管理費			530,757	24.7
営業利益			14,644	0.7
営業外収益	1		670	0.0
営業外費用	2		1,367	0.1
経常利益			13,948	0.6
特別利益			368	0.0
特別損失			383	0.0
税引前中間純利益			13,933	0.6
法人税、住民税 及び事業税		7,302		
法人税等調整額		1,232	8,535	0.4
中間純利益			5,398	0.2
前期繰越利益			76,813	
中間未処分利益			82,212	

【利益処分計算書】

区分	注記 番号	第4期 株主総会承認年月日 (平成16年2月27日)		第5期 株主総会承認年月日 (平成17年2月25日)	
		金額(千円)		金額(千円)	
当期末処分利益			32,275		90,961
利益処分額					
配当金		-	-	14,148	14,148
次期繰越利益			32,275		76,813

重要な会計方針

項目	第4期 自 平成14年12月1日 至 平成15年11月30日	第5期 自 平成15年12月1日 至 平成16年11月30日
1 有価証券の評価基準及び評価方法	子会社株式及び関連会社株式移動平均法による原価法によっております。	子会社株式及び関連会社株式 同左
2 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 定率法によっております。なお、主な耐用年数は以下のとおりです。 建物 3年～15年 その他 2年～15年 (2) 無形固定資産 ソフトウェア 社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。	(1) 有形固定資産 同左 (2) 無形固定資産 ソフトウェア 同左
3 引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。 (2) 賞与引当金 従業員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち、当期の負担額を計上しております。	(1) 貸倒引当金 同左 (2) 賞与引当金 同左
4 リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左

項目	第4期 自 平成14年12月1日 至 平成15年11月30日	第5期 自 平成15年12月1日 至 平成16年11月30日
5 その他財務諸表作成のための重要な事項	<p>(1) 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。</p> <p>(2) 自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準 当事業年度から「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(企業会計基準第1号)を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>なお、財務諸表等規則の改正により、当事業年度における貸借対照表の資本の部については、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p> <p>(3) 1株当たり情報 当事業年度から、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。なお、これによる影響額はありません。</p>	消費税等の会計処理 同左

注記事項

(貸借対照表関係)

第4期 平成15年11月30日現在	第5期 平成16年11月30日現在																		
<p>1. 関係会社に対する資産及び負債 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれているものは、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>売掛金</td> <td style="text-align: right;">3,937 千円</td> </tr> <tr> <td>短期貸付金</td> <td style="text-align: right;">35,000 千円</td> </tr> <tr> <td>その他(立替金)</td> <td style="text-align: right;">9,476 千円</td> </tr> </table> <p>2. 会社が発行する株式 普通株式 31,440株 発行済株式総数 普通株式 7,860株</p> <p>3. コミットメントライン契約 機動的な資金調達を行うために取引金融機関1行との間で、コミットメントライン契約を締結しております。この契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>コミットメントラインの総額</td> <td style="text-align: right;">200,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">20,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入未実行残高</td> <td style="text-align: right;">180,000千円</td> </tr> </table>	売掛金	3,937 千円	短期貸付金	35,000 千円	その他(立替金)	9,476 千円	コミットメントラインの総額	200,000千円	借入実行残高	20,000千円	借入未実行残高	180,000千円	<p>2. 会社が発行する株式 普通株式 94,320株 発行済株式総数 普通株式 23,580株</p> <p>3. コミットメントライン契約 機動的な資金調達を行うために取引金融機関1行との間で、コミットメントライン契約を締結しております。この契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>コミットメントラインの総額</td> <td style="text-align: right;">200,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">-千円</td> </tr> <tr> <td>借入未実行残高</td> <td style="text-align: right;">200,000千円</td> </tr> </table>	コミットメントラインの総額	200,000千円	借入実行残高	-千円	借入未実行残高	200,000千円
売掛金	3,937 千円																		
短期貸付金	35,000 千円																		
その他(立替金)	9,476 千円																		
コミットメントラインの総額	200,000千円																		
借入実行残高	20,000千円																		
借入未実行残高	180,000千円																		
コミットメントラインの総額	200,000千円																		
借入実行残高	-千円																		
借入未実行残高	200,000千円																		

(損益計算書関係)

第4期 自 平成14年12月1日 至 平成15年11月30日	第5期 自 平成15年12月1日 至 平成16年11月30日												
<p>1. 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>車両及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">84千円</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">2,435千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">2,519千円</td> </tr> </table>	車両及び運搬具	84千円	工具器具及び備品	2,435千円	計	2,519千円	<p>1. 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>車両及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">294千円</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">1,322千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">1,617千円</td> </tr> </table>	車両及び運搬具	294千円	工具器具及び備品	1,322千円	計	1,617千円
車両及び運搬具	84千円												
工具器具及び備品	2,435千円												
計	2,519千円												
車両及び運搬具	294千円												
工具器具及び備品	1,322千円												
計	1,617千円												

(リース取引関係)

第4期 自 平成14年12月1日 至 平成15年11月30日	第5期 自 平成15年12月1日 至 平成16年11月30日																
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引																
1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額	1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 相当額 (千円)</th> <th>減価償却 累計額 相当額 (千円)</th> <th>期末残高 相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">22,381</td> <td style="text-align: right;">15,892</td> <td style="text-align: right;">6,488</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)	工具器具及び備品	22,381	15,892	6,488	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 相当額 (千円)</th> <th>減価償却 累計額 相当額 (千円)</th> <th>期末残高 相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">22,381</td> <td style="text-align: right;">20,269</td> <td style="text-align: right;">2,111</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)	工具器具及び備品	22,381	20,269	2,111
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)														
工具器具及び備品	22,381	15,892	6,488														
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)														
工具器具及び備品	22,381	20,269	2,111														
2. 未経過リース料期末残高相当額	2. 未経過リース料期末残高相当額																
<table style="width: 100%;"> <tbody> <tr> <td style="width: 80%;">1 年 内</td> <td style="text-align: right;">4,988千円</td> </tr> <tr> <td>1 年 超</td> <td style="text-align: right;">2,481千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合 計</td> <td style="text-align: right;">7,470千円</td> </tr> </tbody> </table>	1 年 内	4,988千円	1 年 超	2,481千円	合 計	7,470千円	<table style="width: 100%;"> <tbody> <tr> <td style="width: 80%;">1 年 内</td> <td style="text-align: right;">2,095千円</td> </tr> <tr> <td>1 年 超</td> <td style="text-align: right;">386千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合 計</td> <td style="text-align: right;">2,481千円</td> </tr> </tbody> </table>	1 年 内	2,095千円	1 年 超	386千円	合 計	2,481千円				
1 年 内	4,988千円																
1 年 超	2,481千円																
合 計	7,470千円																
1 年 内	2,095千円																
1 年 超	386千円																
合 計	2,481千円																
3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額	3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額																
<table style="width: 100%;"> <tbody> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">5,454千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">4,377千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">875千円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	5,454千円	減価償却費相当額	4,377千円	支払利息相当額	875千円	<table style="width: 100%;"> <tbody> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">5,454千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">4,377千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">465千円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	5,454千円	減価償却費相当額	4,377千円	支払利息相当額	465千円				
支払リース料	5,454千円																
減価償却費相当額	4,377千円																
支払利息相当額	875千円																
支払リース料	5,454千円																
減価償却費相当額	4,377千円																
支払利息相当額	465千円																
4. 減価償却費相当額の算定方法	4. 減価償却費相当額の算定方法																
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	同左																
5. 利息相当額の算定方法	5. 利息相当額の算定方法																
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。	同左																

(有価証券関係)

前事業年度末 (平成15年11月30日現在)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

当事業年度末 (平成16年11月30日現在)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

第4期 自 平成14年12月1日 至 平成15年11月30日	第5期 自 平成15年12月1日 至 平成16年11月30日																																																						
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">繰延税金資産</td> </tr> <tr> <td>未払事業税</td> <td style="text-align: right;">5,466千円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入超過</td> <td style="text-align: right;">3,294千円</td> </tr> <tr> <td>貸倒損失</td> <td style="text-align: right;">3,317千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入超過</td> <td style="text-align: right;">2,655千円</td> </tr> <tr> <td>未払事業所税</td> <td style="text-align: right;">1,338千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">16,072千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">16,072千円</td> </tr> </table> <p>繰延税金資産の純額は、貸借対照表の以下の金額に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td>流動資産</td> <td>繰延税金資産</td> <td style="text-align: right;">15,361千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td>繰延税金資産</td> <td style="text-align: right;">711千円</td> </tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td>法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">42.1%</td> </tr> <tr> <td colspan="2">(調整)</td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に 算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">1.4%</td> </tr> <tr> <td>前期評価性引当金</td> <td style="text-align: right;">21.9%</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割額</td> <td style="text-align: right;">1.3%</td> </tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">22.9%</td> </tr> </table> <p>3. 「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布されたことに伴い、当期末における一時差異のうち平成16年12月1日以降に解消が見込まれる一時差異については、改正後の税率に基づく法定実効税率により繰延税金資産を計上しております。この税率の変更による影響額は軽微であります。</p>	繰延税金資産		未払事業税	5,466千円	貸倒引当金繰入超過	3,294千円	貸倒損失	3,317千円	賞与引当金繰入超過	2,655千円	未払事業所税	1,338千円	繰延税金資産合計	16,072千円	繰延税金資産の純額	16,072千円	流動資産	繰延税金資産	15,361千円	固定資産	繰延税金資産	711千円	法定実効税率	42.1%	(調整)		交際費等永久に損金に 算入されない項目	1.4%	前期評価性引当金	21.9%	住民税均等割額	1.3%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	22.9%	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">繰延税金資産</td> </tr> <tr> <td>未払事業税</td> <td style="text-align: right;">1,431千円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入超過</td> <td style="text-align: right;">2,131千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金及び未払賞与</td> <td style="text-align: right;">10,899千円</td> </tr> <tr> <td>未払事業所税</td> <td style="text-align: right;">1,554千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">16,016千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">16,016千円</td> </tr> </table> <p>繰延税金資産の純額は、貸借対照表の以下の金額に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td>流動資産</td> <td>繰延税金資産</td> <td style="text-align: right;">15,305千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td>繰延税金資産</td> <td style="text-align: right;">711千円</td> </tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の百分の五以下であるため注記を省略しております。</p>	繰延税金資産		未払事業税	1,431千円	貸倒引当金繰入超過	2,131千円	賞与引当金及び未払賞与	10,899千円	未払事業所税	1,554千円	繰延税金資産合計	16,016千円	繰延税金資産の純額	16,016千円	流動資産	繰延税金資産	15,305千円	固定資産	繰延税金資産	711千円
繰延税金資産																																																							
未払事業税	5,466千円																																																						
貸倒引当金繰入超過	3,294千円																																																						
貸倒損失	3,317千円																																																						
賞与引当金繰入超過	2,655千円																																																						
未払事業所税	1,338千円																																																						
繰延税金資産合計	16,072千円																																																						
繰延税金資産の純額	16,072千円																																																						
流動資産	繰延税金資産	15,361千円																																																					
固定資産	繰延税金資産	711千円																																																					
法定実効税率	42.1%																																																						
(調整)																																																							
交際費等永久に損金に 算入されない項目	1.4%																																																						
前期評価性引当金	21.9%																																																						
住民税均等割額	1.3%																																																						
税効果会計適用後の法人税等の負担率	22.9%																																																						
繰延税金資産																																																							
未払事業税	1,431千円																																																						
貸倒引当金繰入超過	2,131千円																																																						
賞与引当金及び未払賞与	10,899千円																																																						
未払事業所税	1,554千円																																																						
繰延税金資産合計	16,016千円																																																						
繰延税金資産の純額	16,016千円																																																						
流動資産	繰延税金資産	15,305千円																																																					
固定資産	繰延税金資産	711千円																																																					

(1株当たり情報)

項目	第4期	第5期
	自 平成14年12月1日 至 平成15年11月30日	自 平成15年12月1日 至 平成16年11月30日
1株当たり純資産額	80,467円56銭	29,311円36銭
1株当たり当期純利益	19,873円27銭	2,488円84銭
	<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、新株引受権の残高がありますが、当社株式は非上場かつ非登録であり、期中平均株価が把握できないため記載していません。</p> <p>当事業年度から、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。</p> <p>なお、これによる影響額はありません。</p>	<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、新株引受権の残高がありますが、当社株式は非上場かつ非登録であり、期中平均株価が把握できないため記載していません。</p> <p>当社は、平成16年9月1日付で、1株につき3株の株式分割を行っております。当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前事業年度における1株当たり情報については、以下のとおりになります。</p> <p>1株当たり 純資産額 26,822.52円 1株当たり 当期純利益金額 6,624.42円</p>

(注) 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	第4期	第5期
	自 平成14年12月1日 至 平成15年11月30日	自 平成15年12月1日 至 平成16年11月30日
当期純利益(千円)	156,203	58,686
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る当期純利益(千円)	156,203	58,686
普通株式の期中平均株式数(株)	7,860	23,580
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要	<p>新株引受権付社債による新株引受権656株及び新株引受権方式のストックオプション64株。これらの詳細は、「第4提出会社の状況 1 株式等の状況 (2) 新株予約権等の状況」に記載のとおりであります。</p>	<p>新株引受権付社債による新株引受権1,874株及び新株引受権方式のストックオプション192株。これらの詳細は、「第4提出会社の状況 1 株式等の状況 (2) 新株予約権等の状況」に記載のとおりであります。</p>

(重要な後発事象)

第4期 自 平成14年12月1日 至 平成15年11月30日	第5期 自 平成15年12月1日 至 平成16年11月30日
該当事項はありません。	該当事項はありません。

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

項目	第6期中間会計期間 自 平成16年12月1日 至 平成17年5月31日
1 資産の評価基準及び評価方法	有価証券 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法によっております。
2 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 定率法によっております。なお、 主な耐用年数は以下のとおりです。 建物 3年～15年 その他 2年～15年 (2) 無形固定資産 ソフトウェア 社内における利用可能期間(5年) に基づく定額法によっております。
3 引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。 (2) 賞与引当金 従業員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち、当中間会計期間の負担額を計上しております。
4 リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借に係る方法に準じた会計処理によっております。
5 その他中間財務諸表作成のための重要な事項	消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

追加情報

第6期中間会計期間 自 平成16年12月1日 至 平成17年5月31日
<p>「地方税法等の一部を改正する法律」（平成15年法律第9号）が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以後に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当中間会計期間から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」（平成16年2月13日 企業会計基準委員会 実務対応報告第12号）に従い法人事業税の付加価値割及び資本割については、販売費及び一般管理費に計上しております。</p> <p>この結果、販売費及び一般管理費が2,014千円増加し、営業利益、経常利益及び税引前中間純利益が、2,014千円減少しております。</p>

注記事項

(中間貸借対照表関係)

第6期中間会計期間末 平成17年5月31日現在	
1. 有形固定資産の減価償却累計額	38,725千円
2. 消費税等の取扱い	
仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺の上、流動負債の「その他」に含めて表示しております。	
3. コミットメントライン契約	
機動的な資金調達を行うために取引金融機関3行との間で、コミットメントライン契約を締結しております。この契約に基づく当中間会計期間末の借入未実行残高は次のとおりであります。	
コミットメントラインの総額	300,000千円
借入実行残高	90,000千円
借入未実行残高	210,000千円

(中間損益計算書関係)

第6期中間会計期間 自 平成16年12月1日 至 平成17年5月31日	
1. 営業外収益のうち主要なもの	
受取利息	247千円
消費税等調整益	350千円
2. 営業外費用のうち主要なもの	
支払利息	490千円
コミットメントフィー	468千円
公開準備費用	395千円
3. 減価償却実施額	
有形固定資産	5,459千円
無形固定資産	7,573千円

(リース取引関係)

第6期中間会計期間 自 平成16年12月1日 至 平成17年5月31日			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引			
1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額			
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	中間期末 残高 相当額 (千円)
工具器具及び備品	22,381	21,152	1,228
2. 未経過リース料中間期末残高相当額			
1 年 内	545千円		
1 年 超	110千円		
合 計	655千円		
3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額			
支払リース料	1,885千円		
減価償却費相当額	882千円		
支払利息相当額	58千円		
4. 減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。			
5. 利息相当額の算定方法			
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。			

(有価証券関係)

第6期中間会計期間末（平成17年5月31日現在）

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(1株当たり情報)

項目	第6期中間会計期間 自 平成16年12月1日 至 平成17年5月31日
1株当たり純資産額	28,940円31銭
1株当たり中間純利益	228円95銭
	なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、新株引受権の残高がありますが、当社株式は非上場かつ非登録であり、期中平均株価が把握できないため記載しておりません。

(注) 1株当たり中間純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	第6期中間会計期間 自 平成16年12月1日 至 平成17年5月31日
中間純利益(千円)	5,398
普通株主に帰属しない金額(千円)	
普通株式に係る中間純利益(千円)	5,398
普通株式の期中平均株式数(株)	23,580
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり中間純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要	新株引受権付社債による新株引受権1,762株及び新株引受権方式のストックオプション192株。これらの詳細は、「第4提出会社の状況 1 株式等の状況 (2)新株予約権等の状況」に記載のとおりであります。

(重要な後発事象)

第6期中間会計期間 自 平成16年12月1日 至 平成17年5月31日
該当事項はありません。

【附属明細表】（平成16年11月30日現在）

【有価証券明細表】

該当事項はありません。

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引 当期末残高 (千円)
有形固定資産							
建物	12,291	514		12,805	4,450	1,860	8,355
車両及び運搬具	3,830		1,027	2,803	2,551	497	251
工具器具及び備品	38,403	17,898	3,866	52,435	27,616	10,403	24,818
有形固定資産計	54,525	18,412	4,893	68,044	34,618	12,760	33,425
無形固定資産							
ソフトウェア	35,712	57,469		93,181	23,497	10,408	69,684
その他	257			257			257
無形固定資産計	35,969	57,469		93,439	23,497	10,408	69,941
長期前払費用							
繰延資産							
繰延資産計							

(注) 1. 工具器具及び備品増加の主な内容は、サーバー設備一式14,202千円の購入であります。

2. ソフトウェア増加の主な内容は、業務ソフトウェア56,430千円の購入であります。

【資本金等明細表】

区分		前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
資本金 (千円)		393,000			393,000
資本金のうち 既発行株式	普通株式 (株)	(7,860)	(15,720)	()	(23,580)
	普通株式 (千円)	335,000			335,000
	計 (株)	(7,860)	(15,720)	()	(23,580)
	計 (千円)	335,000			335,000
資本準備金及び その他資本剰余金	資本準備金				
	株式払込剰余金 (千円)	207,200			207,200
	計 (千円)	207,200			207,200
利益準備金及び 任意積立金	(千円)				
	計 (千円)				

(注) 発行済株式数の当期の増加は、平成16年9月1日付で行われた1株につき3株の株式分割によるものであります。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	10,259	5,727	1,746	8,512	5,727
賞与引当金	12,694	5,359	12,694	-	5,359

(注) 貸倒引当金の当期減少額の「その他」は洗い替えによるものであります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】（平成16年11月30日現在）

資産の部

a 現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	4,904
預金	
普通預金	327,579
計	327,579
合計	332,484

b 売掛金

イ 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
ソフトバンク B B(株)	86,940
東京豊島青果(株)	73,574
(株)トップカルチャー	32,997
(株)富士ロジテック	26,063
プラスロジスティクス(株)	21,691
その他	236,060
合計	477,328

ロ 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

期首残高 (千円) (A)	当期発生高 (千円) (B)	当期回収高 (千円) (C)	当期末残高 (千円) (D)	回収率 $\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	滞留期間 $\frac{(A)+(D)}{2}$ $\frac{(B)}{365}$
365,834	3,827,462	3,715,968	477,328	88.6%	40.2日

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式を採用していますが、上記金額には消費税等が含まれております。

c 敷金及び保証金

相手先	金額(千円)
㈱城南不動産サービス	14,071
洋伸不動産㈱	14,004
御幸ビルディング㈱	9,565
小田急不動産㈱	7,559
山口興産㈱	6,072
その他	21,986
合計	73,258

負債の部

a 買掛金

相手先	金額(千円)
(有)サノ・コンサルティングファーム	1,260
㈱富士ロジテック	634
㈱リパティールコミュニケーションズ	603
(有)テクニカルスタッフ建築事務所	584
㈱フェイム	340
その他	42
合計	3,465

b 短期借入金

区分	金額(千円)
㈱UFJ銀行	50,000
㈱三井住友銀行	10,000
合計	60,000

c 未払費用

区分	金額(千円)
未払給与	157,702
未払社会保険料	16,332
未払監査報酬	6,000
その他	5,558
合計	185,595

(3) 【その他】

最近の経営成績及び財政状態の概況

第6期（平成16年12月1日から平成17年11月30日まで）の経営成績及び財政状態の概況を参考までに掲げると次のとおりであります。

なお、当該概況につきましては、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査は受けておりません。

第6期（平成16年12月1日から平成17年11月30日まで）の業績

	第6期
売上高（千円）	4,570,197
売上総利益（千円）	1,176,317
営業利益（千円）	135,661
経常利益（千円）	132,014
当期純利益（千円）	73,419

（注）売上高には消費税等は含まれておりません。

主な資産・負債の変動について

	第6期末 （平成17年11月30日）	第5期末 （平成16年11月30日）	増減額
（資産の部）			
流動資産計（千円）	979,809	861,671	118,137
有形固定資産（千円）	28,489	33,425	4,936
無形固定資産（千円）	68,107	69,941	1,833
投資その他の資産（千円）	143,938	130,865	13,073
固定資産（千円）	240,536	234,232	6,303
資産合計（千円）	1,220,345	1,095,904	124,441
（負債・資本の部）			
流動負債計（千円）	469,912	404,742	65,170
固定負債合計（千円）	-	-	-
負債合計（千円）	469,912	404,742	65,170
資本合計（千円）	750,433	691,161	59,271
負債及び資本合計（千円）	1,220,345	1,095,904	124,441

第6期第3四半期会計期間（平成16年12月1日から平成17年8月31日まで）の四半期財務諸表は、次のとおりであります。

なお、この四半期財務諸表につきましては、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査は受けておりませんが、株式会社大阪証券取引所「ニッポン・ニュー・マーケット」「ヘラクレス」に関する有価証券上場規程、業務規程、信用取引及び貸借取引規程並びに受託契約準則の特例の取扱い」17の2に準じて作成しております。

四半期貸借対照表

		第6期第3四半期会計期間末 (平成17年8月31日)		
区分	注記 番号	金額(千円)		構成比 (%)
(資産の部)				
流動資産				
1		現金及び預金	345,099	
2		売掛金	498,830	
3		その他	61,154	
		貸倒引当金	5,985	
		流動資産合計	899,098	78.0
固定資産				
1	1	有形固定資産	31,532	2.7
2		無形固定資産		
		(1) ソフトウェア	72,667	
		(2) その他	257	
		無形固定資産合計	72,924	6.3
3		投資その他の資産		
		(1) 関係会社株式	64,750	
		(2) 敷金及び保証金	77,560	
		(3) その他	6,991	
		投資その他の資産合計	149,301	13.0
		固定資産合計	253,759	22.0
		資産合計	1,152,857	100.0

第6期第3四半期会計期間末 (平成17年8月31日)				
区分	注記 番号	金額(千円)		構成比 (%)
(負債の部)				
流動負債				
1 買掛金			1,561	
2 短期借入金			130,000	
3 未払費用			176,809	
4 賞与引当金			14,537	
5 その他	2		123,749	
流動負債合計			446,658	38.7
負債合計			446,658	38.7
(資本の部)				
資本金				
			393,000	34.1
資本剰余金				
1 資本準備金			207,200	
資本剰余金合計			207,200	18.0
利益剰余金				
1 第3四半期末処分利益			105,999	
利益剰余金合計			105,999	9.2
資本合計			706,199	61.3
負債及び資本合計			1,152,857	100.0

四半期損益計算書

		第6期第3四半期会計期間 自 平成16年12月1日 至 平成17年8月31日		
区分	注記 番号	金額(千円)		百分比 (%)
売上高			3,332,342	100.0
売上原価			2,476,444	74.3
売上総利益			855,897	25.7
販売費及び一般管理費			794,576	23.8
営業利益			61,321	1.9
営業外収益	1		707	0.0
営業外費用	2		1,846	0.1
経常利益			60,182	1.8
特別損失			1,574	0.0
税引前第3四半期純利益			58,607	1.8
法人税、住民税 及び事業税			29,422	0.9
第3四半期純利益			29,185	0.9
前期繰越利益			76,813	
第3四半期末処分利益			105,999	

四半期財務諸表作成の基本となる重要な事項

項目	第6期第3四半期会計期間 自 平成16年12月1日 至 平成17年8月31日
1 資産の評価基準及び評価方法	有価証券 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法によっております。
2 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 定率法によっております。なお、主な耐用年数は以下のとおりです。 建物 3年～15年 その他 2年～15年 (2) 無形固定資産 ソフトウェア 社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。
3 引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。 (2) 賞与引当金 従業員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち、当第3四半期会計期間の負担額を計上しております。
4 リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借に係る方法に準じた会計処理によっております。
5 その他第3四半期財務諸表作成のための重要な事項	(1) 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。 (2) 法人税、住民税及び事業税の会計処理 法人税、住民税及び事業税は、税引前第3四半期純利益に年間予想税金負担率を乗じて計算しております。

追加情報

第6期第3四半期会計期間 自 平成16年12月1日 至 平成17年8月31日
<p>「地方税法等の一部を改正する法律」（平成15年法律第9号）が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以後に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当第3四半期会計期間から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」（平成16年2月13日 企業会計基準委員会 実務対応報告第12号）に従い法人事業税の付加価値割及び資本割については、販売費及び一般管理費に計上しております。</p> <p>この結果、販売費及び一般管理費が3,021千円増加し、営業利益、経常利益及び税引前第3四半期純利益が、3,021千円減少しております。</p>

注記事項

(四半期貸借対照表関係)

第6期第3四半期会計期間末 平成17年8月31日現在	
1. 有形固定資産の減価償却累計額	39,497千円
2. 消費税等の取扱い	
仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺の上、流動負債の「その他」に含めて表示しております。	
3. コミットメントライン契約	
機動的な資金調達を行うために取引金融機関3行との間で、コミットメントライン契約を締結しております。この契約に基づく当第3四半期末の借入未実行残高は次のとおりであります。	
コミットメントラインの総額	300,000千円
借入実行残高	130,000千円
借入未実行残高	170,000千円

(四半期損益計算書関係)

第6期第3四半期会計期間 自 平成16年12月1日 至 平成17年8月31日	
1. 営業外収益のうち主要なもの	
受取利息	248千円
消費税等調整益	350千円
2. 営業外費用のうち主要なもの	
支払利息	744千円
コミットメントフィー	693千円
公開準備費用	395千円
3. 減価償却実施額	
有形固定資産	8,490千円
無形固定資産	11,470千円

(リース取引関係)

第6期第3四半期会計期間 自 平成16年12月1日 至 平成17年8月31日			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引			
1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び第3四半期末残高相当額			
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	第3四半 期末残高 相当額 (千円)
工具器具及び備品	22,381	21,594	786
2. 未経過リース料第3四半期末残高相当額			
1 年 内		438千円	
1 年 超		83千円	
合 計		521千円	
3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額			
支払リース料		2,027千円	
減価償却費相当額		1,324千円	
支払利息相当額		67千円	
4. 減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。			
5. 利息相当額の算定方法			
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。			

(有価証券関係)

第6期第3四半期会計期間末(平成17年8月31日現在)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(1株当たり情報)

項目	第6期第3四半期会計期間 自 平成16年12月1日 至 平成17年8月31日
1株当たり純資産額	29,949円08銭
1株当たり第3四半期純利益	1,237円72銭
	なお、潜在株式調整後1株当たり第3四半期純利益については、新株引受権の残高がありますが、当社株式は非上場かつ非登録であり、期中平均株価が把握できないため記載しておりません。

(注) 1株当たり第3四半期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	第6期第3四半期会計期間 自 平成16年12月1日 至 平成17年8月31日
第3四半期純利益(千円)	29,185
普通株主に帰属しない金額(千円)	
普通株式に係る第3四半期純利益(千円)	29,185
普通株式の期中平均株式数(株)	23,580
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり第3四半期純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要	新株引受権付社債による新株引受権1,762株及び新株引受権方式のストックオプション192株。これらの詳細は、「第4提出会社の状況 1 株式等の状況 (2) 新株予約権等の状況」に記載のとおりであります。

(重要な後発事象)

第6期第3四半期会計期間 自 平成16年12月1日 至 平成17年8月31日
該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

決算期	11月30日
定時株主総会	営業年度末日の翌日から3ヶ月以内
基準日	11月30日
株券の種類	1株券、10株券、100株券
中間配当基準日	5月31日
1単元の株式数	-
株式の名義書換え	
取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番4号 住友信託銀行株式会社 証券代行部
代理人	大阪府大阪市中央区北浜四丁目5番33号 住友信託銀行株式会社
取次所	住友信託銀行株式会社 全国本支店
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	無料
端株の買取り	
取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番4号 住友信託銀行株式会社 証券代行部
代理人	大阪府大阪市中央区北浜四丁目5番33号 住友信託銀行株式会社
取次所	住友信託銀行株式会社 全国本支店
買取手数料	無料(注)
公告掲載新聞名	日本経済新聞
株主に対する特典	該当事項はありません。

(注) 1. 当社は端株制度の適用を受けておりますが、現在、端株は生じておりません。

2. 端株の買取手数料は当社株式が株式会社大阪証券取引所「ニッポン・ニュー・マーケット『ヘラクレス』」に上場された日から「株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額」に変更されます。

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社に親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

該当事項はありません。

第四部 【株式公開情報】

第1 【特別利害関係者等の株式等の移動状況】

移動年月日	移動前所有者の氏名又は名称	移動前所有者の住所	移動前所有者の提出会社との関係等	移動後所有者の氏名又は名称	移動後所有者の住所	移動後所有者の提出会社との関係等	移動株数(株)	価格(単価)(円)	移動理由
平成15年8月8日	株式会社タートルスタッフ 代表取締役 三上 敏彦	東京都新宿区高田馬場1-14-9	特別利害関係者等(大株主上位10名)	日本生命保険相互会社 社長 宇野 郁夫	東京都千代田区有楽町1-6-6 日本生命証券管理部内	-	280	49,000,000 (175,000) (注)4	所有者の事情による
平成15年8月8日	三上 敏彦	東京都福城市	特別利害関係者等(当社監査役)	三井住友海上火災保険株式会社 取締役 社長 植村 裕之	東京都中央区新川2-27-2	-	120	21,000,000 (175,000) (注)4	所有者の事情による
平成15年11月25日	石田 敦信	千葉県松戸市	特別利害関係者等(当社取締役)	株式会社トップカルチャー 代表取締役 清水 秀雄	新潟県新潟市小針4-9-1	-	50	8,750,000 (175,000) (注)4	資本提携のため
平成15年11月25日	佐藤 英朗	東京都江東区	特別利害関係者等(当社取締役)	株式会社トップカルチャー 代表取締役 清水 秀雄	新潟県新潟市小針4-9-1	-	50	8,750,000 (175,000) (注)4	資本提携のため
平成17年9月22日	石田 敦信	東京都新宿区	特別利害関係者等(大株主上位10名)	株式会社アイ・エイチ・エー 代表取締役 石川 泰啓	長崎県諫早市多良見町 518	-	100	10,300,000 (103,000)	資本提携のため
平成17年9月22日	石田 敦信	東京都新宿区	特別利害関係者等(大株主上位10名)	エスプール従業員持株会 理事長 小木 康弘	東京都中央区日本橋2-15-3	-	100	10,300,000 (103,000)	福利厚生のため
平成17年9月22日	石田 敦信	東京都新宿区	特別利害関係者等(大株主上位10名)	中村 芳雄	神奈川県横浜市神奈川区	当社従業員	4	412,000 (103,000)	福利厚生のため

- (注) 1. 当社は、株式会社大阪証券取引所「ニッポン・ニュー・マーケット - 『ヘラクレス』」への上場を予定しておりますが、同取引所が定める「上場前の公募又は売出し等に関する規則」(以下「上場前公募等規則」という。)第15条並びに「上場前の公募又は売出し等に関する規則の取扱い」(以下「上場前公募等規則の取扱い」という。)第14条の規定に基づき、当社の特別利害関係者等(従業員持株会を除く。以下1において同じ。)(が、上場申請日の直前事業年度の末日の2年前の日の翌日(平成14年12月1日)から上場日の前日までの期間において、当社の発行する株券、新株予約権又は新株予約権付社債券の譲受け又は譲渡(新株予約権の行使を含む。以下「株券等の移動」という。)を行っている場合には、当該株券等の移動の状況を株式会社大阪証券取引所が定める「ニッポン・ニュー・マーケット - 『ヘラクレス』」に関する有価証券上場規程、業務規程、信用取引及び貸借取引規程並びに受託契約準則の特例取扱い」2.(2)に規定する「上場申請のための有価証券報告書」に記載することとされております。
2. 当社は、「上場前公募等規則」第16条並びに「上場前公募等規則の取扱い」第14条の2の規定に基づき、上場日から5年間、上記株券等の移動の状況に係る記載内容についての記録を保存することとし、幹事証券会社は、当社が当該記録を把握し、かつ、保存するための事務組織を適切に整備している状況にあることを確認することとされております。
- また、当社は、当該記録につき、同取引所が必要に応じて行う提出請求に応じなければならないとされており、同取引所は、当社が当該提出請求に応じない場合は、当社の名称及び当該提出請求に応じない状況にある旨を公表することができるとされております。また、同取引所は、当該提出請求により提出された記録を検討した結果、上記株券等の移動の状況に係る記載内容が明らかに正確でなかったと認められる場合には、当社及び幹事証券会社の名称並びに当該記載内容が正確でなかったと認められる旨を公表することができるとされております。
3. 特別利害関係者等の範囲は次のとおりであります。
- (1) 当社の特別利害関係者.....役員、その配偶者及び二親等内の血族(以下、「役員等」という。)、役員等により総株主の議決権の過半数を所有されている会社並びに関係会社及びその役員。
- (2) 当社の大株主上位10名。
- (3) 当社の人的関係会社及び資本的関係会社並びにこれらの役員。

- (4) 証券会社(外国証券会社も含む。)及びその役員並びに証券会社の人的関係会社及び資本的关系会社。
4. 移動価格は、ディスカウントキャッシュ・フロー評価を参考として、当事者間で協議の上決定した価格であります。
 5. 平成16年9月1日付をもって株式1株を3株に分割しております。

第2 【第三者割当等の概況】

1 【第三者割当等による株式等の発行の内容】

該当事項はありません。

2 【取得者の概況】

該当事項はありません。

3 【取得者の株式等の移動状況】

該当事項はありません。

第3 【株主の状況】

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	株式総数に対する 所有株式数の割合 (%)
浦上壮平 (注)3、5	東京都江東区東雲1-9-22-715	5,738 (338)	22.47 (1.32)
吉村慎吾 (注)3、5	東京都港区海岸1-1-1 アクティ汐留2810	5,378 (338)	21.06 (1.32)
インキュベイトキャピタルパートナーズ投資事業組合 (注)5	東京都千代田区九段北4-2-1 市ヶ谷東急ビルステューディオ1103	4,800	18.80
株式会社クレディセゾン (注)5	東京都豊島区東池袋3-1-1	1,200	4.70
佐藤英朗 (注)5、7	東京都江東区白河2-22-1-1501	1,109 (59)	4.34 (0.23)
石田敦信 (注)5、7	東京都新宿区北町22-804	903 (57)	3.54 (0.22)
日本生命保険相互会社 (注)5	東京都千代田区有楽町1-6-6 日本生命証券管理部内	840	3.29
山森達也 (注)5、6	東京都渋谷区上原1-3-8 ル・パルク上原201号室	718 (118)	2.81 (0.46)
中村勝人 (注)5、7	東京都足立区東和2-7-16-602	718 (118)	2.81 (0.46)
エムエイチシーシー第三号投資事業 有限責任組合 (注)5	東京都中央区日本橋兜町4-3	600	2.35
日本アジア投資株式会社	東京都千代田区永田町2-13-5	456	1.79
ジャイク・インキュベーション一号 投資事業有限責任組合	東京都千代田区永田町2-13-5 赤坂エイトワンビル 日本アジア投資株式会社内	396	1.55
三井住友海上火災保険株式会社	東京都中央区新川2-27-2	360	1.41
赤浦徹 (注)4	東京都港区	338 (338)	1.32 (1.32)
投資事業組合オリックス4号	東京都港区浜松町2-4-1 世界貿易センタービル21階	300	1.17
株式会社トップカルチャー	新潟県新潟市小針4-9-1	300	1.17
あおぞらインベストメント一号投資 事業有限責任組合	東京都千代田区九段南1-3-1	239 (59)	0.94 (0.23)
JAIC-ジャパン1(エー)号投資事業組 合	東京都千代田区永田町2-13-5 赤坂エイトワンビル 日本アジア投資株式会社内	204	0.80
JAIC-ジャパン1(ビー)号投資事業組 合	東京都千代田区永田町2-13-5 赤坂エイトワンビル 日本アジア投資株式会社内	204	0.80
株式会社アイ・エイチ・エー	長崎県諫早市多良見町囲518番地	100	0.39

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	株式総数に対する 所有株式数の割合 (%)
エスプール従業員持株会	東京都中央区日本橋2-15-3	100	0.39
中村芳雄 (注)7	神奈川県横浜市神奈川区	64 (60)	0.25 (0.23)
栃本浩昭 (注)7	東京都中野区	57 (57)	0.22 (0.22)
伊藤麻里 (注)6	東京都渋谷区	56 (56)	0.22 (0.22)
新田祐介 (注)7	東京都江戸川区	56 (56)	0.22 (0.22)
米川幸次 (注)7	東京都中央区	56 (56)	0.22 (0.22)
伊藤宏幸 (注)7	神奈川県横浜市緑区	56 (56)	0.22 (0.22)
高倉秀穂 (注)7	東京都板橋区	56 (56)	0.22 (0.22)
小木康弘 (注)7	東京都江戸川区	30 (30)	0.12 (0.12)
坂井智明 (注)7	埼玉県川口市	30 (30)	0.12 (0.12)
高野友紀 (注)7	東京都杉並区	30 (30)	0.12 (0.12)
鈴木恵 (注)7	東京都世田谷区	30 (30)	0.12 (0.12)
瀬賀雅弥 (注)7	東京都中野区	12 (12)	0.05 (0.05)
計		25,534 (1,954)	100.00 (7.64)

(注) 1. 「株式総数に対する所有株式数の割合」は、小数点第3位を四捨五入しております。

2. 所有株式数()内の数字は内数であり、新株引受権(成功報酬型ワラントを含む。)および、旧商法第280条ノ19の規定に基づいた新株引受権(ストックオプション)に伴う潜在株式数及びその割合であります。

今後、当社の取締役又は従業員でなくなった等により権利を喪失し、表中の潜在株式数及び潜在株式所有者が変動する可能性があります。

3. 特別利害関係者等(当社代表取締役)
4. 特別利害関係者等(当社社外取締役)
5. 特別利害関係者等(大株主上位10名)
6. 特別利害関係者等(関係会社の取締役)
7. 当社従業員

独立監査人の監査報告書

平成18年1月6日

株式会社エスプール
取締役会 御中

中央青山監査法人

代表社員 公認会計士 小林 伸 行
関与社員

代表社員 公認会計士 村 山 憲 二
関与社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社エスプールの平成14年12月1日から平成15年11月30日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書及び連結キャッシュ・フロー計算書について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社エスプール及び連結子会社の平成15年11月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

() 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券届出書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成18年1月6日

株式会社エスプール
取締役会 御中

中央青山監査法人

代表社員 公認会計士 小林 伸 行
関与社員

代表社員 公認会計士 村 山 憲 二
関与社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社エスプールの平成15年12月1日から平成16年11月30日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社エスプール及び連結子会社の平成16年11月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

() 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券届出書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成18年1月6日

株式会社エスプール
取締役会 御中

中央青山監査法人

指定社員 公認会計士 小林 伸行
業務執行社員

指定社員 公認会計士 村山 憲二
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社エスプールの平成16年12月1日から平成17年11月30日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成16年12月1日から平成17年5月31日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結剰余金計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要なに応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社エスプール及び連結子会社の平成17年5月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成16年12月1日から平成17年5月31日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

() 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券届出書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成18年1月6日

株式会社エスプール
取締役会 御中

中央青山監査法人

代表社員 公認会計士 小林 伸 行
関与社員

代表社員 公認会計士 村 山 憲 二
関与社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社エスプールの平成14年12月1日から平成15年11月30日までの第4期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書及び利益処分計算書について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社エスプールの平成15年11月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

() 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券届出書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成18年1月6日

株式会社エスプール
取締役会 御中

中央青山監査法人

代表社員 公認会計士 小林 伸 行
関与社員

代表社員 公認会計士 村 山 憲 二
関与社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社エスプールの平成15年12月1日から平成16年11月30日までの第5期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社エスプールの平成16年11月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

() 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券届出書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成18年1月6日

株式会社エスプール
取締役会 御中

中央青山監査法人

指定社員 公認会計士 小林 伸行
業務執行社員

指定社員 公認会計士 村山 憲二
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社エスプールの平成16年12月1日から平成17年11月30日までの第6期事業年度の中間会計期間（平成16年12月1日から平成17年5月31日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表及び中間損益計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社エスプールの平成17年5月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成16年12月1日から平成17年5月31日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

() 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券届出書提出会社)が別途保管しております。

